

令和 7 年度

主要施策成果説明書

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計(事業勘定)
- ・国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・交通船特別会計
- ・介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
- ・工業団地整備事業特別会計

長崎県 西海市

目 次

西海市の令和 7 年度決算状況(総括)		P.3
一般会計		P.9
国民健康保険特別会計(事業勘定)		P.117
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		P.121
後期高齢者医療特別会計		P.125
交通船特別会計		P.127
介護保険特別会計(保険事業勘定)		P.129
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		P.133
工業団地整備事業特別会計		P.135

西海市の令和 7 年度決算状況(総括)

令和 7 年度の決算規模について、歳出では、一般会計が総額 222 億 8,732 万 3,856 円で、前年度比 0.6%、1 億 3,743 万 7,491 円の増額となっています。特別会計の歳出では、前年度比△3.5%、2 億 9,043 万 4,334 円の減額、企業会計の支出では、前年度比△7.5%、3 億 3,310 万 7,559 円の減額となっており、一般会計、特別会計、企業会計の総額では、前年度比△1.4%、4 億 8,610 万 4,402 円の減額となっています。

令和 7 年度の一般会計は、前年度に、パールテクノ西海造成に係る地域開発事業債の満期一括償還を行うため、工業団地整備事業特別会計への繰出金を支出した事業などの影響はあるものの、西海及び崎戸総合支所の旧庁舎の解体と西海総合支所現庁舎の改修に係る支所旧庁舎解体事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業などの実施により、前年度と比較して増額となっています。

反対に、特別会計では、前年度に工業団地整備事業特別会計において、パールテクノ西海造成に係る地域開発事業債の満期一括償還を実施したこともあり、特別会計全体としては、前年度と比較して減額となっています。

企業会計では、水道事業においては工事請負費等が減となっており、下水道事業においても処理場整備事業費が減となっています。このことから、企業会計全体としては、前年度と比較して減額となっています。

この結果、一般会計及び特別会計のいずれにおいても、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、前年度に引き続き黒字となっています。一方、企業会計においては、水道事業会計と工業用水道事業会計は赤字となっており、健全な経営に向けた更なる取り組みが必要です。

次に、財政状況を表す各指標ですが、経常一般財源(一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度、経常的に収入されるもの)が、経常経費(人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費)に充てられた割合を示す「経常収支比率」では、89.1%となっており、前年度と比較して 1.9 ポイント減少しています。自治体の経常収支比率は、70～80%が適正とされており、人口減少に伴う地方交付税の減少や物価高騰等による各種経費の増加などにより、財政の硬直化が懸念されます。

そのほか、地方公共団体の財政状況を多角的に判断するための健全化判断比率のうち実質公債費比率では、2.6%となっており、前年度と比較して 0.9 ポイント増加しています。道路の補修や上下水道の更新、老朽化した公共施設の改修などを実施す

るうえで、事業の財源となる地方債の借入を行っていますが、その借入の元利償還金が増加傾向となっており、今後も実質公債費比率は増加していくことが見込まれます。

近年の物価高騰や構造的賃上げなどの影響により各種経費が増加傾向にある中で、税収などの自主財源は、長期的な増加が見通せない状況にあり、本市の財政運営は、依然として厳しい状況が続いています。

このようなことから、引き続き健全財政運営と財政規律の堅持を柱としながら、有利な財源を活用し、本市の課題解決に効果的な施策の実行を図り、自立できる財政運営に努めてまいります。

令和7年度 会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支
一般会計	令和7年度	23,541,562	22,287,324	1,254,238	272,983	981,255
	令和6年度	23,286,514	22,149,886	1,136,628	252,489	884,139
	年度間差額	255,048	137,438	117,610	20,494	97,116
国民健康保険 特別会計 事業勘定	令和7年度	3,529,108	3,500,210	28,898	0	28,898
	令和6年度	3,683,248	3,594,900	88,348	0	88,348
	年度間差額	△ 154,140	△ 94,690	△ 59,450	0	△ 59,450
国民健康保険 特別会計 直診勘定	令和7年度	226,436	200,626	25,810	0	25,810
	令和6年度	189,119	157,912	31,207	0	31,207
	年度間差額	37,317	42,714	△ 5,397	0	△ 5,397
後期高齢者医療 特別会計	令和7年度	478,550	473,179	5,371	0	5,371
	令和6年度	456,880	452,334	4,546	0	4,546
	年度間差額	21,670	20,845	825	0	825
交通船特別会計	令和7年度	154,969	134,694	20,275	0	20,275
	令和6年度	142,832	141,007	1,825	0	1,825
	年度間差額	12,137	△ 6,313	18,450	0	18,450
介護保険特別会計 保険事業勘定	令和7年度	3,807,307	3,696,978	110,329	0	110,329
	令和6年度	3,812,016	3,745,979	66,037	0	66,037
	年度間差額	△ 4,709	△ 49,001	44,292	0	44,292
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	令和7年度	21,510	17,241	4,269	0	4,269
	令和6年度	18,699	15,575	3,124	0	3,124
	年度間差額	2,811	1,666	1,145	0	1,145
工業団地整備事業 特別会計	令和7年度	4,092	4,012	80	0	80
	令和6年度	209,695	209,666	29	0	29
	年度間差額	△ 205,603	△ 205,654	51	0	51

* 千円未満の端数は調整しています。

令和7年度決算状況

令和7年度決算状況				都道府県名	長崎県	コード番号	422126	市町村類型	I-0	
						ふりがな	さいかいし	7年度交付税	種 地	
						市町名	西海市	種 地 区 分	I-1	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区	産 業 構 造				
国 調	R7年	23,482 人	km ² 241.98	人/km ² 97	人口 (人)	就 業 人 口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	R2年	26,275 人					2年	1,989 人	4,052 人	7,126 人
	H27年	28,691 人						国調		
	増減率	△ 10.6 % △ 8.4 %	市町村の沿革(合併状況)				%		%	%
住民 基本 台帳	R8.1.1	24,356 人	平成17年4月1日合併 西彼町・西海町・大島町・崎戸町・大瀬戸町			27年	2,353 人	4,157 人	7,340 人	
	R7.1.1	24,973 人					国調	%	%	%
区 分			令和7年度		令和6年度			区 分	指 標 等	
※1			千円		千円		基準財政	千円		・ 財政再建
1 歳 入 総 額 A			23,523,188		23,272,567		需 要 額	11,695,598		・ 不交付
※1							基準財政	千円		・ 低開発
2 歳 出 総 額 B			22,268,951		22,135,939		収 入 額	3,366,951		・ 農工
3 歳入歳出差引額 A-B C			1,254,237		1,136,628		標準財政規模	12,526,130		・ 産炭 ○
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			272,983		252,489		財政力指数	0.29		・ 法適過疎 ○
5 実 質 収 支 C-D E			ア		イ		経常収支	※2(89.1) %		・ 県単過疎
実 質 収 支 比 率			7.83 %		7.23 %		比 率	89.1		・ 離島 ○
6 単 年 度 収 支 F			アーイ				公債費比率	-		(全域・一部)
7 積 立 金 G			449,189		499,181		債務負担行為を 含む公債費比率	-		・ 辺地 ○
8 繰 上 償 還 金 H			25,504		0		起 債 制限比率	-		(全域・一部)
9 積 立 金 と り く ず し 額 I			345,948		303,768		積立金現在高	18,264,630		・ 半島地域 ○
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J			225,860		90,432		内 訳	-		・ テクノ
収 益 事 業 収 入 額			0		0		財調基金	3,526,141		事務の共同 処 理 の 状 況
徴 税 費 率			7.5		5.8		減債基金	1,510,951		・ 消防
							その他	13,227,538		・ ごみ処理
							地方債現在高	17,135,397		・ し尿処理
							債務負担行為額	3,359,130		・ 介護保険
							<財政健全化指標>	%		・ 小学校関係
							実質赤字比率	-		・ 中学校関係
							連結実質赤字比率	-		・ 山林関係
							実質公債費比率	2.6		・ 火葬場
							将来負担比率	-		・ 税務事務
										・ その他 ○
										(後期高齢)
										(退職手当)
										(公務災害補償ほか)
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)						特 別 職 員				
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区 分		改定実施 年 月 日	給料(報酬)月額		
		人	千円	円				千円		
一 般 職 員		299	101,535	339,582	市 町 長		H26.4.1	837		
技能労務職員		6	1,803	300,500	副 市 町 長		H26.4.1	668		
教育公務員		8	3,509	438,625	教 育 長		H26.4.1	617		
消 防 職 員					議 会 議 長		R7.5.1	429 (1人)		
臨 時 職 員					議 会 副 議 長		R7.5.1	369 (1人)		
					議 会 議 員		R7.5.1	350 (14人)		
合 計		313	106,847	341,364						
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額		
			千円	千円			千円	千円		
	上 水 道 事 業	有	△ 162,519	325,906	国保(事業勘定)	無	28,898	290,530		
	工業用水道事業	有	△ 553	132	国保(直診勘定)	無	25,810	73,399		
	下 水 道 事 業	有	9,175	779,820	後 期 高 齢 者 医 療	無	5,371	597,172		
	交 通 船 事 業	無	20,275	92,381	介護保険(保険事業勘定)	無	110,329	699,102		
	工業団地整備事業	無	79	4,012	介護保険(介護サービス勘定)	無	4,269	0		

※1歳入・歳出の総額は、決算統計のルールに基づき算定しているため、一般会計歳入・歳出決算額とは合致しない
 ※2「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和7年度決算状況

令和7年度決算状況					都道府県名	長崎県	市町名	西海市		類型	I-0	
歳入					性質別歳出					經常収支		
区	分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	区	分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	比 率
		千円	%	%	千円			千円	%	%	千円	%
地 方 税		3,582,519	15.2	14.8	3,582,519	人 件 費		3,551,839	15.9	3.8	3,234,895	23.8
地 方 譲 与 税		224,789	1.0	△ 5.1	224,789	うち職員給与		2,008,141	9.0	3.5	1,867,556	14.2
利 子 割 交 付 金		4,679	0.0	307.6	4,679	物 件 費		3,554,648	16.0	6.3	2,503,989	16.1
配 当 割 交 付 金		12,530	0.1	△ 3.5	12,530	維 持 補 修 費		221,790	1.0	9.4	140,489	1.0
株式譲渡所得割交付金		23,319	0.1	19.5	23,319	扶 助 費		4,127,320	18.5	0.8	1,148,938	8.0
地方消費税交付金		706,434	3.0	8.0	706,434	補 助 費 等		3,110,353	14.0	△ 1.5	2,290,722	11.7
ゴルフ場利用税交付金		29,245	0.1	△ 2.8	29,245	公 債 費		2,488,062	11.2	5.4	2,410,322	18.2
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	元 利 償 還 金		2,488,062	11.2	5.4	2,410,322	18.2
自動車取得税交付金		0	0.0	—	0	内 訳						
自動車税環境性能割交付金		17,928	0.1	△ 2.3	17,928	一時借入金利子		0	0.0	皆減	0	0.0
法人事業税交付金		40,168	0.2	△ 4.0	40,168	積 立 金		1,686,048	7.6	6.5	1,049,255	—
地 方 交 付 税		9,205,486	39.1	2.2	9,205,486	投 出 資 金 ・ 貸 付 金		282,760	1.3	△ 2.0	211,410	0.0
内 訳		8,328,647	35.4	2.2	8,328,647	繰 出 金		1,756,912	7.9	△ 10.8	1,498,891	10.3
特 別		876,839	3.7	3.0	876,839	前年度繰上充用金		0	0.0	—	0	—
地方特例交付金		12,892	0.1	△ 88.4	12,892	小 計		20,779,732	93.3	1.8	14,488,911	89.1
小 計（一般財源）		13,859,989	59.0	4.6	13,859,989	投 資 的 経 費		1,489,219	6.7	△ 13.2	297,022	—
交通安全交付金		1,435	0.0	△ 0.3	1,435	うち人件費		1,200	0.0	9.1	1,200	—
分担金・負担金		77,516	0.3	0.1	3,774	普通建設事業費		1,474,838	6.6	△ 12.5	282,653	—
使用料		298,707	1.3	△ 0.6	31,558	内 訳						經常一般財源(歳入)
手数料		51,787	0.2	△ 1.6	6,999	補 助		185,590	0.8	26.6	37,955	—
国 庫 支 出 金		2,937,109	12.5	1.6	323,052	内 訳						13,117,584
国 有 提 供 交 付 金		132,977	0.6	0.6	132,977	単 独		1,289,248	5.8	△ 16.2	244,698	—
都 道 府 県 支 出 金		1,385,895	5.9	△ 2.6	60,163	災害復旧事業費		14,381	0.1	△ 52.4	14,369	—
財 産 収 入		153,100	0.7	7.5	23,022	失業対策事業費		0	0.0	—	0	—
寄 附 金		922,472	3.9	△ 9.1	24,417	合 計		22,268,951	100.0	0.6	14,785,933	—
繰 入 金		996,954	4.2	△ 27.2	410,283							11,690,792
繰 越 金		1,136,628	4.8	△ 0.5	1,136,628							
諸 収 入		257,619	1.1	61.8	25,873							
地 方 債		1,311,000	5.6	△ 0.4	0							
合 計		23,523,188	100.0	1.1	16,040,170							
市 町 村 税					目的別歳出							
区	分	決 算 額	構成比	増 減 率	基準税額× 100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区	分	決 算 額	構成比	増 減 率	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	%	
普 通 税		3,581,846	100.0	14.8	3,163,586	138,821	議 会 費		168,761	0.8	△ 2.7	
市 町 村 民 税		1,525,615	42.6	44.7	1,100,092	138,821	総 務 費		4,905,147	22.0	8.0	
内 訳		個人分	979,982	27.4	917,302	0	民 生 費		7,180,564	32.2	1.5	
内 訳		法人分	545,633	15.2	182,790	138,821	衛 生 費		1,847,475	8.3	△ 5.4	
固 定 資 産 税		1,748,736	48.8	0.0	1,752,175	0	労 働 費		3	0.0	50.0	
内 訳		純 固 定	1,736,117	48.5	1,752,175	0	農 林 水 産 業 費		1,276,440	5.7	△ 7.2	
内 訳		交 付 金	12,619	0.4	△ 0.1	0	0	商 工 費		428,385	1.9	△ 6.4
軽 自 動 車 税		126,252	3.5	0.9	125,628	0	0	土 木 費		1,266,929	5.7	△ 10.0
市 町 村 た ば こ 税		181,243	5.1	△ 5.7	185,691	—	—	消 防 費		660,063	3.0	△ 11.6
鉱 産 税		0	0.0	—	0	—	—	教 育 費		1,940,360	8.7	△ 0.3
特別土地保有税		0	0.0	—	0	—	—	災 害 復 旧 費		14,381	0.1	△ 52.4
法定外普通税		0	0.0	—	0	—	—	公 債 費		2,488,062	11.2	5.4
目 的 税		673	0.0	△ 0.4	0	0	0	諸 支 出 金		92,381	0.3	34.5
内 訳		入 湯 税	673	0.0	△ 0.4	0	0	前年度繰上充用金		—	—	—
内 訳		事 業 所 税	0	0.0	—	0	0					
内 訳		都 市 計 画 税	0	0.0	—	0	0					
内 訳		水 利 利 益 税	0	0.0	—	0	0					
法 定 外 目 的 税		0	0.0	—	0	—	—					
旧 法 に よ る 税		0	0.0	—	0	—	—					
合 計		3,582,519	100.0	14.8	3,163,586	138,821						
国民健康保険税		569,580	—	2.0	—	—		合 計		22,268,951	100.0	0.6
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率							
市 町 村 民 税	個人分	均等割	円	市 町 村 民 税	均等割	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			
		3,000	① 50 千円 ⑥ 400 千円	市 町 村 民 税	均等割							
		標準税率に	② 120 千円 ⑦ 410 千円	市 町 村 民 税	均等割							
		対する比率	③ 130 千円 ⑧ 1,750 千円	市 町 村 民 税	均等割							
		1.0	④ 150 千円 ⑨ 3,000 千円	市 町 村 民 税	均等割							
			⑤ 160 千円	市 町 村 民 税	均等割							
			千円	市 町 村 民 税	均等割							
			法人税割	市 町 村 民 税	均等割							
			8.4 / 100	市 町 村 民 税	均等割							

一般会計

歳入説明

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
税務課	1	1	1	1	個人市民税(現年課税分)	951,711,000	981,099,980	975,080,644	0	6,019,336	99.4%	収納率 前年度比同率 (99.4%→99.4%)
税務課	1	1	1	2	個人市民税(滞納繰越分)	4,808,000	19,226,170	4,901,559	1,046,061	13,278,550	27.0%	収納率 前年度比5.2ポイント減 (32.2%→27.0%)
税務課	1	1	2	1	法人市民税(均等割)	45,353,000	59,515,900	59,308,400	0	207,500	99.7%	収納率 前年度比同率 (99.7%→99.7%)
税務課	1	1	2	1	法人市民税(法人税割)	482,966,000	486,324,100	486,324,100	0	0	100.0%	収納率 前年度比0.1ポイント減 (100.1%→100%)
税務課	1	2	1	1	固定資産税(現年課税分)	1,680,693,000	1,741,734,900	1,733,217,119	0	8,517,781	99.5%	収納率 前年度比0.1ポイント減 (99.6%→99.5%)
税務課	1	2	1	2	固定資産税(滞納繰越分)	4,685,000	23,002,887	2,900,416	2,649,608	17,452,863	14.3%	収納率 前年度比6.1ポイント減 (20.4%→14.3%)
税務課	1	2	2	1	国有資産等所在地市町村 交付金	12,618,000	12,618,500	12,618,500	0	0	100.0%	長崎県:3,009,000円 九州森林管理局:4,514,300円 長崎市上下水道局:5,095,200円
税務課	1	3	1	1	軽自動車税環境性能割(現 年課税分)	4,566,000	6,714,400	6,714,400	0	0	100.0%	収納率 前年度比同率 (100%→100%)
税務課	1	3	2	1	軽自動車税種別割(現年課 税分)	115,324,000	119,832,500	119,129,963	0	702,537	99.4%	収納率 前年度比同率 (99.4%→99.4%)
税務課	1	3	2	2	軽自動車税種別割(滞納繰 越分)	557,000	2,197,157	407,413	253,946	1,535,798	21.0%	収納率 前年度比3ポイント減 (24.0%→21.0%)
税務課	1	4	1	1	市たばこ税(現年課税分)	179,511,000	181,243,444	181,243,444	0	0	100.0%	売上本数:27,662,308本 前年度比5.7ポイント減 収納済額:前年度比5.7ポイント減 (192,224,612円→181,243,444円)
税務課	1	5	1	1	入湯税(現年課税分)	481,000	672,680	672,680	0	0	100.0%	利用者数:33,634人 前年度比0.5ポイント減 収納済額:前年度比 0.5ポイント減 (676,160円→672,680円)
長寿介護課	14	1	1	1	老人保護措置費入所者負 担金	16,387,000	19,006,716	18,276,816	0	729,900	96.2%	利用者8施設:52人
長寿介護課	14	1	1	1	生活支援ハウス個人負担金	2,972,000	2,894,351	2,595,932	0	298,419	89.7%	利用者4施設:43人
長寿介護課	14	1	1	1	長崎県後期高齢者医療広 域連合派遣負担金	6,254,000	9,318,073	9,318,073	0	0	100.0%	長崎県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費:1人 分
こども家庭課	14	1	1	2	保育所保護者負担金(私 立)	21,265,000	18,620,970	18,620,970	0	0	100.0%	私立保育所の現年度分保育料
こども家庭課	14	1	1	2	保育所保護者負担金(私 立):(滞納繰越分)	450,000	289,700	289,700	0	0	100.0%	私立保育所の滞納繰越分保育料:8件
環境政策課	14	1	2	2	ごみ処理施設運営事業負担 金	9,561,000	8,178,644	8,178,644	0	0	100.0%	炭化センター運営に係る下水道事業会計からの負担金 (下水道汚泥を炭化センターで処理していることによる)
農林緑推進課	14	1	3	1	畜産基地建設事業受益者 負担金(滞納繰越分)	1,000	8,594,502	3,530,073	0	5,064,429	41.1%	畜産基地建設事業の基本施設に係る受益者負担金 滞納者3人(西彼1件、西海2件)
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備 事業受益者分担当金(R6年度 繰越)国補正	0	14,250,000	14,250,000	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域会の(R6年度繰越)国補正 14,250,000円
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備 事業受益者分担当金	35,785,000	7,284,150	7,284,150	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域会の(現年分) 7,284,150円
農林緑推進課	14	2	2	1	農地等災害復旧費分担金	11,000	11,476	11,476	0	0	100.0%	R7年災害 農地:1件 11,476円
西海総合支所	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	900	900	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯基地局)
防災基地対策課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	4,000	13,726	13,726	0	0	100.0%	収納件数:6件(住宅進入路、電柱用地 他)
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	202,000	215,317	215,317	0	0	100.0%	収納件数:13件(電柱他)
崎戸総合支所	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	14,000	14,200	14,200	0	0	100.0%	収納件数:1件(個人利用)
崎戸総合支所	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	0	1,210	1,210	0	0	100.0%	収納件数:2件(携帯基地局)
ふるさと資源推進課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	240,000	265,307	265,307	0	0	100.0%	収納件数:11件(電柱用地他)
学校教育課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯基地局)
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(建物)	210,000	210,416	210,416	0	0	100.0%	収納件数:5件
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(電柱用 地)	416,000	608,082	607,962	0	120	100.0%	収納件数:31件
政策企画課	15	1	1	1	行政財産使用料(電柱用 地)	1,000	770	770	0	0	100.0%	収納件数:2件(パールタウン造成地、大瀬戸緑ヶ丘団 地)
財務課	15	1	1	1	時間駐車場使用料	2,040,000	3,027,480	3,027,480	0	0	100.0%	アダン駐車場:916,420円 源太島の本駐車場:2,111,060円

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
財務課	15	1	1	1	月極駐車場使用料	16,182,000	17,271,650	17,271,650	0	0	100.0%	収納件数:4,449件 未収納件数:0件
交通対策推進室	15	1	1	1	瀬戸港待合所使用料	32,000	31,716	31,716	0	0	100.0%	収納件数:5件
崎戸総合支所	15	1	1	1	多目的船舶使用料	0	11,000	11,000	0	0	100.0%	緊急搬送 1人(市外在住者)
財務課	15	1	1	1	月極駐車場使用料(滞納繰越分)	1,000	191,700	13,200	0	178,500	6.9%	収納件数:4件 未収納件数:43件
交通対策推進室	15	1	1	1	スマイルワゴン運賃収入	3,166,000	3,453,600	3,453,600	0	0	100.0%	さいかいスマイルワゴン運賃収入
交通対策推進室	15	1	1	1	乗合タクシー運賃収入	1,000	1,800	1,800	0	0	100.0%	乗合タクシー(藤原線)運賃収入
西彼総合支所	15	1	1	1	西彼総合支所敷地使用料	10,000	10,900	10,900	0	0	100.0%	収納件数:4件 (ATM:1基、看板:2基、自動販売機:1台)
財務課	15	1	1	1	桧浦バス待合所使用料	39,000	39,600	39,600	0	0	100.0%	収納件数:12件
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園使用料	1,443,000	760,700	760,700	0	0	100.0%	大島こども園の現年度分の使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園一時保育使用料	13,000	89,850	89,850	0	0	100.0%	大島こども園の一時保育に係る使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園延長保育使用料	10,000	19,150	19,150	0	0	100.0%	大島こども園の延長保育に係る使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園使用料(広域分)	0	775,080	775,080	0	0	100.0%	大島こども園の市外からの受託児童の使用料
長寿介護課	15	1	2	2	行政財産使用料(土地)	7,000	42,100	42,100	0	0	100.0%	収納件数:2件(携帯基地局、現場事務所)
こども家庭課	15	1	2	2	行政財産使用料(土地)	1,000	1,240	1,240	0	0	100.0%	収納件数:1件(駐車場)※活き活き交流館 収納件数:3件(共架電線)※活き活き交流館、大瀬戸児童公園、旧大瀬戸青少年研修所
福祉課	15	1	2	2	行政財産使用料(電柱用地)	0	480	480	0	0	100.0%	収納件数:1件
長寿介護課	15	1	2	2	行政財産使用料(電柱用地)	0	240	240	0	0	100.0%	収納件数:1件(共架線)
環境政策課	15	1	3	1	火葬場使用料	4,893,000	1,389,000	1,389,000	0	0	100.0%	火葬(市内):115件、火葬(市外):2件 焼骨(市内):33件、焼骨(市外):4件
西彼総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	1,559,000	1,559,000	0	0	100.0%	火葬(市内):128件、火葬(市外):6件 焼骨(市内):13件
西海総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	1,517,000	1,517,000	0	0	100.0%	火葬(市内):141件、火葬(市外):2件 焼骨(市内):9件
大島総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	702,000	702,000	0	0	100.0%	火葬(市内):68件、焼骨(市内):12件
崎戸総合支所	15	1	3	1	火葬場使用料	0	203,000	203,000	0	0	100.0%	火葬(市内):20件、焼骨(市内):1件
環境政策課	15	1	3	1	行政財産使用料(土地)	2,000	7,140	7,140	0	0	100.0%	収納件数:4件 ※旧崎戸焼却場、汚泥再生処理センター、炭化センター
健康ほけん課	15	1	3	1	崎戸保健センター敷地使用料	1,000	390	390	0	0	100.0%	崎戸保健センター敷地使用料(電柱設置)
農林緑推進課	15	1	4	1	大瀬戸ふれあい工芸館使用料	140,000	142,905	142,905	0	0	100.0%	利用件数:7団体(208件)
農林緑推進課	15	1	4	1	大瀬戸夫婦堤ふれあい農園使用料	256,000	251,040	251,040	0	0	100.0%	48区画×5,230円/区画
農林緑推進課	15	1	4	1	農道占用料	58,000	110,033	110,033	0	0	100.0%	九州電力電柱:63本、NTT電柱:23本 共架線:1860m、一般占用:5件
農林緑推進課	15	1	4	1	農林緑推進課管理施設敷地使用料	0	819	819	0	0	100.0%	NTT電柱:2本
農林緑推進課	15	1	4	1	法定外公共物占用料	0	1,060	1,060	0	0	100.0%	九州電力電柱:1本、NTT電柱:1本 一般占用:1件
里海推進課	15	1	4	2	漁港占用料	1,290,000	3,003,769	3,003,769	0	0	100.0%	用地等占用料:57件
里海推進課	15	1	4	2	係船料	1,946,000	1,858,274	1,858,274	0	0	100.0%	漁船:146隻、プレジャーボート:54隻 フェリー:2隻
農林緑推進課	15	1	4	3	林道占用料	15,000	15,896	15,896	0	0	100.0%	九州電力電柱:20本、NTT電柱:6本 一般占用:1件
農林緑推進課	15	1	4	3	保安林占用料	1,000	1,244	1,244	0	0	100.0%	NTT電柱:2本、一般占用:1件
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	大島多目的ホール使用料	79,000	69,900	69,900	0	0	100.0%	利用件数(生産者直売所を除く):183件 延べ利用者数(生産者直売所を除く):2,293人

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	集合店舗使用料	958,000	958,956	958,956	0	0	100.0%	3号店舗(12ヵ月分):753,600円 5号店舗(12ヵ月分):205,356円
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	集合店舗浄化槽使用料	32,000	24,432	24,432	0	0	100.0%	2店舗分
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	横瀬浦公園敷地使用料	2,000	1,680	1,680	0	0	100.0%	施設内使用料:1,680円(1件)
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	エントランス公園敷地使用料	1,000	800	800	0	0	100.0%	自販機設置:1件
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	雪浦海浜公園シャワー使用料	30,000	6,800	6,800	0	0	100.0%	利用件数:68件数
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	雪浦海浜公園施設使用料	79,000	79,200	79,200	0	0	100.0%	売店、管理人室施設利用料:12ヶ月分
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	石原岳森林公園施設使用料	0	520	520	0	0	100.0%	テント泊:1件
建設課	15	1	6	1	道路占用料	3,220,000	3,638,084	3,638,084	0	0	100.0%	九州電力電柱:1,830本、NTT電柱:1,644本 一般占用:16件
建設課	15	1	6	1	法定外公共物占用料(里道)	200,000	26,869	26,869	0	0	100.0%	九州電力電柱:5本、NTT電柱:18本 一般占用:2件
建設課	15	1	6	2	準用河川占用料	1,000	670	670	0	0	100.0%	九州電力電柱:1本
建設課	15	1	6	2	法定外公共物占用料(水路)	5,000	6,655	6,655	0	0	100.0%	九州電力電柱:4本、光ケーブル:120m 一般占用:2件
建設課	15	1	6	3	崎戸港ターミナルビル使用料	272,000	309,716	309,716	0	0	100.0%	利用業者:2者
建設課	15	1	6	3	肥前大島港ターミナル使用料	669,000	670,644	670,644	0	0	100.0%	利用業者:4者
建設課	15	1	6	3	肥前大島港ターミナル駐車場使用料	1,598,000	1,616,500	1,616,500	0	0	100.0%	時間駐車:1,438,300円 定期駐車:5者(8台)138,600円 店舗用(2台)39,600円
建設課	15	1	6	3	横瀬港湾ターミナル使用料	285,000	285,384	285,384	0	0	100.0%	利用業者:1者
建設課	15	1	6	3	一般公共海岸占用料	5,000	6,858	6,858	0	0	100.0%	電力・通信海底ケーブル 一式
建設課	15	1	6	3	瀬戸港フェリーターミナル使用料	747,000	747,372	747,372	0	0	100.0%	利用業者:3者
建設課	15	1	6	3	港湾用地使用料	1,000	880	880	0	0	100.0%	使用者:2者
建設課	15	1	6	4	都市公園占用料	1,000	3,400	3,400	0	0	100.0%	利用業者:3者
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅使用料	216,551,000	219,316,286	219,129,786	0	186,500	99.9%	収納件数:885件 未収納件数:3件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅使用料(滞納繰越分)	1,624,000	20,538,209	1,082,365	8,347,325	11,108,519	8.9%	収納件数:9件 未収納件数:19件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅駐車場使用料	18,636,000	18,825,000	18,822,000	0	3,000	100.0%	収納件数:527件 未収納件数:1件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅敷地使用料	27,000	27,218	27,218	0	0	100.0%	収納件数:111件
住宅建築課	15	1	6	6	合併浄化槽使用料	6,110,000	6,172,049	6,170,003	0	2,046	100.0%	収納件数:253件 未収納件数:1件
住宅建築課	15	1	6	6	合併浄化槽使用料(滞納繰越分)	15,000	337,310	73,880	5,500	257,930	22.3%	収納件数:3件 未収納件数:5件
教育総務課	15	1	7	1	教職員住宅敷地使用料	2,000	48,490	48,490	0	0	100.0%	収納件数:3件
教育総務課	15	1	7	2	小学校敷地使用料	9,000	26,770	26,770	0	0	100.0%	収納件数:6件
教育総務課	15	1	7	2	小学校施設使用料	0	3,990	3,990	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	15	1	7	3	西彼教育文化センター使用料	350,000	356,790	356,790	0	0	100.0%	利用人数:10,081人
社会教育課	15	1	7	3	大島文化ホール使用料	236,000	305,080	305,080	0	0	100.0%	利用人数:10,337人
社会教育課	15	1	7	3	大島離島開発総合センター使用料	376,000	357,570	357,570	0	0	100.0%	利用人数:10,206人
社会教育課	15	1	7	3	大島農村勤労福祉センター使用料	35,000	41,650	41,650	0	0	100.0%	利用人数:3,260人
社会教育課	15	1	7	3	大瀬戸コミュニティセンター使用料	517,000	551,815	551,815	0	0	100.0%	利用人数:18,122人
社会教育課	15	1	7	3	西海公民館使用料	240,000	179,805	179,805	0	0	100.0%	利用人数:5,260人

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	15	1	7	3	崎戸中央公民館使用料	70,000	102,245	102,245	0	0	100.0%	利用人数:3,930人
社会教育課	15	1	7	3	崎戸本郷公民館使用料	5,000	5,670	5,670	0	0	100.0%	利用人数:631人
社会教育課	15	1	7	3	江島公民館使用料	3,000	6,820	6,820	0	0	100.0%	利用人数:88人
社会教育課	15	1	7	3	多以良地区公民館使用料	75,000	79,700	79,700	0	0	100.0%	利用人数:1,833人
社会教育課	15	1	7	3	松島地区公民館使用料	38,000	40,920	40,920	0	0	100.0%	利用人数:1,025人
社会教育課	15	1	7	3	雪浦地区公民館使用料	105,000	140,390	140,390	0	0	100.0%	利用人数:4,720人
社会教育課	15	1	7	3	崎戸歴史民俗資料館使用料	0	1,050	1,050	0	0	100.0%	利用人数:2,200人
社会教育課	15	1	7	3	大島農村労働福祉センター行政財産使用料	10,000	9,400	9,400	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸炭鉱記念公園行政財産使用料	19,000	19,400	19,400	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯電話基地局)
社会教育課	15	1	7	3	社会教育施設占用料	1,000	1,349,760	1,349,760	0	0	100.0%	収納件数:9件(崎戸総合運動公園運動場、電柱、光ファイバーケーブル)
社会教育課	15	1	7	3	大島文化ホール行政財産使用料	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	大瀬戸コミュニティセンター行政財産使用料	3,000	3,800	3,800	0	0	100.0%	収納件数:2件(自動販売機2台)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸本郷公民館行政財産使用料	17,000	17,842	17,842	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	西彼教育文化センター行政財産使用料	0	33,090	33,090	0	0	100.0%	収納件数:1件(電話柱他)
社会教育課	15	1	7	4	西彼中央運動場使用料	3,000	33,320	33,320	0	0	100.0%	利用人数:5,072人
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園使用料	200,000	136,985	136,985	0	0	100.0%	利用人数:5,267人
社会教育課	15	1	7	4	西彼総合体育館使用料	600,000	698,635	698,635	0	0	100.0%	利用人数:30,074人
社会教育課	15	1	7	4	西海スポーツガーデン使用料	491,000	422,560	422,560	0	0	100.0%	利用人数:29,508人
社会教育課	15	1	7	4	西海相撲場使用料	1,000	630	630	0	0	100.0%	利用人数:395人
社会教育課	15	1	7	4	大島体育館使用料	222,000	306,430	306,430	0	0	100.0%	利用人数:5,046人
社会教育課	15	1	7	4	大島武道館使用料	10,000	16,610	16,610	0	0	100.0%	利用人数:2,122人
社会教育課	15	1	7	4	崎戸体育館使用料	20,000	42,780	42,780	0	0	100.0%	利用人数:1,081人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸総合運動公園使用料	1,512,000	814,580	814,580	0	0	100.0%	利用人数:33,457人
社会教育課	15	1	7	4	雪浦運動場使用料	18,000	42,120	42,120	0	0	100.0%	利用人数:3,738人
社会教育課	15	1	7	4	大島体育館行政財産使用料	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園宿泊施設使用料	300,000	391,220	391,220	0	0	100.0%	利用人数:191人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園野球場使用料	33,000	19,600	19,600	0	0	100.0%	利用人数:12,537人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園室内練習場使用料	10,000	24,100	24,100	0	0	100.0%	利用人数:1,938人
社会教育課	15	1	7	4	ときわ台小学校体育施設使用料	1,000	3,280	3,280	0	0	100.0%	利用人数:2,506人
社会教育課	15	1	7	4	大串小学校体育施設使用料	50,000	112,610	112,610	0	0	100.0%	利用人数:3,252人
社会教育課	15	1	7	4	西彼北小学校体育施設使用料	50,000	105,295	105,295	0	0	100.0%	利用人数:7,094人
社会教育課	15	1	7	4	西海東小学校体育施設使用料	1,000	1,410	1,410	0	0	100.0%	利用人数:2,041人
社会教育課	15	1	7	4	西海北小学校体育施設使用料	5,000	4,860	4,860	0	0	100.0%	利用人数:1,454人
社会教育課	15	1	7	4	西海小学校体育施設使用料	5,000	3,040	3,040	0	0	100.0%	利用人数:1,055人

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	15	1	7	4	西海南体育館使用料	6,000	1,230	1,230	0	0	100.0%	利用人数:8人
社会教育課	15	1	7	4	大崎小学校体育施設使用料	44,000	38,605	38,605	0	0	100.0%	利用人数:4,516人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸小学校体育施設使用料	11,000	13,620	13,620	0	0	100.0%	利用人数:4,300人
社会教育課	15	1	7	4	松島体育館使用料	7,000	16,650	16,650	0	0	100.0%	利用人数:327人
社会教育課	15	1	7	4	雪浦小学校体育施設使用料	68,000	67,160	67,160	0	0	100.0%	利用人数:3,480人
社会教育課	15	1	7	4	西彼中学校体育施設使用料	40,000	82,230	82,230	0	0	100.0%	利用人数:2,617人
社会教育課	15	1	7	4	西海中学校体育施設使用料	61,000	53,695	53,695	0	0	100.0%	利用人数:11,617人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸中学校体育施設使用料	22,000	61,630	61,630	0	0	100.0%	利用人数:1,584人
社会教育課	15	1	7	4	社会体育施設占用料	1,000	360	360	0	0	100.0%	収納件数:1件(共架電線1件)
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸総合運動公園行政財産使用料	2,000	2,400	2,400	0	0	100.0%	収納件数:4件(自動販売機4台)
社会教育課	15	1	7	4	西彼中央運動場行政財産使用料	1,000	400	400	0	0	100.0%	収納件数:3件(基地局用地、倉庫)
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園行政財産使用料	1,000	300	300	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園行政財産使用料	6,000	7,378	7,378	0	0	100.0%	収納件数:4件(自動販売機3台、電柱)
社会教育課	15	1	7	4	西海スポーツガーデン行政財産使用料	1,000	300	300	0	0	100.0%	収納件数:3件(看板用地他)
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園運動場使用料	1,000	18,720	18,720	0	0	100.0%	利用人数:3,124人
社会教育課	15	1	7	4	上岳運動場使用料	12,000	21,840	21,840	0	0	100.0%	利用人数:3,021人
社会教育課	15	1	7	4	幸物体育館使用料	1,000	100	100	0	0	100.0%	利用人数:34人
社会教育課	15	1	7	4	八木原運動場行政財産使用料	1,000	360	360	0	0	100.0%	収納件数:1件(光ファイバーケーブル)
社会教育課	15	1	7	4	雪浦運動場行政財産使用料	28,000	4,800	4,800	0	0	100.0%	収納件数:2件(基地局用地、倉庫)
社会教育課	15	1	7	4	大島西体育館使用料	1,000	16,770	16,770	0	0	100.0%	利用人数:203人
社会教育課	15	1	7	4	西彼総合体育館行政財産使用料	17,000	17,000	17,000	0	0	100.0%	収納件数:2件(自動販売機2台)
社会教育課	15	1	7	4	松島運動場行政財産使用料	0	1,300	1,300	0	0	100.0%	収納件数:1件(資材仮置場)
教育総務課	15	1	7	5	中学校敷地使用料	0	11,500	11,500	0	0	100.0%	収納件数:2件
教育総務課	15	1	7	5	中学校施設使用料	0	840	840	0	0	100.0%	収納件数:1件
税務課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	7,030	7,030	0	0	100.0%	白黒:293枚、カラー:82枚
総務課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	800	800	0	0	100.0%	白黒:115枚、カラー:9枚
財務課	15	2	1	1	複写交付手数料	4,000	21,720	21,720	0	0	100.0%	白黒:2,062枚、カラー:22枚
西彼総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	10,000	7,460	7,460	0	0	100.0%	白黒:746枚
大島総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	2,000	2,690	2,690	0	0	100.0%	白黒:249枚 カラー:4枚
西海総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	7,000	3,180	3,180	0	0	100.0%	白黒:273枚、カラー:9枚
崎戸総合支所	15	2	1	1	複写交付手数料	9,000	9,550	9,550	0	0	100.0%	白黒:890枚、カラー:13枚
社会教育課	15	2	1	1	複写交付手数料	16,000	1,650	1,650	0	0	100.0%	白黒:120枚、カラー:9枚
市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	2,000	4,590	4,590	0	0	100.0%	白黒:379枚、カラー:16枚
建設課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	750	750	0	0	100.0%	白黒:70枚、カラー:1枚

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
議会事務局	15	2	1	1	複写交付手数料	0	123,160	123,160	0	0	100.0%	白黒:11,816枚、カラー:100枚
農業委員会事務局	15	2	1	1	複写交付手数料	0	230	230	0	0	100.0%	白黒:8枚、カラー:3枚
財務課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	375,000	319,200	319,200	0	0	100.0%	地籍図関係:1,086件 国土調査成果:0件
西彼総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	366,000	238,000	238,000	0	0	100.0%	地籍図関係:818件
大島総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	34,000	25,600	25,600	0	0	100.0%	地籍図関係:85件
西海総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	153,000	119,400	119,400	0	0	100.0%	地籍図関係:471件
崎戸総合支所	15	2	1	1	地籍図交付手数料	19,000	5,800	5,800	0	0	100.0%	地籍図関係:24件
財務課	15	2	1	1	保管場所使用承諾証明手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	100.0%	収納件数:9件
教育総務課	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	1,000	1,410	1,410	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:3件
総務課	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	1,000	4,660	4,660	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:26件
市民課	15	2	1	1	自動車臨時運行許可手数料	247,000	189,750	189,750	0	0	100.0%	臨時運行許可証発行件数:253件
総務課	15	2	1	1	地縁団体証明手数料	1,000	1,600	1,600	0	0	100.0%	登録証明書:6件 印鑑証明書:2件
政策企画課	15	2	1	1	都市計画関係証明手数料	0	200	200	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	15	2	1	1	諸証明手数料	0	300	300	0	0	100.0%	収納件数:1件
税務課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	306,000	521,700	521,700	0	0	100.0%	納税証明書等:1,739件
西彼総合支所	15	2	1	2	税務証明手数料	207,000	260,400	260,400	0	0	100.0%	納税証明書等:868件
大島総合支所	15	2	1	2	税務証明手数料	107,000	309,720	309,720	0	0	100.0%	納税証明書等:1,038件
西海総合支所	15	2	1	2	税務証明手数料	131,000	135,900	135,900	0	0	100.0%	納税証明書等:453件
崎戸総合支所	15	2	1	2	税務証明手数料	25,000	26,100	26,100	0	0	100.0%	納税証明書等:87件
税務課	15	2	1	2	住民税督促手数料	1,000	25,500	25,500	0	0	100.0%	収入済額 前年度比33,550円減
税務課	15	2	1	2	固定資産税督促手数料	79,000	26,800	26,800	0	0	100.0%	収入済額 前年度比24,200円減
税務課	15	2	1	2	軽自動車税督促手数料	1,000	2,600	2,600	0	0	100.0%	収入済額 前年度比29,000円減
市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	4,338,000	3,407,700	3,407,700	0	0	100.0%	戸籍謄本等:5,350件
西彼総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	945,000	951,100	951,100	0	0	100.0%	戸籍謄本等:1,568件
西海総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	693,000	747,750	747,750	0	0	100.0%	戸籍謄本等:1,195件
大島総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	344,000	366,050	366,050	0	0	100.0%	戸籍謄本等:605件
崎戸総合支所	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	91,000	113,400	113,400	0	0	100.0%	戸籍謄本等:188件
市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	1,443,000	1,671,600	1,671,600	0	0	100.0%	住民票等:5,572件
西彼総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	590,000	494,400	494,400	0	0	100.0%	住民票等:1,648件
西海総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	443,000	372,300	372,300	0	0	100.0%	住民票等:1,241件
大島総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	398,000	328,500	328,500	0	0	100.0%	住民票等:1,095件
崎戸総合支所	15	2	1	3	住基証明交付手数料	79,000	52,500	52,500	0	0	100.0%	住民票等:175件
市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	728,000	797,100	797,100	0	0	100.0%	印鑑証明等:2,657件
西彼総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	512,000	474,000	474,000	0	0	100.0%	印鑑証明等:1,580件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
西海総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	360,000	370,800	370,800	0	0	100.0%	印鑑証明等:1,236件
大島総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	244,000	237,900	237,900	0	0	100.0%	印鑑証明等:793件
崎戸総合支所	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	62,000	50,700	50,700	0	0	100.0%	印鑑証明等:169件
こども家庭課	15	2	2	1	保育所等保護者負担金督促手数料	1,000	800	800	0	0	100.0%	保育所等保護者負担金督促手数料(私立)滞納繰越分R3:1件、R4:5件
環境政策課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0%	改葬許可証:46件 分骨に伴う埋蔵(収蔵)証明書:2件 火葬証明証:2件
西彼総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	3,400	3,400	0	0	100.0%	改葬許可証:17件
崎戸総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	1,000	1,000	0	0	100.0%	改葬許可証:5件
大島総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	2,800	2,800	0	0	100.0%	改葬許可証:14件
西海総合支所	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	6,000	6,000	0	0	100.0%	改葬許可証:30件
環境政策課	15	2	3	1	犬の登録手数料	618,000	349,150	349,150	0	0	100.0%	新規登録:20件、注射済票交付:517件 鑑札再交付:3件
西海総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	83,750	83,750	0	0	100.0%	新規登録:12件、注射済票交付:81件 鑑札再交付:2件
西彼総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	90,140	90,140	0	0	100.0%	新規登録:14件、注射済票交付:84件 注射済票再交付:1件、鑑札再交付:1件
大島総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	40,550	40,550	0	0	100.0%	新規登録:6件 注射済票交付:41件
崎戸総合支所	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	7,100	7,100	0	0	100.0%	注射済票交付:10件、鑑札再交付:1件
環境政策課	15	2	3	1	犬猫等死骸収集手数料	1,000	800	800	0	0	100.0%	犬猫等死骸収集:4件
西彼総合支所	15	2	3	1	犬猫等死骸収集手数料	0	400	400	0	0	100.0%	犬猫等死骸収集:2件
西海総合支所	15	2	3	1	犬猫等死骸収集手数料	0	200	200	0	0	100.0%	犬猫等死骸収集:1件
崎戸総合支所	15	2	3	1	犬猫等死骸収集手数料	0	200	200	0	0	100.0%	犬猫等死骸収集:1件
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(ごみ)	27,108,000	25,983,320	25,983,320	0	0	100.0%	ごみ袋販売手数料
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(し尿)	669,000	644,778	644,778	0	0	100.0%	汲み取り件数:320件、汲み取り量:103t
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理業許可手数料	51,000	57,000	57,000	0	0	100.0%	一般廃棄物処理業許可手数料 15件 し尿浄化槽清掃業許可手数料 4件
環境政策課	15	2	3	2	事業系一般廃棄物処理手数料	11,088,000	11,648,040	11,648,040	0	0	100.0%	事業系一般廃棄物処理手数料:9,761,400円 一般廃棄物処理手数料:1,886,640円
農業委員会事務局	15	2	4	1	耕作証明等交付手数料	1,000	750	750	0	0	100.0%	耕作証明:5件×150円
建設課	15	2	5	1	市道・法定外公共物境界証明等手数料	6,000	6,800	6,800	0	0	100.0%	市道証明:6件、境界証明:28件
建設課	15	2	5	3	船員法事務手数料	3,000	3,900	3,900	0	0	100.0%	船員手帳新交付:2件
大島総合支所	15	2	5	3	船員手帳交付申請手数料	0	3,900	3,900	0	0	100.0%	船員手帳新交付:1件、船員手帳書換え:1件
住宅建築課	15	2	5	4	市営住宅督促事務手数料	1,000	3,100	3,100	0	0	100.0%	収納件数:31件
住宅建築課	15	2	5	4	市営住宅駐車場庫証明手数料	1,000	3,400	3,400	0	0	100.0%	収納件数:17件
住宅建築課	15	2	5	4	市営住宅使用料等証明手数料	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数:4件
教育総務課	15	2	6	1	教職員住宅車庫証明手数料	1,000	200	200	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	18	1	1	1	土地貸付収入	14,853,000	18,634,442	18,286,242	0	348,200	98.1%	収納件数:270件 未収納件数:6件
ふるさと資源推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	1,393,000	1,072,980	1,072,980	0	0	100.0%	収納件数:4件(旧ホテル咲き都土地貸付:1件、携帯基地局貸付:2件、他1件)
新産業推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	149,000	149,400	149,400	0	0	100.0%	収納件数:2件
こども家庭課	18	1	1	1	土地貸付収入	134,000	134,435	134,435	0	0	100.0%	収納件数:3件 (放課後児童クラブ、書道教室)

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
教育総務課	18	1	1	1	土地貸付収入	1,000	234,900	234,900	0	0	100.0%	収納件数:2件
包括支援課	18	1	1	1	土地貸付収入	0	600	600	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	18	1	1	1	土地貸付収入(滞納繰越分)	1,000	7,053,297	1,374,420	0	5,678,877	19.5%	収納件数:46件 未収納件数:63件
財務課	18	1	1	1	転貸貸付収入	189,000	189,600	189,600	0	0	100.0%	収納件数:4件
財務課	18	1	1	1	建物貸付収入	2,009,000	2,294,000	2,294,000	0	0	100.0%	収納件数:76件
新産業推進課	18	1	1	1	建物貸付収入	172,000	172,300	172,300	0	0	100.0%	収納件数:1件
こども家庭課	18	1	1	1	建物貸付収入	1,424,000	1,412,381	1,412,381	0	0	100.0%	収納件数:4件 (放課後児童クラブ、書道教室、保育所)
社会教育課	18	1	1	1	建物貸付収入	1,245,000	1,170,200	1,170,200	0	0	100.0%	収納件数:1件(旧東山団地)
財務課	18	1	1	1	建物貸付収入(滞納繰越分)	1,000	250,800	76,200	0	174,600	30.4%	収納件数:6件 未収納件数:15件
財務課	18	1	1	1	公舎住宅貸付収入	200,000	400,800	400,800	0	0	100.0%	令和6年度滞納繰越分1件、令和7年度分1件
教育総務課	18	1	1	1	教職員住宅貸付収入	10,373,000	10,885,410	10,885,410	0	0	100.0%	対象件数:53人分
農林緑推進課	18	1	1	1	土地建物貸付収入	1,000	1,400	1,400	0	0	100.0%	貸付件数:1件
教育総務課	18	1	1	1	教職員住宅浄化槽貸付収入	195,000	218,488	218,488	0	0	100.0%	対象件数:14人分
新産業推進課	18	1	1	2	急速充電器貸付収入	69,000	74,022	74,022	0	0	100.0%	貸付業者:2者 利用人数:197人
財務課	18	1	2	1	財政調整基金利子	7,118,000	7,118,305	7,118,305	0	0	100.0%	預金利子:7,118,305円
財務課	18	1	2	1	減債基金利子	1,209,000	1,209,782	1,209,782	0	0	100.0%	預金利子:1,209,782円
財務課	18	1	2	1	合併市町村振興基金利子	14,971,000	14,971,369	14,971,369	0	0	100.0%	預金利子:447,369円 債券運用利子:14,524,000円
財務課	18	1	2	1	地域振興基金利子	19,555,000	19,555,269	19,555,269	0	0	100.0%	預金利子:1,372,269円 債券運用利子:18,183,000円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	ふるさと西海応援寄附金基金利子	17,000	219,426	219,426	0	0	100.0%	預金利子:219,426円
政策企画課	18	1	2	1	過疎地域持続的発展基金利子	280,000	280,105	280,105	0	0	100.0%	預金利子:280,105円
福祉課	18	1	2	1	社会福祉基金利子	14,442,000	14,442,342	14,442,342	0	0	100.0%	預金利子:264,842円 債券運用利子:14,177,500円
福祉課	18	1	2	1	災害弔慰金等基金利子	22,000	22,480	22,480	0	0	100.0%	預金利子:22,480円
環境政策課	18	1	2	1	生活環境整備基金利子	5,000	5,964	5,964	0	0	100.0%	預金利子:5,964円
農林緑推進課	18	1	2	1	ふるさと水と土保全対策基金利子	649,000	649,239	649,239	0	0	100.0%	預金利子:24,239円 債券運用利子:625,000円
農林緑推進課	18	1	2	1	農業振興基金利子	730,000	730,556	730,556	0	0	100.0%	預金利子:95,556円 債券運用利子:635,000円
里海推進課	18	1	2	1	漁業振興基金利子	207,000	253,085	253,085	0	0	100.0%	預金利子:253,085円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	商工観光振興基金利子	312,000	312,927	312,927	0	0	100.0%	預金利子:427円 債権運用利子:312,500円
住宅建築課	18	1	2	1	公共住宅整備基金利子	20,000	19,600	19,600	0	0	100.0%	預金利子:19,600円
教育総務課	18	1	2	1	教育振興基金利子	9,000	9,754	9,754	0	0	100.0%	預金利子:9,754円
教育総務課	18	1	2	1	奨学資金貸付基金利子	56,000	73,079	73,079	0	0	100.0%	預金利子:73,079円
財務課	18	1	2	1	土地開発基金利子	316,000	316,339	316,339	0	0	100.0%	預金利子:316,339円
教育総務課	18	1	2	1	子ども夢基金利子	7,438,000	7,438,034	7,438,034	0	0	100.0%	預金利子:8,034円 債権運用利子:7,430,000円
防災基地対策課	18	1	2	1	防衛施設周辺自治会運営支援事業基金利子	49,000	49,744	49,744	0	0	100.0%	預金利子:49,744円
農林緑推進課	18	1	2	1	林業振興基金利子	66,000	65,539	65,539	0	0	100.0%	預金利子:65,539円

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
交通対策推進室	18	1	2	1	公共交通整備基金利子	167,000	167,056	167,056	0	0	100.0%	預金利子:167,056円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	防衛施設周辺公園管理基金利子	26,000	144,383	144,383	0	0	100.0%	預金利子:144,383円
教育総務課	18	1	2	1	西海地区スクールバス運行事業基金利子	329,000	329,495	329,495	0	0	100.0%	預金利子:329,495円
社会教育課	18	1	2	1	青少年スポーツ振興基金利子	388,000	388,597	388,597	0	0	100.0%	預金利子:388,597円
財務課	18	1	2	1	庁舎建設基金利子	1,972,000	1,972,812	1,972,812	0	0	100.0%	預金利子:664,812円 債権運用利子:1,308,000円
交通対策推進室	18	1	3	1	株式配当金	0	1,040	1,040	0	0	100.0%	1者:520株
農林緑推進課	18	1	3	1	出資配当金	0	239,860	239,860	0	0	100.0%	長崎南部森林組合出資配当金
農林緑推進課	18	1	3	1	事業分量配当金	0	348,480	348,480	0	0	100.0%	長崎南部森林組合事業分量配当金
財務課	18	2	1	1	市有財産土地売却収入	300,000	19,185,773	19,185,773	0	0	100.0%	収納件数:8件
財務課	18	2	1	2	立木売却収入	1,000	188,111	188,111	0	0	100.0%	収納件数:2件
農林緑推進課	18	2	1	2	畜産基地建設事業不動産売却収入(滞納繰越分)	1,000	63,700,034	2,276,267	0	61,423,767	3.6%	畜産基地建設事業の農業用施設に係る受益者負担金滞納者:4人(西彼2件、西海2件)
農林緑推進課	18	2	1	2	立木売却収入	6,064,000	21,149,144	21,149,144	0	0	100.0%	森林整備センター分収金:2,054,979円 長崎県林業公社分収金:4,000,832円 長崎南部森林組合分収金:15,093,333円
社会教育課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	1,000	728	728	0	0	100.0%	大瀬戸総合運動公園売電収入
環境政策課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	75,000	46,816	46,816	0	0	100.0%	西海斎場売電収入
農林緑推進課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	0	137,991	137,991	0	0	100.0%	西彼農村環境改善センター売電収入
教育総務課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	0	84,448	84,448	0	0	100.0%	西海中学校売電収入
財務課	18	2	2	2	公用車売却収入	0	369,880	369,880	0	0	100.0%	売買における収納件数:3件
学校教育課	18	2	2	2	厨房機器等売却収入	0	179,380	179,380	0	0	100.0%	収納件数:6件(厨房機器等26品目)
債権管理課	22	1	1	1	市税延滞金	1,176,000	2,338,521	2,338,521	0	0	100.0%	現年度分 収入済額 前年度比 38,209円増 滞納繰越分 収入済額 前年度比 398,807円減
長寿介護課	22	1	1	1	生活支援ハウス個人負担金延滞金	0	1,000	1,000	0	0	100.0%	生活支援ハウス個人負担金延滞金:1件
こども家庭課	22	1	1	1	保育所保護者負担金(私立)延滞金(滞納繰越分)	0	197,300	197,300	0	0	100.0%	保育所保護者負担金(私立)延滞金(滞納繰越分):12件
総務課	22	1	1	2	物品購入契約遅延損害金	0	100	100	0	0	100.0%	ファイリング消耗品購入遅延損害金:1件
財務課	22	1	1	2	土地貸付料遅延損害金	1,000	2,500	2,500	0	0	100.0%	収納件数:1件
住宅建築課	22	1	1	2	市営住宅使用料遅延損害金(滞納繰越分)	1,000	192,455	192,455	0	0	100.0%	収納件数:3件
会計課	22	2	1	1	市預金利子	3,000	22,375	22,375	0	0	100.0%	歳計現金の普通預金に係る利息
健康ほけん課	22	3	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	15,451,000	13,935,530	13,935,530	0	0	100.0%	個別健診471人、集団健診426人、計897人分 高齢者の特性を踏まえた地域保健事業(一体的実施分)
健康ほけん課	22	3	2	1	実習指導受託事業収入	42,000	15,000	15,000	0	0	100.0%	実習指導収入(管理栄養士養成校3人分) 1,000円×5日間×3人
農業委員会事務局	22	3	3	1	農業者年金事務受託事業収入	924,000	924,200	924,200	0	0	100.0%	農業者年金業務に係る人件費 988,148円 内、市自己負担分 63,948円
住宅建築課	22	3	4	1	公社住宅管理受託事業収入	4,407,000	4,407,770	4,407,770	0	0	100.0%	収納件数:1件
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	大島中央商店街振興公社貸付金元金収入	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0%	大島中央商店街再開発事業に伴う共同店舗等整備経費の櫛大島町中央商店街振興公社への貸付金の償還金
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	産業振興資金貸付金元金収入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0%	産業振興資金貸付事業に係る金融機関への預託金返還金
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	創業資金貸付金元利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0%	創業資金貸付事業に係る金融機関への預託金返還金
交通対策推進室	22	4	1	1	離島航路経営安定資金貸付金元金収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0%	貸付金元金:1件
交通対策推進室	22	4	1	1	離島航路経営安定資金貸付金利子収入	121,000	110,445	110,445	0	0	100.0%	貸付金利子:1件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
住宅建築課	22	5	2	1	市営住宅高額所得者明渡し 期限超過賠償金	1,000	3,050,918	3,050,918	0	0	100.0%	収納件数:3件
建設課	22	5	2	1	交通安全施設整備弁償金 (過年度分)	0	214,080	14,080	0	200,000	6.6%	市道柚子川線カーブミラー破損に伴う原形復旧:1件
教育総務課	22	5	2	1	スクールバス事故に係る損 害賠償金	2,440,000	2,440,597	2,440,597	0	0	100.0%	ときわ台小学校区スクールバスの事故に伴う車両修繕 等に係る受託事業者からの損害賠償金:1件
財務課	22	5	2	1	市営駐車場バスカード弁償 金	2,000	1,452	1,452	0	0	100.0%	収納件数:2件
総務課	22	5	2	1	判決に基づく賠償金等(崎 戸住宅建物明渡し等請求訴 訟)滞納繰越分	120,000	1,036,146	460,000	0	576,146	44.4%	収納件数:1件
住宅建築課	22	5	3	1	焼島単独住宅建替工事(機 械設備工事)契約違約金 (滞納繰越分)	0	270,576	50,000	0	220,576	18.5%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	ハロウィンジャンボ宝くじ市 町交付金	5,874,000	5,874,000	5,874,000	0	0	100.0%	収納件数:1件
総務課	22	5	4	1	コミュニティ助成事業助成金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	100.0%	真砂自治会 2,100,000円
財務課	22	5	4	1	建物災害共済金	0	1,010,887	1,010,887	0	0	100.0%	収納件数:20件 (内訳:解約物件17件、災害における共済金3件)
防災基地対策課	22	5	4	1	建物災害共済金	0	2,458	2,458	0	0	100.0%	消防詰所建築による建物構造変更に伴う返戻金
財務課	22	5	4	1	地図売払収入	15,000	3,300	3,300	0	0	100.0%	管内図等:11件
大島総合支所	22	5	4	1	地図売払収入	13,000	600	600	0	0	100.0%	管内図等:2件
西彼総合支所	22	5	4	1	地図売払収入	0	300	300	0	0	100.0%	管内図:1件
政策企画課	22	5	4	1	広報紙掲載広告料	260,000	345,000	345,000	0	0	100.0%	全36件 10,000円枠×33件=330,000円 5,000円枠× 3件=15,000円
市民課	22	5	4	1	前年度交通安全指導員設 置負担金返還金	21,000	20,311	20,311	0	0	100.0%	令和6年度実績に伴う返還金
環境政策課	22	5	4	1	資源物売払収入	19,895,000	20,110,223	20,110,223	0	0	100.0%	アルミ缶・スチール缶、粗大ごみ金属、古紙類、リター ナブルびん、炭化燃料の売払収入
環境政策課	22	5	4	1	再商品合理化化拠出金	10,000	95,181	95,181	0	0	100.0%	容リ協会が想定していたリサイクル費用に比べ、実際 にかかった費用が少ない場合に、その差額の2分の1に 相当する金額を該当市町村へ分配した拠出金
建設課	22	5	4	1	肥前大島港ターミナル電気 料相当分	276,000	327,248	327,248	0	0	100.0%	使用者:3者
建設課	22	5	4	1	百合岳公園電気料相当分	12,000	17,790	17,790	0	0	100.0%	使用者:1者
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター 掛金返還金	11,000	29,290	29,290	0	0	100.0%	要保護 :8人分 準要保護:127人分
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター 掛金保護者負担金(小学 校)	460,000	463,200	463,200	0	0	100.0%	児童:965人分
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター 掛金保護者負担金(中学 校)	225,000	230,400	230,400	0	0	100.0%	生徒:480人分
社会教育課	22	5	4	1	西彼教育文化センター公衆 電話使用料	1,000	210	210	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
社会教育課	22	5	4	1	西海公民館公衆電話使用 料	1,000	8,970	8,970	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
教育総務課	22	5	4	1	自動車損害共済金収入	1,750,000	1,750,000	1,750,000	0	0	100.0%	ときわ台小学校区スクールバスの事故に伴う車両保険 収入:1件
財務課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	2,068,452	2,068,452	0	0	100.0%	収納件数:7件 (内訳:解約2件、事故による共済金5件)
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸歴史民俗資料館公衆 電話使用料	1,000	130	130	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
住宅建築課	22	5	4	1	市営住宅防火施設整備補 助金	237,000	575,000	575,000	0	0	100.0%	防火設備の設置等に係る補助金
西彼総合支所	22	5	4	1	西彼総合支所自動販売機 電気料相当分	36,000	36,000	36,000	0	0	100.0%	自動販売機:1台
政策企画課	22	5	4	1	他団体からの旅費精算金 (長崎県市長会等)	290,000	262,889	262,889	0	0	100.0%	各種会議、総会又は要望活動に係る助成金
崎戸総合支所	22	5	4	1	江島地区集会所使用料相 当分	1,816,000	282,900	282,900	0	0	100.0%	利用人数:87人
情報推進課	22	5	4	1	デジタル基盤改革支援補助 金(標準化・共通化)	98,705,000	98,705,000	98,705,000	0	0	100.0%	地方公共団体システムの標準化・共通化に係るシス テム移行業務委託に係る補助金(地方公共団体情報シ ステム機構)

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
島の暮らし支援室	22	5	4	1	アイランダー出展助成金	200,000	200,000	200,000	0	0	100.0%	「アイランダー2025」の出展に対する日本離島センター(主催)からの助成金 対象事業:1件
里海推進課	22	5	4	1	西彼町漁協補助金返還金(滞納繰越分)	0	13,921,917	550,000	0	13,371,917	4.0%	滞納繰越:1件
選挙管理委員会事務局	22	5	4	1	長崎県議会議員補欠選挙委託金(過年度分)	122,000	116,919	116,919	0	0	100.0%	長崎県議会議員補欠選挙前年度分委託金
西彼総合支所	22	5	4	1	観光協会等事務所電気料相当分	1,112,000	1,579,661	1,579,661	0	0	100.0%	使用者:4者
長寿介護課	22	5	4	1	介護人材確保対策事業補助金返還金	0	76,769	76,769	0	0	100.0%	補助金交付後の退職に伴う補助金返還金:1人分
社会教育課	22	5	4	1	西彼総合体育館公衆電話使用料	1,000	210	210	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
政策企画課	22	5	4	1	国際交流支援事業助成金	1,274,000	1,274,000	1,274,000	0	0	100.0%	天正道欧少年使節ゆかりの地海外派遣事業 中学生2人、引率者2人をイタリアへ派遣
西彼総合支所	22	5	4	1	西彼総合支所ATM電気料相当分	101,000	113,076	113,076	0	0	100.0%	使用者:1者
建設課	22	5	4	1	瀬戸港フェリーターミナル電気料相当分	240,000	250,235	250,235	0	0	100.0%	使用者:3者
社会教育課	22	5	4	1	西海スポーツガーデン公衆電話使用料	1,000	220	220	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
社会教育課	22	5	4	1	西海スポーツガーデン自動販売機電気料相当分	86,000	63,545	63,545	0	0	100.0%	自動販売機:2台
建設課	22	5	4	1	肥前大島港ターミナル公衆電話使用料	3,000	2,210	2,210	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
総務課	22	5	4	1	長崎県市町村振興協会交付金	260,000	53,460	53,460	0	0	100.0%	研修機関派遣助成金:1件(53,460円)
政策企画課	22	5	4	1	広報紙市外読者送料相当分	41,000	40,717	40,717	0	0	100.0%	市外発送者数:50人
環境政策課	22	5	4	1	有償入札拠出金	3,153,000	5,336,944	5,336,944	0	0	100.0%	容リ協会がペットボトルの売払いで得た収入を該当市町村へ分配した拠出金
西彼総合支所	22	5	4	1	観光協会等事務所浄化槽使用料相当分	74,000	75,093	75,093	0	0	100.0%	使用者:4者
総務課	22	5	4	1	雇用保険料掛金個人負担金	0	4,138,827	4,138,827	0	0	100.0%	再任用職員及び会計年度任用職員の雇用保険料個人負担分
建設課	22	5	4	1	横瀬港湾ターミナル電気料相当分	15,000	36,610	36,610	0	0	100.0%	使用者:1者
環境政策課	22	5	4	1	西海斎場窓口受付・清掃等業務委託料返還金	0	208,539	208,539	0	0	100.0%	窓口受付・清掃等業務委託料返還金(令和6年度分)
健康ほけん課	22	5	4	1	大島保健センター電気料相当分	70,000	56,011	56,011	0	0	100.0%	使用者:1者(西海市シルバー人材センター)
総務課	22	5	4	1	職員給与費過年度過払返還金(滞納繰越分)	0	268,413	247,950	0	20,463	92.4%	R5.3月退職者給与過払分:1人
総務課	22	5	4	1	職員共済掛金過年度立替払返還金(滞納繰越分)	0	124,187	119,527	0	4,660	96.2%	R5.3月退職者共済掛金(個人負担分)の立替分:1人
住宅建築課	22	5	4	1	公営住宅光回線電気料相当分	0	12,012	12,012	0	0	100.0%	収納件数:1件
総務課	22	5	4	1	長崎県建設技術研究センター職員派遣負担金	0	6,235,788	6,235,788	0	0	100.0%	派遣人数:1人 派遣期間:1年間(R7.4.1-R8.3.31)
健康ほけん課	22	5	4	1	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金(過年度分)	0	83,000	83,000	0	0	100.0%	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成 8,300円×10人分
健康ほけん課	22	5	4	1	予防接種ワクチン代返還金	0	23,100	23,100	0	0	100.0%	医療機関の子宮頸がんワクチン破棄によるワクチン代 返納分 23,100円×1本分
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸総合運動公園自動販売機電気料相当分	62,000	60,244	60,244	0	0	100.0%	自動販売機:4台
健康ほけん課	22	5	4	1	未熟児養育医療費返還金	0	173	173	0	0	100.0%	診療内容の再審査による過収金:1件
社会教育課	22	5	4	1	西彼中央運動場自動販売機電気料相当分	26,000	32,039	32,039	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	西彼多目的公園自動販売機電気料相当分	17,000	20,857	20,857	0	0	100.0%	自動販売機:1台
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	横瀬浦公園自動販売機電気料相当分	40,000	18,007	18,007	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	大島若人の森総合運動公園自動販売機電気料相当分	41,000	61,175	61,175	0	0	100.0%	自動販売機:3台
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸総合運動公園製氷機光熱水費相当分	25,000	30,655	30,655	0	0	100.0%	製氷機設置:1台

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	22	5	4	1	大島体育館自動販売機電気料相当分	12,000	22,255	22,255	0	0	100.0%	自動販売機:1台
教育総務課	22	5	4	1	中学校公衆電話使用料	103,000	95,040	95,040	0	0	100.0%	公衆電話設置:3台(西彼、西海、大瀬戸)
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	市町振興共同事業助成金	4,065,000	4,065,000	4,065,000	0	0	100.0%	ぎゅぎゅつと! 西海フェス開催補助金に係る助成金:4,065,000円
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	補助金不正使用による不当利得返還金(滞納繰越分)	0	1,486,891	1,355,544	0	131,347	91.2%	西海ふるさと便事業における不正使用による不当利得返還金
教育総務課	22	5	4	1	旧大瀬戸地区幸物住宅浄化槽使用料相当分	12,000	12,216	12,216	0	0	100.0%	収納件数:1件
こども家庭課	22	5	4	1	大島こども園主食費保護者負担金(実費徴収分)	349,000	364,966	364,966	0	0	100.0%	大島こども園の主食費に係る保護者負担金
教育総務課	22	5	4	1	自動車損害共済金解約返戻金	0	562,220	562,220	0	0	100.0%	スクールバスの任意保険切替に伴う返戻金:12台分
こども家庭課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金(保育所等)	16,000	12,600	12,600	0	0	100.0%	大島こども園の災害共済給付契約に係る保護者負担金:63人
教育総務課	22	5	4	1	大瀬戸中学校施設使用料相当分	595,000	938,198	938,198	0	0	100.0%	県立時和特別支援学校使用分
こども家庭課	22	5	4	1	児童手当過年度過払返還金	0	255,000	255,000	0	0	100.0%	児童手当過払に係る返還金:1件
こども家庭課	22	5	4	1	福祉医療費返還金	0	582,622	582,622	0	0	100.0%	福祉医療費過払に係る返還金:7件
こども家庭課	22	5	4	1	児童扶養手当給付費国庫負担金(過年度分)	0	21,183	21,183	0	0	100.0%	令和6年度の交付額確定に伴う追加交付額
こども家庭課	22	5	4	1	児童扶養手当過年度過払返還金	0	159,830	159,830	0	0	100.0%	児童扶養手当過払に係る返還金:1件
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員福祉共済制度事務費	0	73,414	73,414	0	0	100.0%	事務費:51,700円(加入人数:1,034人分) 返戻金:21,714円
防災基地対策課	22	5	4	1	西海気象観測所管理委託料	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0%	長崎地方気象台より観測所管理費
防災基地対策課	22	5	4	1	消防積載車自動車重量税還付金	0	17,325	17,325	0	0	100.0%	小型動力ポンプ付き積載車:1台分
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員安全装備品整備等助成金	200,000	218,000	218,000	0	0	100.0%	消防団員用ヘッドライト購入に係る助成金
市民課	22	5	4	1	市町村交通災害共済加入推進助成金	100,000	108,900	108,900	0	0	100.0%	加入者数割:58,900円 均等割:50,000円
財務課	22	5	4	1	組合室電気料相当分	132,000	147,330	147,330	0	0	100.0%	収納件数:12件
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員訓練助成金	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	女性消防団員の入団促進等広報活動に係る助成金
交通対策推進室	22	5	4	1	瀬戸港待合所公衆電話使用料	4,000	5,760	5,760	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
交通対策推進室	22	5	4	1	瀬戸港待合所電気料相当分	40,000	46,090	46,090	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	農業振興公社光熱水費	189,000	152,656	152,656	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	シルバー人材センター事務所光熱水費	372,000	372,740	372,740	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	旧太田和ターミナル光熱水費	79,000	83,200	83,200	0	0	100.0%	収納件数:11件 令和6年度滞納繰越分:10件
財務課	22	5	4	1	観光協会自動販売機設置光熱水費	200,000	67,450	67,450	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	全国町村会総合賠償補償保険金	0	88,000	88,000	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	西海市役所本庁舎自動販売機売上収入	0	34,726	34,726	0	0	100.0%	収納件数:5件
社会教育課	22	5	4	1	自動車損害共済掛金負担金	27,000	27,810	27,810	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	大島農村勤労福祉センター自動販売機電気料相当分	79,000	101,301	101,301	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	文化財報告書等売払収入	20,000	10,030	10,030	0	0	100.0%	西海市の炭鉱遺構:16件
社会教育課	22	5	4	1	放課後子ども教室保険料実費徴収金	30,000	30,400	30,400	0	0	100.0%	収納件数:38件
社会教育課	22	5	4	1	土曜学習保険料実費徴収金	28,000	28,000	28,000	0	0	100.0%	収納件数:35件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸コミュニティセンター 自動販売機電気料相当分	116,000	115,510	115,510	0	0	100.0%	自動販売機:2台
社会教育課	22	5	4	1	西彼中央運動場西彼中学校 野球部専用冷蔵庫等電 気料相当分	10,000	14,000	14,000	0	0	100.0%	使用者:1者
社会教育課	22	5	4	1	大島文化ホール自動販売機 電気料相当分	10,000	36,952	36,952	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	西彼総合体育館自動販売 機電気料相当分	72,000	94,020	94,020	0	0	100.0%	自動販売機:2台
社会教育課	22	5	4	1	西彼教育文化センター上下 水道料相当分	0	433	433	0	0	100.0%	使用者:1者
社会教育課	22	5	4	1	多以良地区公民館冷蔵庫 電気料相当分	0	5,797	5,797	0	0	100.0%	使用者:1者
社会教育課	22	5	4	1	他団体からの旅費精算金	0	3,740	3,740	0	0	100.0%	旅費精算金:1件
社会教育課	22	5	4	1	松島地区公民館公衆電話 使用料	0	10	10	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
福祉課	22	5	4	1	生活保護費返還金	340,000	4,350,828	3,543,142	0	807,686	81.4%	現年分生活保護費返還金(37件) ※うち完納28件、未納9件
福祉課	22	5	4	1	生活保護費返還金(滞納繰 越分)	120,000	3,148,368	92,540	407,488	2,648,340	3.4%	滞納繰越分生活保護費返還金(19件) ※うち完納0件、未納19件 不納欠損5件
福祉課	22	5	4	1	過年度福祉医療費返還金 (後期高齢分)	0	359,629	359,629	0	0	100.0%	過年度福祉医療費返還金:29件
福祉課	22	5	4	1	過年度福祉医療費返還金	0	150,680	150,680	0	0	100.0%	過年度福祉医療費返還金(外来年間):4件
福祉課	22	5	4	1	療養介護医療費返還金	0	521,189	521,189	0	0	100.0%	過年度療養介護事業所請求による返還金
福祉課	22	5	4	1	療養介護審査支払手数料 返還金	0	376	376	0	0	100.0%	過年度療養介護事業所請求による返還金
福祉課	22	5	4	1	障害者自立支援給付費国 庫負担金(過年度分)	30,740,000	30,740,460	30,740,460	0	0	100.0%	令和6年度の交付額確定に伴う追加交付分
福祉課	22	5	4	1	障害者自立支援給付費県 庫負担金(過年度分)	15,370,000	15,370,229	15,370,229	0	0	100.0%	令和6年度の交付額確定に伴う追加交付分
福祉課	22	5	4	1	障害者医療費国庫負担金 (過年度分)	3,343,000	3,343,842	3,343,842	0	0	100.0%	令和6年度の交付額確定に伴う追加交付分
福祉課	22	5	4	1	障害者医療費県費負担金 (過年度分)	1,671,000	1,893,232	1,893,232	0	0	100.0%	令和6年度の交付額確定に伴う追加交付分
福祉課	22	5	4	1	特別障害者手当等給付費 国庫負担金(過年度分)	0	21,630	21,630	0	0	100.0%	令和6年度の交付額確定に伴う追加交付分
福祉課	22	5	4	1	成年後見市長申立費用負 担金	0	9,080	9,080	0	0	100.0%	個人負担分:2件
福祉課	22	5	4	1	療育支援相談センター指定 管理委託料返還金(過年度 分)	0	245,250	245,250	0	0	100.0%	令和6年度療育支援相談センター指定管理委託料精算 金

令和7年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

390,479 千円

(歳出)

・社会保障4経費※その他社会保障施策に要する経費

6,654,896 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	障害福祉事業	1,382,272	988,905	0	0	393,367	51,430
	高齢者福祉事業	370,207	57,814	57,700	20,915	233,778	30,565
	児童福祉事業	2,495,353	1,733,033	34,300	54,431	673,589	88,068
	生活保護扶助事業	514,923	412,463	0	0	102,460	13,396
	その他社会福祉事業	155,845	19,088	0	5,165	131,592	17,205
	小計	4,918,600	3,211,303	92,000	80,511	1,534,786	200,664
社会保険	介護保険事業	541,074	28,875	0	0	512,199	66,967
	国民健康保険事業	318,982	126,376	0	0	192,606	25,182
	後期高齢者医療事業	606,349	100,000	0	4,826	501,523	65,571
	国民年金事業	75,813	16,640	0	0	59,173	7,737
	小計	1,542,218	271,891	0	4,826	1,265,501	165,457
保健衛生	疾病予防対策事業	126,132	5,656	0	0	120,476	15,752
	医療提供体制確保事業	55,485	0	0	0	55,485	7,254
	その他保健衛生事業	12,461	2,117	0	0	10,344	1,352
	小計	194,078	7,773	0	0	186,305	24,358
合計		6,654,896	3,490,967	92,000	85,337	2,986,592	390,479

※社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう

令和7年度決算において入湯税が充てられた鉱泉源の保護管理施設の整備に要した経費について

(歳入)
・入湯税

673 千円

(歳出)
・鉱泉源の保護管理施設の整備

3,190 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち入湯税
鉱泉源の保護管理 施設の整備	指定)西彼保健福祉センター 管理事業	3,190	0	0	0	3,190	673
合計		3,190	0	0	0	3,190	673

資料:令和7年度成果説明における市税の実績

款 別	項 別	項別の内訳など	金額及び課税客体	施 策 の 成 果
市 税			3,582,519 千円	現年課税分収納率 99.6% 滞納繰越分収納率 20.2% 市税合計収納率 98.7%
	1.市民税		1,525,615 千円	課税対象者の把握及び適正課税に努めた。
		個人	979,982 千円	納税義務者数
		うち均等割	36,137 千円	個人 11,996 人
		うち所得割	943,845 千円	法人 689 法人
		法人	545,633 千円	現年課税分収納率 99.6 %
		うち均等割	59,309 千円	(個人 99.4 %)
		うち法人税割	486,324 千円	(法人 100.0 %)
	2.固定資産税		1,748,736 千円	課税客体の把握及び適正課税に努めた。
		土地	308,715 千円	現年課税分収納率 99.5%
		家屋	742,104 千円	【土地】 140,509筆 課税地籍 135,943千㎡
		償却資産	685,299 千円	【家屋】 木 造 18,097棟 床面積 1,632千㎡
		交付金	12,618 千円	非木造 3,829棟 床面積 961千㎡
				【償却】 一般申告分 課税標準額 23,329百万円
				大臣・知事配分 課税標準額 25,594百万円
				(令和7年度固定資産概要調書より)
	3.軽自動車税		126,252 千円	課税客体の把握及び適正課税に努めた。
		環境性能割	6,715 千円	現年課税分収納率 99.4 %
		種別割	119,537 千円	
		50cc	992 台	
		90cc	121 台	
		125cc	401 台	
		ミニカー	50 台	
		特定小型原動機付自転車	5 台	
		軽二輪	313 台	
		軽三輪	2 台	
		軽四輪貨物(自家用)	4,548 台	
		軽四輪貨物(営業用)	39 台	
		軽四輪乗用(自家用)	8,239 台	
		小型特殊(農耕用)	644 台	
		小型特殊(その他)	64 台	
		特殊用途(自家用)	23 台	
		小型二輪	354 台	
		特殊用途(車椅子移動車)	3 台	
		合計	15,798 台	
	4.市たばこ税		181,243 千円	売上本数 27,662,308本
	5.入湯税		673 千円	年間利用者数 33,634人

歳出説明

※各事業の款項目横に令和7年度歳入歳出決算書の該当ページを表記しています。

表示例 款項目 1-1-1 【決算書 P.80-85】

※令和8年度に所管替えが行われた事業については括弧内に令和8年度所管課を併記しています。

表示例

所管課	総務課(地域振興課)
-----	------------

1_一般会計

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_議会費	176,555,000	169,360,900	
1_議会費	176,555,000	169,360,900	
1_議会費	176,555,000	169,360,900	P.34
2_総務費	5,833,941,000	5,082,481,169	
1_総務管理費	5,189,618,000	4,497,259,345	
1_一般管理費	1,212,990,000	1,173,496,251	P.35-37
2_文書広報費	13,233,000	11,875,017	
3_財政管理費	892,031,000	888,550,547	
4_会計管理費	12,401,000	9,462,358	
5_財産管理費	691,125,000	544,035,481	
6_企画費	1,756,760,000	1,357,077,039	P.37-54
7_電子計算費	362,925,000	282,496,657	
8_交通安全対策費	7,708,000	7,108,264	P.55
9_支所及び出張所費	128,074,000	115,275,502	P.55
10_諸費	112,371,000	107,882,229	P.56
2_徴税費	267,794,000	256,401,026	
1_税務総務費	157,962,000	149,637,103	
2_賦課徴収費	109,832,000	106,763,923	
3_戸籍住民基本台帳費	166,995,000	154,415,573	
1_戸籍住民基本台帳費	166,995,000	154,415,573	
4_選挙費	172,546,000	140,243,081	
1_選挙管理委員会費	16,470,000	15,986,902	
2_参議院議員選挙費	30,322,000	27,010,752	
3_長崎県知事選挙費	14,499,000	14,487,641	
4_市長選挙費	33,449,000	20,523,722	P.56
5_市議会議員選挙費	36,533,000	20,976,122	P.57
6_長崎県議会議員選挙費	10,802,000	10,794,722	
7_衆議院議員選挙費	30,471,000	30,463,220	
5_統計調査費	16,958,000	15,560,686	
1_統計調査総務費	46,000	4,000	
2_指定統計調査費	16,912,000	15,556,686	
6_監査委員費	20,030,000	18,601,458	
1_監査委員費	20,030,000	18,601,458	
3_民生費	7,544,282,000	7,076,096,937	
1_社会福祉費	3,834,031,000	3,584,920,166	
1_社会福祉総務費	753,448,000	735,663,941	P.58
2_障害福祉費	1,332,117,000	1,288,730,092	P.59
3_高齢者福祉費	895,182,000	879,699,832	P.59-61
4_社会福祉施設費	245,977,000	121,464,569	
5_介護保険事業費	587,746,000	541,074,361	
6_地域支援事業費	19,561,000	18,287,371	
2_児童福祉費	3,023,855,000	2,830,781,992	
1_児童福祉総務費	1,498,004,000	1,348,361,829	P.62-66

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
2_児童措置費	1,285,809,000	1,265,012,009	P.67
3_母子父子福祉費	106,054,000	98,148,642	
4_児童福祉施設費	133,988,000	119,259,512	
3_生活保護費	684,321,000	658,534,623	
1_生活保護総務費	183,800,000	174,710,758	
2_扶助費	500,521,000	483,823,865	
4_災害救助費	2,075,000	1,860,156	
1_災害救助費	2,075,000	1,860,156	P.68
4_衛生費	2,606,411,000	2,550,686,183	
1_保健衛生費	673,077,000	629,483,111	
1_保健衛生総務費	384,385,000	362,925,873	P.69-70
2_予防費	89,000,000	80,360,853	P.71
3_健康普及推進費	47,884,000	40,665,652	P.72
4_環境衛生費	144,586,000	139,672,133	P.73
5_公害対策費	7,222,000	5,858,600	P.73
2_清掃費	828,554,000	816,423,072	
1_清掃総務費	31,093,000	28,896,957	
2_塵芥処理費	582,401,000	572,469,130	P.74-75
3_し尿処理費	215,060,000	215,056,985	P.76
3_上水道費	324,960,000	324,960,000	
1_上水道費	324,960,000	324,960,000	
4_下水道費	779,820,000	779,820,000	
1_下水道費	779,820,000	779,820,000	
5_労働費	4,000	3,300	
1_労働諸費	4,000	3,300	
1_労働諸費	4,000	3,300	
6_農林水産業費	1,056,568,000	836,117,195	
1_農業費	757,800,000	587,945,004	
1_農業委員会費	60,958,000	58,557,220	P.77
2_農業総務費	139,508,000	134,531,807	
3_農業振興費	144,149,000	125,068,814	P.78-82
4_畜産業費	16,865,000	16,020,385	
5_農地費	395,147,000	253,571,362	P.83-93
6_農業施設費	1,173,000	195,416	
2_林業費	118,162,000	102,188,499	
1_林業総務費	1,362,000	1,039,337	
2_林業振興費	86,232,000	85,457,582	P.94-95
3_林道維持費	30,568,000	15,691,580	
3_水産業費	180,606,000	145,983,692	
1_水産業総務費	54,494,000	51,477,083	
2_水産振興費	42,887,000	40,422,628	P.96
3_漁港管理費	54,225,000	31,763,581	
4_漁港建設費	29,000,000	22,320,400	P.97
7_商工費	729,818,000	425,983,876	

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_商工費	729,818,000	425,983,876	
1_商工総務費	95,316,000	92,940,462	
2_商工振興費	411,575,000	126,155,018	P.98
3_観光費	222,927,000	206,888,396	P.99
8_土木費	1,091,768,000	1,019,718,673	
1_土木管理費	209,100,000	200,981,738	
1_土木総務費	209,100,000	200,981,738	
2_道路橋梁費	412,805,000	399,904,054	
1_道路橋梁総務費	3,646,000	2,195,051	
2_道路橋梁維持費	289,561,000	282,703,627	
3_道路新設改良費	119,598,000	115,005,376	P.100
3_河川費	110,239,000	108,050,190	
1_河川管理費	1,100,000	315,590	
2_急傾斜地崩壊対策事業費	95,605,000	94,201,300	
3_河川改良費	13,534,000	13,533,300	
4_港湾費	88,890,000	85,985,367	
1_港湾管理費	11,039,000	8,135,668	
2_港湾建設費	77,851,000	77,849,699	
5_都市計画費	5,155,000	3,953,322	
1_都市下水路費	2,362,000	1,684,222	
2_公園費	2,793,000	2,269,100	
6_住宅費	265,579,000	220,844,002	
1_住宅管理費	179,851,000	164,516,402	
2_住宅建設費	85,728,000	56,327,600	P.101
9_消防費	715,941,000	660,303,231	
1_消防費	715,941,000	660,303,231	
1_常備消防費	408,196,000	407,193,200	P.101
2_非常備消防費	167,103,000	148,607,636	P.102
3_消防施設費	132,691,000	97,527,320	P.102-104
4_災害対策費	7,951,000	6,975,075	P.104-105
10_教育費	2,495,006,000	1,871,749,095	
1_教育総務費	477,877,000	448,395,276	
1_教育委員会費	1,840,000	1,450,019	
2_事務局費	441,615,000	417,567,465	P.106-107
3_教職員住宅費	10,571,000	7,387,514	
4_外国青年招致費	23,851,000	21,990,278	
2_小学校費	833,135,000	380,186,467	
1_学校管理費	156,512,000	149,374,410	
2_教育振興費	93,659,000	89,258,057	P.107-108
3_学校建設費	582,964,000	141,554,000	P.109
3_中学校費	213,347,000	162,947,821	
1_学校管理費	74,148,000	69,349,815	
2_教育振興費	100,984,000	93,598,006	P.110-111
3_学校建設費	38,215,000	0	

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
4_社会教育費	426,944,000	375,457,070	
1_社会教育総務費	177,769,000	174,956,754	P.112
2_公民館費	106,657,000	70,438,775	P.113
3_文化財保護費	18,103,000	13,865,561	
4_図書館費	63,138,000	61,110,283	
5_文化施設管理費	61,277,000	55,085,697	
5_保健体育費	543,703,000	504,762,461	
1_保健体育総務費	66,110,000	61,607,798	P.113-114
2_体育施設費	216,048,000	184,864,909	P.115
3_学校給食費	261,545,000	258,289,754	P.116
11_災害復旧費	20,169,000	14,380,650	
1_農林水産施設災害復旧費	20,169,000	14,380,650	
1_農地災害復旧費	1,310,000	1,279,650	
2_農業施設災害復旧費	933,000	0	
3_林業施設災害復旧費	17,926,000	13,101,000	
2_公共土木施設災害復旧費	0	0	
1_道路橋梁災害復旧費	0	0	
12_公債費	2,488,404,000	2,488,061,647	
1_公債費	2,488,404,000	2,488,061,647	
1_元金	2,419,045,000	2,419,044,549	
2_利子	69,359,000	69,017,098	
13_諸支出金	92,381,000	92,381,000	
1_公営企業費	92,381,000	92,381,000	
1_交通船特別会計繰出金	92,381,000	92,381,000	
14_予備費	50,000,000	0	
1_予備費	50,000,000	0	
1_予備費	50,000,000	0	

事業名称	議員活動費		所管課	議会事務局	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営
	施策	組織の効率化		細施策	事務手続きの改善
事業費(円)	当初予算額	17,542,000	最終予算額	17,542,000	決算額 12,204,287
繰越事業費(円)	繰越予算額		決算額		
事業目的 及び 事業内容	【議会だよりの発行】 定例会・臨時会での審議内容及び委員会活動について、広く市民に周知することを目的とし、「西海市議会だより」を定例会ごとに発行し、広報周知活動を行うものである。 年4回発行、部数は10,100部、各号平均ページ数は16ページであり、市ホームページにも掲載している。 【会議録の公開】 情報公開による市民の議会に対する関心の向上、効率的な情報収集による議員の議会における議論の活性化及び住民への政策アピール、職員の議会対応及び行政事務の効率化を図るため、会議録をデータベース化し、インターネット上で会議録検索システムとして公開するものである。 【議会配信業務】 議場において開会される本会議をインターネットを経由して生中継映像配信及び録画中継配信を行うことで、議場に出向くことができない人の遠隔地での傍聴や後日の視聴に資する。また、これまで傍聴に来たことがない人に議会活動への関心を深める機会を確保するものである。				
成果・実績	【議会だより】 77号から79号までを発行し、定例会及び臨時会での審議内容や委員会活動の概要を広く周知した。 なお、令和7年度については、同年4月20日執行の市議会議員一般選挙の影響を鑑み、年3回の発行とした。 また、原材料費の高騰を受け、印刷製造費の上昇を抑えるため、発行部数やページ数の削減等の見直しを行い、見やすくスリムな紙面づくりに努めた。 【会議録の公開】 令和7年度の会議録検索システムの訪問数は2,317件であった。(令和6年度は2,585件) 【議会配信業務】 令和7年度の生中継閲覧件数は5,520件であった。(令和6年度は3,374件) 令和7年度の録画中継配信閲覧件数は8,846件であった。(令和6年度は2,542件)				
事業評価	【議会だより】 16ページの紙面に変更したことに伴い、読みやすさの改善を図るために紙面デザインを横書きに変更した。また、これまで写真のみであった表紙に記事を掲載し、一定の成果によって廃止した「議会クイズ」に代えて「議会のしくみ」をシリーズ化して掲載するなど、定例会の審議概要に限らず、議会活動の様子を市民に分かり易く伝えることができた。 【会議録の公開】 閲覧・検索しやすい環境を構築したことにより、市長部局などが答弁したことへの対応状況及び各議員の質問状況や政策提言などを確認することができ、市民の西海市政への関心を高めることができた。 【議会配信業務】 令和7年5月の議員改選に伴い市民の関心が高まったことが議会映像配信の閲覧件数増加の一因と考えられる。また、議会だよりにスマートフォン等で議会中継を閲覧できる二次元コードを掲載するなど、議会中継の周知を行ったことも閲覧件数の増加に寄与したものと思われる。				

事業名称	自治会活動助成事業			所管課	総務課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域コミュニティの維持・活性化	
事業費(円)	当初予算額	21,265,000	最終予算額	21,265,000	決算額	19,725,997
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	市内各自治会の活動への助成及び補償を行い、自治会活動の維持活性化を図るもの。 ◆活動補助＝活動費助成分1,500円/世帯、敬老事業費助成分500円/70歳以上の高齢者数 ◆活動保険＝自治会活動中の事故に対し、保険会社との契約の範囲内で補償 契約期間:令和7年7月1日～令和8年7月1日(16時切り替え) 賠償責任:上限5,000万円 死亡障害:上限500万円 入院補償:5,000円/日 通院補償:2,500円/日					
成果・実績	令和7年度事業 ○自治会運営費補助金　18,325,997円 (内訳) 西彼地区(15自治会):4,024,000円＝1,500円×1,946世帯＋500円×2,210人 西海地区(12自治会):5,295,500円＝1,500円×2,819世帯＋500円×2,134人 大島地区(14自治会):3,884,997円＝1,500円×2,178世帯＋500円×1,289人－26,503円 崎戸地区(12自治会):1,085,000円＝1,500円×579世帯＋500円×434人－500円 大瀬戸地区(29自治会):4,036,500円＝1,500円×2,129世帯＋500円×1,686人 ※大島、崎戸地区については、事業費が交付補助金額に満たなかったため、一部の自治会において満額の交付となっていない。 ○自治会活動賠償責任保険 保険契約　1件:1,400,000円(1年間補償) 特定財源:なし 事業実績 (自治会運営費補助金)R4:18,925,795円、R5:18,705,683円、R6:18,616,042円 (自治会活動賠償責任保険)R4:1,731,710円、R5:1,262,000円、R6:1,262,000円					
事業評価	人口減少にともない年々自治会加入者数も減少傾向であるものの、自治会の活動に対し助成及び補償の面で支援することで、自治会活動の維持活性化を図ることができた。 今後も自治会の意見を反映させた支援体制を協議検討していく。					

事業名称	集会所等整備事業費補助事業			所管課	総務課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	地域コミュニティ施設等の整備		細施策	集会所の整備	
事業費(円)	当初予算額	5,366,000	最終予算額	5,850,000	決算額	5,850,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	自治会活動の活性化支援のため、自治会が行う集会所等の整備について、建設(補助率7割)及び改修(補助率6割)、並びに付帯設備整備(補助率 設置7割、改修6割)にかかる補助金を交付する(防衛施設周辺地区は特例措置あり)。 特定財源:ふるさと西海応援寄附金基金繰入金					
成果・実績	令和7年度事業 改修事業 9件 ①木場公民館改修工事費補助金(1,470千円) ②丹納公民館改修工事費補助金(780千円) ③太田和北公民館改修工事費補助金(500千円) ④横瀬コミュニティセンター改修工事費補助金(330千円) ⑤上四釜公民館改修工事費補助金(390千円) ⑥首の田公民館改修工事費補助金(780千円) ⑦山手集会所改修工事費補助金(470千円) ⑧風早集会所改修工事費補助金(560千円) ⑨黒口交流センター外構改修事業費補助金(570千円) 特定財源:ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 4,000,000円 事業実績 H28:6事業、H29:8事業、H30:11事業、R元:6事業、R2:15事業、R3:8事業、 R4:10事業、R5:10事業、R6:10事業					
事業評価	自治会活動の拠点である集会所及び公民館等の改修に対し補助を行うことで、地域の経済的負担の軽減を図るとともに、施設の安全性・利便性の向上につながり、地域活動やコミュニティ活動の継続・活性化に寄与することができた。 また、本事業は例年5～10件程度の補助実績があり、案件の内容に応じて(公財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を案内するなど、他制度も活用しながら効果的・効率的な支援に努めている。					

款項目 2-1-1 【決算書 P.84-93】

事業名称	一般コミュニティ助成事業			所管課	総務課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	地域コミュニティ施設等の整備		細施策	集会所の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,100,000	決算額	2,100,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	自治会活動に使用する備品や設備などの整備・更新事業に対し、(公財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した補助金を交付し、自治活動の維持、活性化を図る。 補助率100% 特定財源:コミュニティ助成事業助成金					
成果・実績	令和7年度事業 1件 ○一般コミュニティ助成事業 真砂自治会 助成金2,100千円(事業費 2,100千円) 事業内容(真砂集会所備品整備及びグラウンド周辺環境整備) 特定財源:コミュニティ助成事業助成金 2,100,000円 採択実績数 R3:3件、R4:2件、R5:1件、R6:3件、R7:1件					
事業評価	自治会等に助成することで、円滑な自治会活動及び地域コミュニティ活動の活性化に寄与することができた。 今後も(公財)自治総合センターへの要望申請を継続するとともに、計画的な活用を推進する。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	天正遣欧少年使節ゆかりの地事業			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	地域間交流の推進		細施策	国際交流の推進	
事業費(円)	当初予算額	3,323,000	最終予算額	3,453,000	決算額	3,296,807
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	天正遣欧少年使節にゆかりのある市町の中学生在が相集い、天正遣欧少年使節の偉大な功績や、それぞれの歴史・文化に触れることによって交流の輪をひろげ、郷土愛に満ちた人間性豊かな青少年の健全育成を図ることを目的としている。約440年前に派遣された天正遣欧少年使節にゆかりのある長崎県大村市、西海市、雲仙市、南島原市、諫早市、波佐見町、宮崎県西都市、熊本県天草市の7市1町から選ばれた中学生を、少年使節のゆかりの地であるイタリアへ派遣し、使節の偉大な功績を再認識させるとともに国際交流・国際理解について見聞を広めさせるものである。 この7市1町で構成された天正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議が主催し、各市町から中学生を2人ずつ、引率者を1人ずつ派遣する。(事務局は別に団長1人)					
成果・実績	①天正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議、天正遣欧少年使節ゆかりの地担当課長及び担当者会議 ②天正遣欧少年使節ゆかりの地海外派遣事業:原則3年に1回 →各自治体から中学生(各2人 計16人)及び引率者が参加 引率者を各市町から1名ずつ(事務局である西海市は別に団長1人)の総勢25人をイタリアへ派遣した。					
事業評価	参加者は4少年が実際に訪問した教会や大聖堂などを巡り、現地の歴史や文化を体験した。参加者から天正遣欧少年使節の偉大さを改めて感じたことや自身の成長につなげていきたいという感想を得ることができた。派遣を通して交流の輪を広げ、郷土愛に満ちた人間性豊かな青少年の育成ができた。					

事業名称	西海創生推進事業 第2世代交付金(地方創生型)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域づくり人材の育成	
事業費(円)	当初予算額	19,300,000	最終予算額	19,300,000	決算額	19,208,500
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	①西海市シティマネジメント業務 地方創生の事業を推進するにあたり、多様な主体と調整を図りながら、迅速かつ着実に実行するため、地方創生に関する事業の企画及び事業の遂行に必要な調整等の業務を委託する。 ②西海市で輝く人モノしごと創出事業業務 仕事機会の増加を図るため、新しい働き方を構築し、柔軟に仕事ができる体制づくりに必要な研修を行う。 また、生成AI技術の活用及び研究開発を促し、地域がかかえる課題を解決するため、必要なデジタル人材の育成を図る講座を実施する。 財源＝新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 9,988,000円					
成果・実績	①西海市シティプロモーション業務 市民及び市内外の民間事業者との連携による交付金事業の企画、組成、推進を積極的に進め、特にシティプロモーションによる効果的なPR、デジタル人材の育成及び民間事業者と連携を図りながら市内外への情報発信を漁協などの民間事業者と連携した。そして、デザインパッケージや新商品開発など広くシティマネージメントを展開できた。 ②西海市で輝く人モノしごと創出事業業務 市民の生活スタイルに応じた新しい働き方を構築するとともに、地理的条件に左右されない多様な働き方の実現を目的として実施した。小学生を対象にまちづくりをテーマとした「マインクラフト講座」や生成AIを活用したSNS情報発信講座や勉強会を実施した。 【事業内容】 ・マインクラフト講座（対象:小中学生）年4回 参加者21人 ・生成AI講座「ChatGPT×Canva」情報発信講座」（対象:大人）年4回 参加者24人 ・タイミー活用講座（対象:大人）年3回 参加者19人 ・生成AI講座（対象:小学生～大人）年5回 参加者29人					
事業評価	シティプロモーションによる効果的なPRや、市内の事業者支援および生成AI等のデジタル技術を活用した人材育成を図ることができた。 今後も交付金の活用により、地域商社等と連携を図りながら、西海市まち・ひと・しごと総合戦略の推進を図る。					

事業名称	高校・地域連携イキイキ活性化事業			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	高校との連携		細施策	市内高校の活性化支援	
事業費(円)	当初予算額	1,757,000	最終予算額	1,757,000	決算額	1,492,982
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	市内高校の魅力向上を図るとともに、市内中学生やその保護者に対し、市内高校への理解と関心を深めることを目的として事業を実施した。 また、地域企業への理解を深め、将来的な地域への人材還流や、一度市外へ進学・就職した後も地元へ戻ることを選択肢として意識できる環境づくりを推進した。					
成果・実績	①市内高校合同説明会 市内高校が連携して学校の特色や魅力を発信することで、中学生及び保護者が各校の教育内容や特色を理解する機会を提供した。 ②「ゲッツ！SAIKAI」(各高校の代表者が、高校や地域の現状と課題、将来に向けての展望を議論し、地域課題等の解決に向けて活動) 高校生自身が地域の課題解決について主体的に考え、バス停フォトコンテストや市のイベントの際のボランティア活動を実施した。 ③生成AI基礎講座(教員・生徒向け) 生成AIの基礎理解と適切な活用方法の習得を目的として実施した。 ③西海市版有償型インターンシップ 地域事業所での実践的な就業体験を通じて、地元企業の魅力や仕事内容への理解が深まった。(4名参加)					
事業評価	市内高校が連携して事業を実施したことで、従来の学校単独では伝えきれなかった各校の特色や魅力を効果的に発信することができ、市内高校への理解促進に一定の成果が得られた。また、地域企業との連携や有償型インターンシップの実施により、地域で学び、働くことへの意識醸成を図ることができた。 さらに、高校生自身が地域の課題解決を図る活動を通じて、地域への理解や当事者意識の醸成につながった。					

事業名称	子育て応援住宅建築支援事業			所管課	政策企画課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	安心して暮らせる良質な住宅づくり		細施策	良質な住宅ストックの形成	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	5,000,000	決算額	400,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	子育て世代の市内への移住定住を促進するため、市内で新築住宅を取得する子育て世帯に対し、予算の範囲内において奨励金を交付する。 【対象者】 子育て世帯で西海市内に自ら居住するための対象住宅を取得した者 【奨励金の額】 18歳未満の子の数 1人:100,000円 2人:200,000円 3人以上:400,000円 【加算要件】 転入者:200,000円、市有分譲地に建設:200,000円、市内建築事業者等の利用:100,000円 ※子の数+加算額=最大900,000円 特定財源:なし					
成果・実績	事業実績 1件 西彼地区内 1件 400,000円(子ども3人以上、加算要件なし) 相談はあったものの交付申請に至らなかった理由として、自治会加入条件、物価高騰、工期の遅れなどがあった。 特定財源:なし					
事業評価	奨励金の交付が1件に留まった理由としては、交付要件を満たさない案件があったことや、物価高騰による材料費の上昇などで、新築住宅の取得が困難とした買い控えが要因と考えられる。今後も引き続き、奨励金制度の周知強化による利用促進を図り、市外からの移住促進や定住促進に努める。					

事業名称	婚活支援事業			所管課	政策企画課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市外への流出抑制と市外からの流入促進	
	施策	定住の促進		細施策	若者の出会いと交流の場の提供	
事業費(円)	当初予算額	66,000	最終予算額	639,000	決算額	631,305
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	人口減少対策として、独身男女の結婚や市内定住への足がかりとなるよう、関係団体と連携しつつ独身男女同士の出会いと交流の場を提供する。 特定財源:地域少子化対策重点推進事業補助金					
成果・実績	■結婚に向けた自己理解やコミュニケーションスキルアップを支援するため、市直営により次のとおり婚活イベントを開催した。 イベント・セミナーの開催にあたって、市のホームページや公式LINE、広報誌等の媒体に加え、県の婚活サポートセンターに協力を依頼し、メルマガを通じて周知を行った。また、県のサポートセンターは、参加者が本イベントで得たコミュニケーションスキルや自己理解をイベント以外の場でも活かすことができるよう、県のお見合いシステムへの登録を促し、より広い出会いの場を提供した。市内企業への周知、参加を促すとともに、イベント・セミナー開催後にアンケートを実施した。 【支出内容】 報償費:519,573円、消耗品費:52,552円、通信運搬費:59,180円 【事業詳細】 ・マッチング数:5組 ・参加者数:26人(男性13人、女性13人) ・対象:概ね30歳以上の独身男性、独身女性 ○第1講目(マインドセットワーク) ・内容:6か月間、ともに学ぶ仲間と目標設定することで意識を高める。 ○第2講目(恋愛コミュニケーションの技術の習得) ・内容:コミュニケーションの取り方、空気合わせ、相手を知る。 ○第3講目(自信と相性を知る知識の習得) ・内容:自分深掘り、自己開示、相性を知る。 ○第4講目(失敗恋愛パターンを脱却する方法の習得) ・内容:自分の想いは言語化し、伝え方や自分の癖を見つける。 ○第5講目(振り返り実践練習) ・内容:これまで学んだワークを実践する。 ○第6講目(卒業式:実践) ・内容:入学してからこれまでの感想を発表し、マッチングを行う。 特定財源:地域少子化対策重点推進事業補助金 375,000円					
事業評価	6か月間にわたる継続的なプログラムを実施したことで、単発の講座やイベントでは得られない、自分らしく無理のないコミュニケーションスキルを参加者が体験的に習得することができた。また、参加者同士が交流しやすい環境を整備したことで、高いマッチング実績を得ることができ、独身男女の出会いの場の提供に資する充実した活動が展開された。 今後も、県婚活サポートセンターあいたか等との連携を図り、事業の効果的な推進に努める。					

事業名称	移住定住促進事業			所管課	政策企画課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市外への流出抑制と市外からの流入促進	
	施策	移住希望者に対する支援		細施策	移住希望者等の住まいの確保	
事業費(円)	当初予算額	6,541,000	最終予算額	25,195,000	決算額	21,096,259
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	人口減少や空き家問題を解決するため、移住者受入体制の構築、空き家の有効活用による移住者用住宅の確保を行い、空き家の利活用及び移住促進を図る。 特定財源:地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金					
成果・実績	1. 空き家活用移住定住促進事業補助金(補助率4/5:補助額最大100万円) 空き家の有効活用をした移住及び定住に対する補助 補助金活用件数16件(47人) 10,400,000円 2. 移住支援補助金 東京圏からの移住定住を対象者にした支援金 補助金活用件数1件(5人) 4,000,000円 3. 移住相談員雇用事業 移住相談支援体制強化として、移住相談対応会計年度任用職員(移住相談員)を雇用(2人) 窓口での移住相談件数100件、うち移住者世帯8世帯15人 移住相談員の報酬・手当・社会保険・費用弁償 6,553,604円 4. 空き家・空き地情報バンク制度 登録件数:空き家7件、空き地4件 5. 移住相談会への参加(2回×2人) 142,655円 東京・大阪で開催された相談会へ参加し、11組の相談対応を行った。 特定財源:地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 3,000,000円					
事業評価	空き家活用移住定住促進事業補助金及び支援金の活用、移住相談対応会計年度任用職員(移住相談員)の雇用による多様な相談への対応を行い、移住促進を図ることができた。 今後も引き続き、移住者のニーズに対応できるよう、空き家・空き地バンク制度を広く周知し、登録物件を確保して、移住者の受け入れを促進するとともに、市内の空き家・空き地の活用及び解消に努める。					

事業名称	地域おこし協力隊推進事業			所管課	政策企画課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域おこし協力隊等の導入	
事業費(円)	当初予算額	33,261,000	最終予算額	33,579,000	決算額	31,197,368
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 市が推進する事業に対し、市外の人材を積極的に受け入れ、事業の充実を図るとともに、任期後の市内への定住・定着を図る。 【事業内容】 任期終了隊員への活動支援(1人) 継続隊員への活動支援(令和7年4月1日時点 4人) 令和7年度の新規隊員の着任(3人) 特定財源:なし					
成果・実績	① 松島地区の活性化・情報発信(委嘱期間:R1.5.13~R5.5.12):1人 定着支援金:200,000円 ② 農林漁業体験民泊の推進(委嘱期間:R5.3.1~R8.2.28):1人 報償費:2,926,000円、活動支援補助金:1,375,000円 ③ 森林(もり)の恩恵を活かした林業の振興(委嘱期間:R5.3.17~R8.3.16):1人 報償費:3,072,300円、活動支援補助金:1,447,000円 ④ 雪浦地区活性化(委嘱期間:R5.9.1~R8.8.31):1人 報償費:3,192,000円、活動支援補助金:1,500,000円 ⑤ 音浴博物館の推進(委嘱期間:R6.11.1~R9.10.31):1人 報償費:3,192,000円、活動支援補助金:1,500,000円 ⑥ 西海体験観光マネージャー(委嘱期間:R7.4.1~R10.3.31):1人 報償費:3,192,000円、活動支援補助金:1,500,000円 ⑦ 西海体験観光マネージャー(委嘱期間:R7.5.1~R10.4.30):1人 報償費:2,926,000円、活動支援補助金:1,375,000円 ⑧ 高校・地域連携事業(雇用期間:R7.4.1~R10.3.31):1人 報酬等:3,158,400円、共済費等:571,588円、費用弁償:70,080円 特定財源:なし					
事業評価	支援を行うことで、継続隊員については、それぞれのミッションを継続して取り組みながら、業務遂行に必要な資格を取得し、地域内外への情報発信を通じて、地域の魅力発信や認知度向上に寄与することができた。また、同業他社への視察や営業活動により市の魅力や取組に関する積極的なPRを行うことができた。 今後も補助を継続し、各隊員と連携を図りながら、市の事業の充実を図るとともに任期終了後の市内への定住・定着を図る。					

事業名称	集まれ「さいかい力」！元気なまちづくり促進事業			所管課	政策企画課(地域振興課)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい			基本政策	市民協働のまちづくり
	施策	地域における市民活動の支援			細施策	多様な主体による地域づくり活動への支援
事業費(円)	当初予算額		最終予算額	500,000	決算額	374,000
繰越事業費(円)	繰越予算額				決算額	
事業目的 及び 事業内容	市の特色を生かした個性豊かな活力にあふれる地域づくりを目的として、市の産業・福祉・芸術文化・スポーツ・コミュニティ活動などの各分野において、市民及び市との協働のまちづくりを推進するため、市民自らが地域の課題解決に向けて創意工夫し、提案する活動に要する経費に対して補助金を交付する。 (令和7年度～) 対象者:市内の団体、補助上限額:1件あたり200千円、補助率:3/4、補助上限回数:3回 特定財源:過疎地域持続的発展基金繰入金					
成果・実績	事業実績 3件 ○1回目事業 ①アキナイプロジェクト:74千円 (西海市空き家対策事業の実施:大瀬戸町瀬戸西濱地区、瀬戸東濱地区) ②新たな観光スタイルを考える会:200千円 (西海版農家ギルドの構築と体験型観光の導入事業) ○3回目事業 ①かめだけピクニック実行委員会:100千円 (かめだけピクニック事業の実施:亀岳地区) 特定財源:過疎地域持続的発展基金繰入金 300,000円					
事業評価	地域コミュニティや各種団体に対して助成を行うことで自治会コミュニティの活性化に寄与することができた。 今後も引き続き、地域活動を行う団体に対して支援を行う。					

事業名称	再生可能エネルギー普及推進事業			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	省エネルギー対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	3,701,000	最終予算額	3,655,000	決算額	1,731,394
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	“西海市環境実践モデル都市”として、公共施設への再生可能エネルギー導入及び再生可能エネルギーを活用した発電にかかる「再海発」の技術開発を推進するとともに、民間企業による再生可能エネルギー発電関連事業にかかる無秩序な開発を防止しつつ地域振興に繋げることにより「環境保全と産業振興の両立」を目指す。 【特定財源】 ふるさと西海応援寄付金基金繰入金：3,000千円					
成果・実績	1.普通旅費に関する活動 ・五島市の浮体式洋上風力発電所を現地視察。 ・北海道苫小牧CCS実証試験センターを視察。 ・JOGMEC先進的CCS事業成果報告会へ出席。 ・GENESIS松島計画に関連する「大崎クールジェンプロジェクト」を視察。 ・江島沖洋上風力発電事業及びGENESIS松島計画(CCS事業を含む。)に関し、国及び関係機関等への要望・協議を実施。 2.環境教育出前講座の実施 西海地区の小学校3校の児童を対象とし、令和7年5月に運転開始した中浦風力発電所の風車見学を事業者協力のもと実施した。風車見学をはじめ、伊佐ノ浦公園でのクイズ形式のフィールドワークを通じて、体験的な学習機会を提供した。参加した児童の83%が「とても楽しく学べた」と回答し、再生可能エネルギーへの学習意欲の向上が確認された。また、多くの児童が節電や分別といった具体的な「エコアクション」への意欲を示すなど、脱炭素社会に向けた次世代の意識変容を促す成果を得た。 3.全国洋上風力発電市町村連絡協議会及び風力発電推進市町村全国協議会への総会出席及び要望活動の実施 両協議会の総会に出席し、国の風力発電政策や先進自治体の取組事例等について情報収集を行った。また、関係自治体と連携し、制度の充実、地域共生、関連産業の育成及び自治体支援の拡充等について、国及び関係機関への要望活動を実施した。これにより、自治体間の連携強化を図るとともに、本市の再生可能エネルギー施策の推進に必要な知見を得た。					
事業評価	本事業は、国の2050年カーボンニュートラル宣言及び西海市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、本市が再生可能エネルギーの利活用促進と脱炭素社会の実現に向けて取り組むものである。CCS事業については、苫小牧CCSセンター及び大崎クールジェンプロジェクトの視察並びに先進的CCS事業成果報告会への出席を通じて、先進的な技術や事業動向に関する知見を得るとともに、本市における今後の事業推進に必要な制度的・実務的課題の把握に務めた。洋上風力発電事業においては、関係協議会の総会への出席及び国・関係機関等への要望・協議を通じて、最新動向や先進事例を把握するとともに、関係自治体や国等との連携を深めた。また、中浦風力発電所を活用した環境教育出前講座では、小学生に体験的な学習機会を提供し、再生可能エネルギーへの関心や学習意欲の向上、節電や分別等の具体的な配慮行動への意識醸成につなげることができた。総じて、令和7年度は、先進地視察や情報収集により得られた知見を踏まえ、国、関係機関、発電事業者及び関係自治体との協議・連携を深めるとともに、次世代への環境教育を実践した一年となった。今後の再生可能エネルギー事業の推進及び地域との共生に向けた基盤を一層強化したものと評価する。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	平島公共施設複合化整備事業			所管課	島の暮らし支援室(地域振興課)										
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営										
	施策	行政サービスの向上		細施策	離島特有の課題の解決のための体制整備及び支援										
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	141,519,000	決算額	0									
繰越事業費(円)	繰越予算額	5,540,000		決算額	5,481,500										
事業目的 及び 事業内容	平島地区の公共施設の複合整備を行うことにより、離島公共施設の効果的な利活用及び効率的な組織運営を図る。 【事業内容】 平島小中学校を活用し、出張所、集会所、診療所機能を備えた複合施設とするため、調査・設計・改修工事を実施するものである。 特定財源：辺地対策事業債														
成果・実績	令和6年度繰越事業分 【支出内容】 <table><tr><td>役務費</td><td>建築確認等申請手数料</td><td>146,500円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>設計業務委託料</td><td>5,335,000円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>5,481,500円</td></tr></table> 令和7年度事業分 発注時期の調整及び入札不調により予算額全額を翌年度へ繰越。 【成果・実績】 平島公共施設複合化整備工事にかかる実施設計完了 特定財源：辺地対策事業債 2,800,000円						役務費	建築確認等申請手数料	146,500円	委託料	設計業務委託料	5,335,000円	計		5,481,500円
役務費	建築確認等申請手数料	146,500円													
委託料	設計業務委託料	5,335,000円													
計		5,481,500円													
事業評価	平島地区公共施設の複合整備に係る実施設計を行うことにより、離島における公共施設の効果的な利活用及び効率的な組織運営に向けた計画を進めることができた。 今後は、実施設計に基づき改修工事を計画的に進め、令和8年度中の工事完了を目指し、施設の複合化による公共施設の効率的な管理運営及び地域住民の利便性向上を図る。														

事業名称	しまの魅力発信支援事業			所管課	島の暮らし支援室(地域振興課)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	行政サービスの向上		細施策	情報発信の強化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	670,000	決算額	573,262
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	松島、江島、平島(以下、「市内有人離島」という。)において、島外で実施されるイベント等で、市内有人離島の魅力の情報発信をするための活動に対し補助を行い、しまの魅力の情報発信を支援することで、来島を促し離島振興の活性化を図ることを目的とするもの。 市内有人離島の魅力を発信するため、広報事業等に参加する活動経費について補助を行う。 ○対象者 市内有人離島に在住する団体 ○補助内容 補助率 ・旅費3/4以内 ・消耗品費10/10 ・荷物配送料10/10 ・製造委託料10/10 ・備品賃借料10/10 特定財源： ・アイランダー助成金 ・ふるさと西海応援寄附金基金繰入金					
成果・実績	R7実績 1団体 573,262円 令和7年11月22日、23日に東京で開催された相互交流イベント「アイランダー2025」に参加し、松島の特産品の販売等を通じ、松島の魅力をPRした。 特定財源： ・アイランダー助成金 200,000円 ・ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 300,000円 事業実績 R6実績 1団体 370,054円					
事業評価	事業の参加団体に対して支援を行うことにより、団体の参加の経済的負担の軽減を図り、イベントを通じてしまの魅力を発信することで、来島を促す離島振興の活性化に寄与することができた。今後も参加団体への継続的な支援を行うとともに、島の魅力発信を強化し、しまの活性化につながる取り組みを推進していく。					

事業名称	しまの生活物資輸送費補助金			所管課	島の暮らし支援室(地域振興課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	中小商工業者の経営基盤強化		細施策	資金面における支援	
事業費(円)	当初予算額	1,500,000	最終予算額	1,500,000	決算額	982,025
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	市内有人離島(江島、平島、松島)に立地する食料品、生活雑貨を販売している商店の商品仕入れの際の輸送費を補助する。 1 対象商店 平島:本多商店、中村商店 江島:高瀬商店 松島:内山商店 2 補助対象経費 (1)商品仕入れの際の輸送費(本土から離島までの船舶による輸送費) 補助率 10/10 (2)仕入れを目的とした自家用車両の渡船費用(離島から本土)の半額を補助 補助率 1/2 特定財源:ふるさと西海応援寄付金基金繰入金					
成果・実績	R7実績 4店舗 982,025円 特定財源:ふるさと西海応援寄付金基金繰入金 900,000円 事業実績 R4実績(R4.5月～) 4店舗 1,039,509円 R5実績 4店舗 1,103,857円 R6実績 4店舗 1,067,305円					
事業評価	近年の物価高騰および輸送コストの増加により、離島の商店は本土以上に負担が大きいため、その部分を助成することで、負担軽減となり経営維持につながった。 今後も商品仕入れの際の輸送費を補助し商店の経営維持を図ることで離島住民の暮らしを支援する。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	離島関係団体負担金・補助金			所管課	島の暮らし支援室(地域振興課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で快適なまちづくり	
	施策	幹線道路網の整備		細施策	松島架橋や高規格道路「西彼杵道路」の延伸等の早期実現	
事業費(円)	当初予算額	139,000	最終予算額	689,000	決算額	531,499
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	松島架橋の早期建設に向けた取り組み推進を図るため、西海市松島架橋早期建設期成会に対して、予算の範囲内で補助金を交付するものである。 特定財源:ふるさと西海応援寄付金基金繰入金					
成果・実績	【支出内容】 離島振興協議会負担金 138,400円 松島架橋早期建設推進補助金 393,099円 (対象経費) 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金 (松島架橋早期建設推進補助金実績) R2:290,429円、 R3:550,000円、R4:550,000円、R5:550,000円、 R6:550,000円 特定財源:ふるさと西海応援寄付金基金繰入金 500,000円					
事業評価	本助成により、松島架橋早期建設期成会による絵画コンテストや要望活動等を継続的に実施することができ、架橋実現に向けた取組を推進することができた。 今後も引き続き期成会の活動を支援するとともに、令和8年度に実施予定の費用対効果等の調査を踏まえ、関係機関への要望活動や市民への情報発信を強化し、架橋の早期実現に向けた機運醸成を図る。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	島の暮らし一般管理費			所管課	島の暮らし支援室（地域振興課）	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で快適なまちづくり	
	施策	幹線道路網の整備		細施策	松島架橋や高規格道路「西彼杵道路」の延伸等の早期実現	
事業費(円)	当初予算額	1,780,000	最終予算額	3,298,000	決算額	1,954,459
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	離島振興業務に係る一般管理費。松島架橋実現に向けた取り組みとして、架橋整備にかかる概算工事費の算出を行い、架橋の実現可能性について改めて検討するもの。 特定財源：ふるさと西海応援寄付金基金繰入金					
成果・実績	【支出内容】 旅費：387,069円、需用費：35,030円、役務費：40,000円、委託料：1,430,000円、使用料及び賃借料：62,360円 【委託費詳細】 令和2年度に作成した松島架橋建設工事費について、現時点の工事単価における工事費を改めて算出するため業務委託したものである。 特定財源：ふるさと西海応援寄付金基金繰入金 1,500,000円					
事業評価	今回の業務委託により概算工事費を算出し、長崎県知事へ改めて要望を行った結果、県による「費用対効果算出業務」の実施が決定され、県営事業化に向けた大きな一歩となった。 今後は松島架橋の実現に向けた検討基礎資料として活用するとともに、松島架橋早期建設期成会を中心に、関係機関と連携しながら早期実現に向けた取り組みに努める。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	江島地区交通空白地有償運送事業			所管課	島の暮らし支援室(交通対策推進室)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	行政サービスの向上		細施策	離島特有の課題の解決のための体制整備及び支援	
事業費(円)	当初予算額	1,906,000	最終予算額	1,906,000	決算額	1,902,103
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	江島地区の交通空白地を補い、住民生活の利便性向上を図るため、島民で組織する団体が令和5年6月から取り組んでいる交通空白地有償運送事業に対し支援する。 特定財源：離島活性化交付金　補助率1/3					
成果・実績	西海市交通空白地有償運送事業費補助金　1,902,103円 ・(一社)江島審議会 ・平日2便運行、デマンド型運行(9時から15時) ・利用者数…97人(R6比較197人減) 特定財源：離島活性化交付金　634,034円					
事業評価	新たな交通手段として令和5年6月から(一社)江島審議会が自家用有償旅客運送事業を実施したが、運行開始から利用してきた方の島外転出等により、利用者が極端に減少したため、令和8年3月末で廃止となった。今後も島民の移動を確保していくためには、島民の自助、共助(島民同士の助け合い)が必要である。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	松島地区交通空白地有償運送事業			所管課	島の暮らし支援室(交通対策推進室)	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	行政サービスの向上		細施策	離島特有の課題の解決のための体制整備及び支援	
事業費(円)	当初予算額	8,779,000	最終予算額	8,779,000	決算額	8,645,109
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	松島地区の交通空白地を補い、住民生活の利便性向上を図るため、島民で組織する団体が令和元年11月から取り組んでいる交通空白地有償運送事業に対し支援する。					
成果・実績	西海市交通空白地有償運送事業費補助金 8,645,109円 ・(一社)松島よかこ運輸部 ・平日土曜13便、日祝日11便運行 ・運行回数…4,520回／利用者数…5,881人(R6比較1,452人増)					
事業評価	令和6年9月末に松島地区内で運行を行っていた路線バス(さいかい交通㈱)が撤退したが、(一社)松島よかこ運輸部が松島地区内の公共交通を担うことで、住民生活の移動を確保できている。また、当該法人に対し財政的支援のみではなく、月例会議等へ出席し助言等を行うことで、円滑な事業実施を行うことができた。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	交通政策費			所管課	交通対策推進室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	陸上交通の充実		細施策	路線バスの維持・存続	
事業費(円)	当初予算額	929,000	最終予算額	97,331,000	決算額	97,182,740
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海市地域公共交通活性化協議会(法定協議会)が実施する事業に係る経費を負担し、地域の創意工夫を活かした自主的な取り組みを促進することで、地域公共交通の活性化および再生を図ることを目的とする。また、既存のバス路線を維持・存続するために、補助金による財政支援を実施する。					
成果・実績	○地域公共交通活性化協議会負担金 172,000円 地域公共交通活性化協議会の開催 1回 ○路線バス補助金 96,939,000円 さいかい交通㈱ 9路線(うち国庫補助路線が1路線)					
事業評価	西海市地域公共交通活性化協議会では、地域公共交通計画の評価等を行った。また、路線バスの確保・維持を目的に、交通事業者へ赤字補填のための補助金を交付した(国、県及び市の補助金により赤字補てん)。路線バスは、運転手不足などの影響でダイヤの減便が進む状況にあるが、交通弱者にとって貴重な移動手段であり、既存路線の確保・維持・改善は必要不可欠である。					

款項目 2-1-6 【決算書 P.102-113】

事業名称	新コミュニティ交通運行事業			所管課	交通対策推進室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	陸上交通の充実		細施策	さいかいスマイルワゴンの運行	
事業費(円)	当初予算額	48,757,000	最終予算額	48,044,000	決算額	46,283,656
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	○さいかいスマイルワゴン 平成31年4月から運行を開始した「さいかいスマイルワゴン」により、高齢者等の通院や買い物の移動を確保し、交通の利便性を図る。 ○乗合タクシー(藤原線) 交通空白地域の大瀬戸町藤原地区において、乗合タクシーを運行する。 特定財源:公共交通整備基金					
成果・実績	○さいかいスマイルワゴン運行业務委託料 37,110,128円 ・利用者数:西彼地区3,892人、西海地区2,930人、大崎地区2,141人、大瀬戸地区2,669人 合計11,632人 ○さいかいスマイルワゴン会計年度任用職員報酬、予約システム利用料など 9,140,870円 ○乗合タクシー運行业務委託料 32,658円 ・利用者:6人 特定財源:公共交通整備基金 6,040,000円					
事業評価	さいかいスマイルワゴン及び乗り合いタクシーを運行することで、高齢者等の通院や買い物の移動手段を確保し、交通の利便性向上を図ることができた。 今後は、他の公共交通機関との役割分担を明確にしつつ、引き続き移動手段の確保に努めていく。					

事業名称	ふるさと西海応援寄附金事業			所管課	ふるさと資源推進課(商工観光課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	ふるさと納税等を活用した西海市のプロモーション	
事業費(円)	当初予算額	1,100,018,000	最終予算額	1,100,191,000	決算額	877,847,245
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【目的】 西海市を応援したいと思う方から広くふるさと西海応援寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施することにより、西海市の活性化を図る。また、寄附者へ返礼品を送付することで、地元産品のPR及び販路拡大等を目指す。 【内容】 寄附受付・管理、返礼品発注・配送管理・精算、返礼品の募集・開発、書類発送、寄附者対応、プロモーション。					
成果・実績	一般事務員報酬 3,196,034円 寄附金返礼品 233,921,782円 需用費 87,854円 役務費 134,733,878円 (宅配料・ポータルサイト利用手数料など) 委託料 77,643,097円 (ふるさと納税管理業務委託) 使用料 138,600円 基金積立金 428,126,000円 寄附件数及び寄附金額(直近3か年度) (R7)寄附件数=23,528件 寄附金額=900,134,200円 (R6)寄附件数=24,287件 寄附金額=952,842,000円 (R5)寄附件数=28,096件 寄附金額=942,003,000円					
事業評価	事業者ランキング10位までで全体の寄附額の8割を占める。全国的な米不足の影響で米への申し込みに流れたため、西海市の主力返礼品である肉類への申し込みが大幅に減少した。特に事業者ランキング1位の事業者は、ヒレ・サーロイン・ミスジ・ランプ等のステーキ類が大幅に減少した結果、寄附額は前年比較で89,392千円の減となった。また、その他の肉提供事業者においても高価格帯の肉への需要が落ち込んだため、前年比較で4,920千円の減となり苦戦した。 一方、訳あり大島トマトが好調で、前年対比23,659千円増となった。その他、大幅に寄附額を伸ばし、新たにランキングトップ10入りした事業者もあった。 今後は、以下の取り組みにより、寄附金のさらなる増額を目指す。 ①返礼品の開拓 ②新ポータルサイト「さとふる」の導入検討 ③「あとから選べる返礼品」導入の検討 ④現地決済型ふるさと納税「ゲンチ」導入					

事業名称	地域運営組織事業			所管課	西海総合支所西海市民課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	市民協働によるまちづくりの仕組みづくり		細施策	計画策定等における市民参加の促進	
事業費(円)	当初予算額	7,836,000	最終予算額	7,836,000	決算額	7,560,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	少子高齢化と人口減少が進む中、市民が積極的にまちづくりに参加できる新たなコミュニティ組織を構築するため、市内の小学校区を単位とした地域運営組織の設立を推進し、設立後の支援を行う。					
成果・実績	【設置状況(令和7年度末)】 横瀬地域づくり協議会(令和5年3月認可) 【横瀬地域づくり協議会への支援】 ・地域マネージャー配置への支援(令和5年度から継続) ・西海市地域づくりモデル事業交付金 4,368,000円を交付 ・協議会が行う各種事業へのサポート及び助言 【横瀬地域づくり協議会活動内容】 ①子どもたちの部会 ・小学生を対象とした「書道教室(17人)」と小中学生を対象とした「英会話教室(26人)」を月2回開催。また、大人向けに「英会話教室(14人)」と「筆ペン書道教室(17人)」も月1回開催。 ・地域学習として、寄船地区でのウォークラリーや横瀬浦公園のイルミネーションを実施。 ・米軍横瀬基地での日米親善子供交流釣り大会を開催(234人参加(西海市114人+米軍120人))。 ・子どものリーダーを育成するための、中学生が企画、運営した「サマーフェスティバル」を開催(参加者:子ども25人を含む61人)。 ②景観環境部会 ・日本さくらの会の寄贈を受け55本の桜を植樹する祭りを開催。 ・荒地、空き家対策として耕作放棄地を耕作し花を植樹。 ・12月にクリスマスイルミネーション飾りを実施。 ③産業振興部会 ・11月16日「メルカード横瀬浦(マルシェ)」を開催(市内外から約35店舗・団体が参加、来場者含め参加者約1,000人)。 ・軽トラックを活用しての夏野菜等を販売する「軽トラ市」を開催(8店舗出店)。 ・体験型農業としてみかん狩り体験の調査研究のための受入れ(4回実施)。					
事業評価	横瀬地域づくり協議会においては、令和5年の創設以来、様々な活動が展開され、住民も積極的に参加がっており地域運営組織について理解が深まり、地域課題の解決や地域の特色を活かした魅力ある地域づくりに取り組んでいる。 R8年度には新たに2部会(くらし安心部会、みんなでつくろうわの部会)が創設され、移動支援、地域防災、伝統料理の継承などに取り組む予定となっている。 横瀬地区がモデルケースとなるよう引き続き支援し、他の地域へも広がっていくよう周知する必要がある。					

款項目 2-1-8 【決算書 P.116-117】

事業名称	交通安全対策費			所管課	市民課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	市民参加による交通安全のまちづくり		細施策	交通安全意識の啓発活動の強化	
事業費(円)	当初予算額	7,325,000	最終予算額	7,252,000	決算額	6,678,447
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	警察署等の関係団体と連携し、交通安全啓発活動の強化を図ることにより、市民の交通安全意識の向上に努める。					
成果・実績	各団体への補助及び負担金等 ・長崎県交通安全指導員設置費負担金2,513,149円 ・交通指導員活動報償金1,816,073円 ・西海市交通安全協議会分担金800,000円 （協議会の主な支出内容:交通安全啓発物資購入費、高齢者と子どもの参加体験型交通安全教室事業費） ・西海地区交通安全協会運営費補助金627,000円 ・交通安全保護者の会運営費補助金450,000円 高齢者と子どもの参加体験型交通安全教室参加人数 ・計244人(内訳:高齢者41人、子ども125人、保護者78人)					
事業評価	歩行者優先の徹底、飲酒運転・あおり運転の根絶、シートベルトの全席着用と危険予測の徹底を重点目標に交通安全啓発等を行った。今後も関係団体と連携し地域の交通安全推進のため、これらの取組を継続する。					

款項目 2-1-9 【決算書 P.116-121】

事業名称	地域維持補修事業			所管課	総務課(地域振興課)・総合支所	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域コミュニティの維持・活性化	
事業費(円)	当初予算額	6,000,000	最終予算額	6,000,000	決算額	4,702,588
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	各地域の要望に関し迅速に対応するため、公共施設や道路等の補修や維持について、軽微なものや緊急に対応すべき内容を実施するものである。 特定財源:なし					
成果・実績	【修繕料 16件】 2,801,425円 林道の補修及びカーブミラーや景観外灯の修繕のほか、詰所の鉄塔撤去、トイレドア、バス待合所屋根、公民館の各種修繕 (西彼地区:1件、西海地区:3件、大島地区:3件、崎戸地区:8件、大瀬戸地区:1件) 【委託料 14件】 1,669,987円 市道や林道等の草刈作業と支障木伐採 (西彼地区:2件、大島地区:5件、崎戸地区:6件、大瀬戸地区:1件) 【賃借料及び原材料費 1件】 231,176円 グラウンド真砂土入れ替えのための重機借上げ及び原材料購入 (西彼地区:1件) 特定財源:なし					
事業評価	各地区の多様な要望に対し修繕や支障木伐採などを状況に応じて迅速に実施し、各地区の喫緊の課題を解消することができた。 今後も市民の生活に直結する要望等に対して、関係部局と連携を図りながら迅速な対応に努める。					

款項目 2-1-10【決算書 P.120-125】

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(不足額給付関連)		所管課	税務課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり
	施策	消費者保護対策の推進		細施策	相談体制の充実
事業費(円)	当初予算額	35,797,000	最終予算額	86,669,000	決算額 86,663,166
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)における物価高への支援の一環として、納税者及び同一生計配偶者または扶養親族1人につき、4万円(令和6年分の所得税から3万円、令和6年度の個人住民税所得割額から1万円)の「定額減税」を行うこととされた。その際、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、令和6年度に所得税及び個人住民税の定額減税しきれない額を「調整給付金」として給付したが、所得税や住民税の実績額等が確定したのち、なお不足のある方へ令和7年度に「不足額給付金」を給付した。 特定財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 86,615,000円				
成果・実績	対象者が速やかに受給できるよう、申請手段の周知や案内送付等を行った。 【給付実績】 給付対象者:対象者2,987人のうち2,740人に支給(支給率91.73%) 給付金額:支給対象金額88,980,000円のうち83,010,000円を支給(支給率93.29%)				
事業評価	関係事務を速やかに進めたことにより、対象者へ早期に給付金の支給を行うことができ、物価高への経済的支援を行うことができた。				

款項目 2-4-4【決算書 P.138-141】

事業名称	市長選挙費			所管課	選挙管理委員会事務局	
総合計画	基本目標			基本政策		
	施策			細施策		
事業費(円)	当初予算額	33,449,000	最終予算額	33,449,000	決算額	20,523,722
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海市長選挙(告示日:令和7年4月13日、投票日:令和7年4月20日)の執行					
成果・実績	当日有権者数 20,504人、投票者数 14,828人、投票率 72.32% 立候補者数 3人 選挙公営の実績 ・自動車使用 3人(648,636円) ・ビラ作成 3人(371,040円) ・ポスター作成 3人(1,343,160円)					
事業評価	人口減少に伴い当日有権者数は前回より減少した。投票率は72.32%(前回比-1.34ポイント)とわずかに低下したものの、依然として70%を超える高い投票率を維持した。これは有権者の主権者意識の高さを示すものであり、選挙管理・啓発事業は概ね適正かつ効果的に執行されたと評価する。今後は投票率の維持に向け、より効率的で身近な投票環境の構築を目指す。					

事業名称	市議会議員選挙費			所管課	選挙管理委員会事務局	
総合計画	基本目標			基本政策		
	施策			細施策		
事業費(円)	当初予算額	43,463,000	最終予算額	36,533,000	決算額	20,976,122
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海市議会議員一般選挙(告示日:令和7年4月13日、投票日:令和7年4月20日)の執行					
成果・実績	当日有権者数 20,504人、投票者数 14,822人、投票率 72.29% 立候補者数 18人 選挙公営の実績 ・自動車使用 17人(3,083,558円) ・ビラ作成 13人(416,457円) ・ポスター作成 18人(7,787,520円)					
事業評価	人口減少に伴い当日有権者数は前回より減少した。投票率は72.29%(前回比-1.36ポイント)とわずかに低下したものの、依然として70%を超える高い投票率を維持した。これは有権者の主権者意識の高さを示すものであり、選挙管理・啓発事業は概ね適正かつ効果的に執行されたと評価する。今後は投票率の維持に向け、より効率的で身近な投票環境の構築を目指す。					

事業名称	重層的支援体制整備事業			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	地域包括ケアシステムの深化	
事業費(円)	当初予算額	4,034,000	最終予算額	4,196,000	決算額	3,613,438
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	高齢・障がい・子ども・生活困窮の各分野の既存の相談支援(メインシステム)を維持しつつ、それらが十分に力を発揮できるよう「つなぎ・調整する仕掛け(サブシステム)」として、重層的な相談支援体制を整備します。 既存の組織はそのままに、互いの連携の強化を図ることとし、福祉課内に「西海市包括相談支援チーム」を設置。西海市包括相談支援チームは、どこに相談していいかわからない、制度のはざまにある相談や、複雑化・複合化した相談を受け止めるとともに、「多機関協働事業(うずしお会議)」や「参加支援事業」「アウトリーチ等継続支援事業」のコーディネートを行います。					
成果・実績	●うずしお会議を年6回開催。「地域共生社会への実現に向けて」や、「刑務所出所者等の社会復帰支援について」と題し研修会も実施。うずしお会議による定期的な協議と情報共有を通じて、重層的支援が必要な事案へ迅速かつ確実に対応する体制の整備を図った。 ●市民等より10件の相談があり、必要時に重層的支援会議・支援会議を開催。ひきこもりや家庭内虐待、経済的困窮等相談内容は多岐に渡るため、案件ごとに招集する関係機関を調整した。相談内容が複雑なため、1回の会議では終結できず、伴走支援を行いながら継続して支援を行っている。 【相談実績】 15件 うち、継続5件、終結10件					
事業評価	初年度として体制構築と相談支援機能の実装に成功していると思われます。特に、既存組織を活かしながら新たなコーディネート機能を付与した設計は、現実的で持続可能性が高いと評価できます。 一方、参加支援・地域づくり支援の実装状況が不明であり、また定量的なデータ収集体制の整備が課題として残っています。 次年度以降は、以下の3点に注力することができればと考えます。 ✓ 3つの支援の一体的実施に向けた体制整備 ✓ 定量的・質的データの継続的収集による効果測定 ✓ 利用者の生活変化を中心とした成果評価への転換					

款項目 3-1-2 【決算書 P.152-157】

事業名称	障害福祉サービス施設等物価高騰緊急支援金事業		所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	自立と共生の障がい者(児)支援
	施策	日常生活の支援		細施策	助成制度の情報提供
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	4,590,000	決算額 4,485,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により影響を受けている障害福祉サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、質の高いサービス等を継続して提供できるよう、各事業所に対して支援金を予算の範囲内において交付する。 【光熱費分】(入所系)1,000円/人、(通所系)10,000円/施設、(訪問系)9,000円/施設 【食材費】(入所系)9,000円/人、(通所系)3,000円/人				
成果・実績	【給付実績】 ①入所系事業所 … 11事業所(交付額 2,805,000円) ②通所系事業所 … 16事業所(交付額 1,512,000円) ③訪問系事業所 … 8事業所(交付額 168,000円)				
事業評価	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス提供事業所に対して支援金を交付することにより、福祉サービスの継続的な提供を支援することができた。				

款項目 3-1-3 【決算書 P.156-161】

事業名称	老人保護措置費		所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実
事業費(円)	当初予算額	117,155,000	最終予算額	99,308,000	決算額 98,363,464
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	65歳以上で経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある者に対して、養護老人ホームに措置することで福祉の向上を図る。 入所者負担金(現年度分):18,276,816円				
成果・実績	経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある高齢者が、安定して健康で文化的な生活を送れるよう措置することによって、高齢者の福祉の増進に努めた。 措置者数(令和7年度末):40人				
事業評価	老人保護措置費事業により、施設で安定して健康で文化的な生活を送ることができ、経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある高齢者の福祉の増進を支援することができた。				

款項目 3-1-3 【決算書 P.156-161】

事業名称	わいわいサロン事業			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の地域活動への参加促進	
事業費(円)	当初予算額	3,744,000	最終予算額	3,744,000	決算額	3,021,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	高齢者の家庭への閉じこもりを防止し、高齢者一人ひとりが生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の構築に資することを目的とする。 財源：過疎地域持続的発展基金繰入金　2,700,000円					
成果・実績	延べ参加者数:5,100人 実施団体:33団体					
事業評価	元気デイに代わる事業として、平成20年度からスタートした。広報紙、出前講座、各種会議など機会を捉えて事業説明を実施し、各地区の高齢者団体が継続的に事業を実施しており、世代交流など地域との交流も深まり、高齢者の引きこもり防止につながっている。今後も事業の目的を周知し、自主的で活動的な事業となるよう支援していきたい。					

款項目 3-1-3 【決算書 P.156-161】

事業名称	シニアカー購入費補助金			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の自主的活動の支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,400,000	決算額	1,650,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	高齢者または障がい者の外出を容易にし、高齢者等の社会参加や健康増進を支援するため、シニアカー購入費の一部を補助するものである。 対象者 1. 65歳以上で運転免許証を自主返納、又は保有していない者 2. 介護保険の要介護、要支援認定を受けている者 3. 身体障害者手帳所持者で下肢に障がい有する者 4. シニアカーの購入に関して他の制度による補助金の交付を受けていない者 5. 補助対象者及び補助対象者が属する世帯の世帯員に市税その他の市に納付又は納入すべき歳入に滞納がない者 財源:ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 1,500,000円					
成果・実績	補助金交付件数 1. 免許返納 6件 2. 免許未所持 3件 3. 介護認定 2件					
事業評価	高齢者による交通事故の防止及び介護予防と生きがいづくりの推進につながった。					

款項目 3-1-3 【決算書 P.156-161】

事業名称	物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)		所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	3,042,000	決算額 3,042,000
繰越事業費(円)	繰越予算額		決算額		
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により厳しい経営状況にある介護サービス事業所等に対し、支援金を交付するものである。 財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,490,000円				
成果・実績	市内の介護事業所に補助金を支出した。 入所系施設:21事業所				
事業評価	介護施設の事業継続は社会経済活動に必要不可欠であることから、事業の継続につなげるための支援が行われた。				

款項目 3-1-3 【決算書 P.156-161】

事業名称	介護サービス施設等物価高騰緊急支援金事業		所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	6,868,000	決算額 6,700,000
繰越事業費(円)	繰越予算額		決算額		
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により厳しい経営状況にある介護サービス事業所等に対し、支援金を交付するものである。 財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,100,000円				
成果・実績	市内の介護事業所に補助金を支出した。 入所系施設:23事業所 通所系施設:16事業所 訪問系施設:37事業所 計76施設				
事業評価	介護施設の事業継続は社会経済活動に必要不可欠であることから、事業の継続につなげるための支援が行われた。				

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	特別支援学校分校通学車両運行事業			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費(円)	当初予算額	6,602,000	最終予算額	6,602,000	決算額	3,524,547
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	令和7年4月に開校された長崎県立時和特別支援学校西彼杵分校(小・中学部)へ通学する児童の通学手段を確保するとともに、通学の負担軽減策として車両による通学支援を行うもの。 1、運営形態 現在、西海市内小中学校スクールバスの運行と同様に、市が実施主体となり車両を市で準備し、その運行(運転・添乗)を外部委託する。 2、運行ルート ・車両1台を使用し、大島～西海～西彼のルートで学校へ向かう。 3、車両の種類 10人乗りのワゴン車を使用。(車椅子が最大2台乗車可能) 4、添乗者の配置(地域生活支援事業での実施) 児童生徒の障がい特性を理解した添乗者を児童生徒3人につき、1人の添乗員を配置する。					
成果・実績	利用者実人数:4人 特別支援学校分校小・中学部通学バス運転業務委託料:2,869,152円(慣らし運転含む) 地域支援事業(通学支援):1,388,850円					
事業評価	開校1年目であるため、利用者は4人であったが、通学車両の運行により、通学を支援することができ、児童生徒及び保護者にとって、安心して学校へ通学する環境を整備することができた。					

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	特別保育事業(補助分)			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	柔軟な保育サービスの提供と広報周知	
事業費(円)	当初予算額	23,220,000	最終予算額	24,272,000	決算額	17,898,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	地域における保育需要に対応するため、地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業など保育所等での特別保育事業を推進し、安心して子育てができる環境整備を行い、児童福祉の向上を図る。					
成果・実績	各施設において実施する一時預かり事業等の特別保育事業に対し助成を行い、多様な保育・子育て支援のニーズへの対応を図った。 【利用状況】 一時預かり事業：(1箇所、利用延べ人数9人) 地域子育て支援拠点事業：(9箇所、利用延べ人数6,572人) 延長保育事業：(6箇所、利用延べ人数2,832人) 病児保育事業病後児対応型(1箇所、利用延べ人数232人) 病児保育事業体調不良型(2箇所、利用延べ人数175人)					
事業評価	女性の社会進出の進展や家族形態の変化などにより、延長保育事業、病児保育事業などのニーズは高く、今後も地域の実情などに配慮しながら、本事業の展開を図る。また、地域子育て支援拠点事業は子育ての相談や子育てに対する情報提供など子育て世帯の交流の場となっており、安心して子育てができる環境づくりのため、今後も本事業の推進を図る。					

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	放課後児童健全育成事業(補助分)			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	仕事と子育ての両立支援	
事業費(円)	当初予算額	279,365,000	最終予算額	292,625,000	決算額	269,990,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	夫婦共働き等のため、放課後の子どもの世話が十分できない保護者に代わり、子ども達に遊び・生活の場を提供し、健全育成を図る目的で設置されている放課後児童クラブに対し、運営費等を補助する。 放課後児童健全育成事業 国1/3:県1/3:市1/3 母子家庭等児童助成事業(県単独事業) 県1/2、市1/2					
成果・実績	市内の各放課後児童クラブに対し補助を行い、児童の保護者が安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備し、子育て家庭の支援と児童の健全育成を図った。 【対象クラブ数:14、支援の単位:19】					
事業評価	各放課後児童クラブに対し、適切に補助金の交付を行った。共働き家庭や核家族の増加により、放課後に遊びと生活の場が無い児童の健全育成を図るために、今後も事業を継続していく。					

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	乳幼児ひとり親家庭等福祉医療費(県補助)			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費(円)	当初予算額	30,493,000	最終予算額	27,635,000	決算額	22,401,457
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	乳幼児ひとり親家庭等における母または父と子および寡婦等に対し、医療費の一部を助成することにより福祉の向上を図るものである。給付方法について、乳幼児は「償還払い」および「現物給付」の双方を実施。ひとり親の父と母、寡婦等については償還払いのみ。 ※ひとり親家庭の子については令和5年4月からこども医療費で認定。令和5年3月診療分までの医療費をひとり親福祉医療費で処理。					
成果・実績	医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。 R7実績 乳幼児 現物:13,178件 償還:135件 父子 償還:50件 母子 償還:1,128件 寡婦 償還:0件					
事業評価	医療費の一部を負担することにより、子育て世帯の負担が軽減された。今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	こども医療費助成事業(市単独・県補助分)		所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底
事業費(円)	当初予算額	39,813,000	最終予算額	47,695,000	決算額 47,187,380
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが安心して医療を受けられる環境を整えることで、少子化対策および子育て支援の充実を図ることを目的とする。対象は小学生から高校生相当年齢までの児童等とし、医療機関での受診にかかる一部負担金(1医療機関1日800円、1月1,600円超過分)および薬局での調剤費用全額を助成する。給付方法については、指定の医療機関で窓口負担が不要となる「現物給付」と、後日申請により助成金が支給される「償還払い」の双方を実施している。現物給付については、西海市、時津町、長与町、長崎市の医療機関(高校生相当年齢まで)および佐世保市の医療機関(中学生まで)において導入している。				
成果・実績	医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。 R7実績 申請件数 現物:20,230件 償還:1,782件				
事業評価	医療費の一部を負担することにより、子育て世帯の負担が軽減された。今度も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。				

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	放課後児童健全育成事業(単独分)		所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	仕事と子育ての両立支援
事業費(円)	当初予算額	2,984,000	最終予算額	3,305,000	決算額 3,305,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	放課後児童クラブが、多子世帯の児童に係る保育料を減免した場合に補助する。 補助対象:就学児以上の多子世帯児童、未就学児がいる多子世帯児童 ※その他補助要件あり 補助額:児童1人あたり上限5,000円/月				
成果・実績	多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備した。 対象児童数=延べ675人				
事業評価	経済面の負担が大きい多子世帯に対して、市が一部の保育料を補助することで、放課後児童クラブを利用しやすい環境を整えることができた。県が実施している母子家庭等児童助成事業(県単独事業)と併せて、今後も本事業を継続して実施したい。				

事業名称	児童福祉施設等のカウンセリング事業			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育士の確保と資質の向上	
事業費(円)	当初予算額	828,000	最終予算額	828,000	決算額	753,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	発育や家庭環境に課題を抱える児童・保護者、または要保護児童に該当する世帯に対し、児童福祉施設等の職員が適切に対応し、質の高い保育を実施できる体制を構築することを目的とする。臨床心理士によるカウンセリングおよびコンサルテーションを通じ、職員が抱える課題や悩みを軽減・解消することで、安心して子どもを産み育てられる環境を醸成する。あわせて、児童の良好な成長を促進し、将来にわたって良質な育児が継承される好循環の実現を目指す。 本事業は、希望する児童福祉施設等を対象として以下の支援を行う。 支援体制：臨床心理士によるカウンセリングおよびコンサルテーションの実施 実施回数：1施設につき年間4回以内 財源＝保育対策総合支援事業費補助金(国)1/2。					
成果・実績	【令和7年度実績】 延べ利用施設49箇所。延べ49回のカウンセリング事業利用。臨床心理士によるカウンセリングを行った。					
事業評価	1. 職員の負担軽減と問題解決の促進：問題を抱える児童や保護者への対応に関し、臨床心理士による専門的な相談の機会を提供したことで、保育士等の精神的負担が大幅に軽減された。個別の事案に対する具体的な解決策が提示されることで、施設内での対応方針が明確化し、円滑な課題解決に寄与した。 2. 保育士の経験年数に応じた育成支援：指導経験の浅い保育士に対しては、具体的な指導案や接遇に関する助言を行うことで、不安の解消とスキルの向上を支援した。同時に、指導する側の保育士に対しても助言を行うことで、施設全体における指導体制の強化と、職員間の連携促進を実現した。 3. 保育の質の向上：上記の結果として、職員の専門性が高まり、個々の児童や家庭の状況に応じたきめ細やかな対応が可能となった。これにより、施設全体において、より質の高い保育を安定して提供できる体制が構築されたと評価できる。					

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	しまの子育て応援事業			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	こどもを守る対策の促進		細施策	地域における子育て支援体制の整備	
事業費(円)	当初予算額	7,025,000	最終予算額	5,610,000	決算額	5,610,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	子どもの数の減少により経営困難に直面する離島松島地区の保育施設へ助成を行い、保育環境の維持を図る。子どもの数の減少により、保育の利用機会の喪失に直面する離島松島地区において、小規模保育事業を運営する社会福祉法人に対し、離島における小規模保育事業の運営に係る経費の補助を行い、子育て支援と児童福祉の向上を図る。					
成果・実績	松島地区で松島保育園を運営する社会福祉法人うずしお福祉会に対し、運営に係る経費の補助を行った。補助額は5,610,000円である。					
事業評価	松島地区における保育環境の維持、子育て支援、児童福祉の向上に寄与することができた。今後も松島地区での保育の利用機会を存続させることを前提とし、継続的に事業者と協議を行い、実情の把握等を行っていく必要がある。					

款項目 3-2-1 【決算書 P.164-171】

事業名称	こども計画策定事業			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育てサポート体制の充実	
事業費(円)	当初予算額	5,432,000	最終予算額	3,300,000	決算額	3,300,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	こども基本法に基づく市町村こども計画として、国のこども大綱及び県計画を勘案し、令和8年度から令和11年度までを計画期間とする西海市こども計画を策定するものである。 「こどもまんなか社会」の実現に向け、すべてのこども・若者が将来にわたって幸福な生活を送ることができるよう、こども・若者、子育て当事者等の現状や課題を整理し、こども施策を総合的かつ計画的に推進するための基本方針、施策体系及び推進体制を定める。 主な内容は、基礎資料の整理、関係部署との調整、こども・若者等からの意見聴取、計画案の作成及び会議運営等を行うものである。					
成果・実績	こども計画策定業務を委託して実施し、人口動態、子育て支援施策、教育・保育、若者支援、困難を抱えるこども・家庭への支援等に関する現状と課題を整理した。 また、庁内関係部署との協議及びこども・若者、子育て当事者等の意見を踏まえ、令和8年度から令和11年度までの4年間を計画期間とする西海市こども計画を策定した。					
事業評価	こども・若者、子育て当事者等に関する施策の方向性を整理し、庁内関係部署が連携してこども施策を推進するための基盤を整備することができた。 今後は、策定した計画に基づき、子育て支援、若者支援、こどもの貧困対策、虐待防止、居場所づくり等の施策に関係機関と連携して推進するとともに、進捗管理及び評価を行い、必要に応じて施策の見直しを図る。					

事業名称	子どものための教育・保育給付事業			所管課	こども家庭課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育施設の適正配置と施設整備	
事業費(円)	当初予算額	1,258,247,000	最終予算額	1,284,897,000	決算額	1,264,200,009
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とする子どもの保育施設等の利用に係る給付費を支給し、子どもの健全な育成を図る。財源は、給付費から利用者負担額(国基準)を除いた残りを、それぞれ国が1/2、県が1/4、市が1/4程度負担する。ただし、市が独自に設定している保育料額(国基準よりも低廉)や、同時入所2人目以降の無料化など、国基準と市基準の利用者負担額に差があるため、その差額は市が負担している。なお、2020年度からは、本市における3歳以上児の副食費について、国の免除対象者以外の子どももすべて無償化することとし、3歳以上児の完全無償化を実現した。 財源構成 子どものための教育・保育給付交付金(国) 子どものための教育・保育給付費県費負担金(県) 長崎県施設型給付費等事業費補助金(県単)					
成果・実績	仕事と子育ての両立支援ならびに子どもの健全な育成に資するため、関係各施設・機関と連携し、教育・保育を必要とするすべての子どもの入所に努めた。待機児童数は0人(他市への委託子どもを含む)。					
事業評価	子ども・子育て支援法に基づき、引き続き事業を実施する。					

事業名称	災害救援物資備蓄事業			所管課	福祉課		
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり		
	施策	災害救急救助体制の充実		細施策	災害・救急救助体制の強化		
事業費(円)	当初予算額	1,599,000	最終予算額	1,599,000	決算額	1,597,676	
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額			
事業目的 及び 事業内容	災害発生以降、本格的な支援活動が始まるまでの間、緊急的かつ応急的に必要となる救援物資を備蓄することにより、安定的な供給体制を確保するとともに、初期段階での市民(被災者)に対する適切な災害対応を図ることを目的とする。 本事業は、災害対策基本法に基づき、西海市地域防災計画(令和5年5月改定)に位置付けられた災害時の物資供給体制の構築に資するものである。 被害想定人数1,300人(西海市人口の5%)を対象に、3日間の緊急対応期間に必要となる食料、飲料水、毛布、衛生用品など、避難所において最低限必須となる物資について計画的に備蓄を行う。						
成果・実績	【令和7年度】 災害救援物資購入 購入総額1,295,703円 消費税相当額97,483円 その他災害救援物に必要な物品						
	納入箇所・数量一覧						
		西彼	西海	大島	崎戸	大瀬戸	計
	非常用保存飲料水	1,056	0	0	0	816	1,872本
	レトルトごはん	0	0	0	0	1,100	1,100食
	レトルトおかゆ	0	0	0	0	350	350食
	災害用備蓄パン	0	0	0	0	300	300食
	生理用品(昼用)	360	0	0	0	360	720枚
	生理用品(夜用)	120	0	0	0	168	288枚
	紙おむつ(新生児用)	68	0	0	0	204	272枚
紙おむつ(M)	52	0	0	0	104	156枚	
紙おむつ(L)	88	0	0	0	176	264枚	
事業評価	購入物資の配備完了 計画備蓄量に対する達成率:100% 保管場所への配置:複数の避難所及び倉庫に適切に保管						

款項目 4-1-1 【決算書 P.182-191】

事業名称	産前産後サポート事業(産後ケア)			所管課	健康ほけん課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	健康を支える環境づくり	
	施策	母子保健サービスの充実		細施策	乳幼児相談等の推進	
事業費(円)	当初予算額	1,243,000	最終予算額	1,243,000	決算額	1,087,021
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	妊娠・出産・子育てにかかる妊産婦等の不安や負担の軽減のため、心身ともに不安定になりやすい退院後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。 近隣市町の産科医療機関、長崎県助産師会へ業務を委託し「宿泊型(ショートステイ)」及び「デイサービス型(デイケア)」での保健指導や育児支援を行う。 また、本事業利用後は、訪問指導事業やこんにちは赤ちゃん訪問事業、健康相談等、他の母子保健事業につなぎ、子育て期に切れ目のない支援を行う。 【財源内訳:国庫補助金1/2、県費補助金1/4】					
成果・実績	出産後、家族等から十分な家事や育児等の援助が受けられず、育児不安を訴える産婦について、本事業を通じ、退院後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行うことができるようになった。 R6年度からデイサービス型の利用追加、R7年度より利用者は負担なしで利用可能としている。 ＜産前産後サポート事業(産後ケア)利用実績＞ R5年度 12名(1泊2日 5名、2泊3日 7名) R6年度 13名(1泊2日 5名、2泊3日 3名、デイケア7時間 2名、デイケア4時間 3名) R7年度 80名(1泊2日 11名、2泊3日 10名、デイケア7時間 23名、デイケア4時間36名)					
事業評価	利用形態の拡充や利用者の負担が軽減されたこともあり、本事業を活用する産婦が増えてきている。 今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

款項目 4-1-1 【決算書 P.182-191】

事業名称	西海保健センター改修事業			所管課	健康ほけん課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	健康を支える環境づくり	
	施策	健康づくりの推進		細施策	相談・指導体制の構築	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	3,685,000	決算額	3,685,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海保健センターにおいて、屋上防水の経年劣化が進み支障をきたしていることに伴い改修工事を実施する。 令和7年度 実施設計 令和8年度 改修工事 財源＝過疎対策事業債 3,500,000円					
成果・実績	令和7年9月24日に西海保健センター改修工事に係る設計業務の契約を行い、実施設計を行った。 (西海保健センター改修工事設計業務委託料:3,685,000円)					
事業評価	実施設計業務を完了し、令和8年度以降の改修工事の準備が整った。					

款項目 4-1-1 【決算書 P.182-191】

事業名称	救急医療確保対策事業			所管課	包括支援課(医療保険課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	救急医療体制の充実		細施策	救急体制の構築	
事業費(円)	当初予算額	48,400,000	最終予算額	48,600,000	決算額	48,600,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	24時間365日の救急患者受入体制を確保するため、休日等及び夜間において救急患者の受け入れができる体制を整備するものである。 救急患者の受け入れは、市内の民間医療機関が行い、市は委託費用として次の金額を支払う。 【委託単価】 ・ 平日夜間:1日につき10万円 ・ 休日等:1日につき20万円					
成果・実績	(1)令和7年度 年間開設日数 : 平日夜間244日 休日等121日 計365日 (2)令和7年度 年間受診者数 : 平日夜間2,241人 休日等6,321人 計8,562人					
事業評価	本事業の実施により、24時間365日の救急患者受入体制が確保されたことから、市内完結型の救急医療体制の充実が図られた。					

事業名称	成人予防接種事業			所管課	健康ほけん課(こども健康課)	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	健康を支える環境づくり	
	施策	予防接種の実施徹底		細施策	予防接種の充実	
事業費(円)	当初予算額	24,447,000	最終予算額	36,360,000	決算額	34,269,768
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	予防接種法第5条に基づき、定期予防接種を行い、疾病の発生および蔓延を予防する。 下記3種類のB類疾病対策が対象 ・高齢者インフルエンザ 市内17医療機関、市外広域化参加医療機関、市内外施設および県外医療機関で実施。 ・新型コロナウイルス 市内17医療機関、市外広域化参加医療機関、市内外施設および県外医療機関で実施。 ・高齢者肺炎球菌 市内17医療機関、市外広域化参加医療機関にて実施。 ・高齢者带状疱疹 市内17医療機関、市外広域化参加医療機関にて実施。					
成果・実績	・高齢者インフルエンザ 接種者5,385人/対象者9,939人 接種率54.18% ・新型コロナウイルス 接種者1,007人/対象者9,939人 接種率10.13% ・高齢者肺炎球菌 接種者80人/対象者354人 接種率22.6% ・高齢者带状疱疹 生 接種者123人/対象者2,148人 接種率5.73% 不活化 接種者558人/対象者2,148人 接種率25.98%					
事業評価	高齢者の疾病の発症及び重症化を予防し、健康保持・増進を図るため、引き続き定期予防接種事業を実施する必要がある。高齢者インフルエンザ予防接種については、前年度と比較して接種率が上昇した。新型コロナウイルス感染症の流行後も感染症予防に対する意識が一定程度維持されていることや、制度周知等の効果が接種率の向上につながったものと考えられる。今後も接種機会の確保や情報提供を継続し、接種率の維持・向上を図る。 高齢者肺炎球菌予防接種については、前年度と比較して接種率が低下した。接種対象者の制度に対する認知不足等が要因として考えられることから、対象者への周知方法の充実を図るとともに、接種機会の確保に取り組む。 また、令和7年度から带状疱疹予防接種が予防接種法に基づく定期予防接種(B類疾病)として開始された。制度の円滑な実施を図るため、対象者への適切な情報提供を行うとともに、接種率向上を通じて带状疱疹の発症及び重症化の予防に努める。					

款項目 4-1-3 【決算書 P.192-195】

事業名称	物価高騰対応重点支援事業(医療福祉サービス事業)			所管課	包括支援課(医療保険課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	持続可能な医療提供体制の整備		細施策	医療機関新規開設・承継の支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	1,566,000	決算額	1,449,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により影響を受けている医療サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、質の高い医療サービスを継続して提供できるよう、各事業所に対し支援金を交付するものである。 なお、米等の食材費高騰が著しいことを踏まえ、食材費高騰分に対する支援とするため、支援対象を病床を有し、食事提供のある病院及び診療所とした。					
成果・実績	【支援実績】 ・ 支援対象:2病院 ・ 支援総額:1,449,000円(322病床×4,500円)					
事業評価	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた医療サービス提供事業所に対して支援金を交付することにより、医療サービスの継続的な提供を支援することができた。					

款項目 4-1-3 【決算書 P.192-195】

事業名称	医療機関等物価高騰緊急支援金事業			所管課	包括支援課(医療保険課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	持続可能な医療提供体制の整備		細施策	医療機関新規開設・承継の支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	6,254,000	決算額	6,046,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	物価高騰により影響を受けている医療サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、質の高い医療サービスを継続して提供できるよう、各事業所に対し支援金を交付するものである。 なお、対象経費を電気代、ガス代、食材費とし、支援施設及び単価を以下のとおりとした。 【支援施設及び単価】 4床以上を有する病院及び診療所:15,000円×病床数 3床以下の有床診療所及び無床診療所:46,000円 薬局:15,000円 施術所・助産所・歯科技工所:16,000円					
成果・実績	【支援実績】 ・ 4床以上を有する病院及び診療所:3施設(計326病床) 計4,890,000円 ・ 3床以下の有床診療所及び無床診療所:18施設 計828,000円 ・ 薬局:8施設 計120,000円 ・ 施術所:13施設 計208,000円					
事業評価	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた医療サービス提供事業所に対して支援金を交付することにより、医療サービスの継続的な提供を支援することができた。					

款項目 4-1-4【決算書 P.194-199】

事業名称	太陽光発電設備設置補助事業			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	地球温暖化防止対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	13,000,000	最終予算額	11,690,000	決算額	11,690,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、市民及び事業者を対象として、太陽光発電設備の設置費用の一部を補助する。 令和6年度から令和10年度までの5年間、県の補助金を活用して、太陽光発電設備の普及促進に取り組む。 事業財源に県補助金(地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金)を充当する。 令和7年度県補助金額 11,690,000円					
成果・実績	自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の費用に対し、15件の個人に対して補助金を支出した。 市内の個人住宅に合計75kwの太陽光発電設備が導入された。 補助交付件数：個人 15件、事業所 0件					
事業評価	市内の個人住宅に合計75kwの太陽光発電設備を導入したことで、年間約22.5tの二酸化炭素の削減効果が期待できる。					

款項目 4-1-5【決算書 P.198-199】

事業名称	公害対策一般管理費			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	自然環境の保全・活用		細施策	公害の防止	
事業費(円)	当初予算額	7,222,000	最終予算額	7,222,000	決算額	5,858,600
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	市内遊泳場及び河川海域の水質汚染の現状・状況を把握するため水質検査を行う。 また、市内の自動車走行による騒音の状況を把握するため、自動車騒音常時監視業務を実施する。					
成果・実績	・遊泳場水質調査・・・河川水8地点、海水27地点の全35地点の調査を1回(6月)行った。 水質AA:20地点、水質A:6地点、水質B:8地点、水質C:1地点、不適:0地点であった。 ・河川海域水質調査・・・河川28地点、海域8地点の調査を2回(10月、1月)行った。 環境基準と比較すると、いくつかの河川・海域において、一部基準値を満たしていない地点があった。 ・自動車騒音調査・・・騒音規制法に基づき、国道202号線(小迎交差点～川内交差点)の騒音調査を行った。 調査区間において、自動車騒音に関する環境基準及び要請限度の値を超過した地点はなかった。					
事業評価	遊泳場の水質については、全測定地点において適または可以上の結果であり、不適となった遊泳場はなかった。 河川海域水質調査については、一部地点において基準値を超過したが、数年継続して基準値を超過している地点はなかったため、今後も調査を継続して注視していく。 自動車騒音調査については、市内の自動車走行による騒音の状況を把握し、国へ報告した。					

事業名称	最終処分場管理費			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	9,782,000	最終予算額	9,982,000	決算額	12,414,448
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	炭化センターからの処理残渣、リサイクルセンターからの不燃残渣及び汚泥再生処理センターからの処理残渣を適正に埋立処分するため、西海市大瀬戸最終処分場の維持管理を行う。 また、埋立を終了している3施設についても、管理を行う。 その最終処分場の水質検査を「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に基づき実施する。					
成果・実績	最終処分場は、適正に処理し、管理している。 最終埋立容量:20,946㎡ 令和7年度末埋立容量:17,252.34㎡ 埋立率:82.4% また、4施設の水質検査結果は、特に問題はなかった。 【水質検査項目】 ○西海市大瀬戸最終処分場 ・地下水(2箇所) カドミウム等全26項目 年1回 PH等全6項目 年12回 ・原水、地下浸透水 鉛及びその化合物 年4回 ・放流水 アルキル水銀化合物等全38項目 年1回 大腸菌群数等全8項目 年12回 ○西海市崎戸菅峰埋立地 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回 ○西海市崎戸江島埋立地 ・地下水 カドミウム等全26項目 年1回 電気伝導率等全2項目 年12回 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回 ○西海市崎戸平島埋立地 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

款項目 4-2-2 【決算書 P.200-205】

事業名称	リサイクルセンター維持管理費		所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理
事業費(円)	当初予算額	36,907,000	最終予算額	38,103,000	決算額 38,017,348
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	家庭などから排出される資源物、不燃ごみ及び粗大ごみ等の選別等を行い、資源化を進め循環型社会に対応するため、施設の適正な維持管理を行う。 施設から排出される処理水については、水質汚濁防止法施行令により水質検査を行う。				
成果・実績	家庭などから排出された資源物等の一般廃棄物を適正に資源化及び処理を行った。 リサイクル率 R7年度暫定値 30.5%(R6年度確定値 30.9% 県内2位) 水質検査においては、水質汚濁防止法施行令の基準値未満であり、問題なかった。 【水質検査項目】 ・放流水 - 水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、浮遊物質質量(SS)、大腸菌群数 月1回(年12回)				
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。				

款項目 4-2-2 【決算書 P.200-205】

事業名称	ごみ処理施設運営業務検討事業		所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,090,000	決算額 1,870,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	DBO方式にて運営を行っている西海市炭化センターについて、令和11年度で運営委託期間が終了するため、令和12年度以降の持続的な廃棄物処理体制を維持するために、次期運営事業に係る契約内容・課題等を整理し、運営事業者との契約更新協議を行うとともに、今後のごみ処理体制について検討を行う。				
成果・実績	西海市炭化センターについて、次期運営事業に係る契約内容・課題等を整理し、運営事業者との契約更新協議を行った。 また、本市の現状や課題を整理し、次期のごみ処理運営方式について、検討を行った。				
事業評価	令和9年度以降においては、西海市炭化センターの契約更新協議を継続していく。 また、次期のごみ処理運営方式においては、今後のごみ処理の動向等を注視しながら、検討していく。				

事業名称	汚泥再生処理センター維持管理費			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	生活排水の適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	92,997,000	最終予算額	92,912,000	決算額	93,676,343
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	家庭から出るし尿や浄化槽汚泥を汚泥再生処理センターにおいて、微生物や薬品を用いて無害化して放流する。処理により排出される汚泥は、炭化物原料化として有効利用できるよう資源化を行う。 また、廃棄物処理法第8条の3、同施行規則第4条の5第2項、水質汚濁防止法第14条及び水質汚濁防止法施行規則第9条により放流水の水質検査を行い、併せて地下水を飲料水として使用しているため、水質基準に関する省令で定められている項目についても測定を行う。					
成果・実績	市内から排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理した。 また、水質検査は全ての項目において水質基準値未満であり問題なかった。 【水質検査項目】 ○放流水 PH等全9項目 年12回 ○飲料水 11項目検査 年8回 13項目検査 年3回 51項目検査 年1回 指標菌検査 年1回					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

款項目 6-1-1【決算書 P.208-213】

事業名称	農業委員会交付金事業			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費(円)	当初予算額	7,655,000	最終予算額	8,477,000	決算額	8,238,321
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	農業委員会等に関する法律第6条の規定に基づく事業として、農地法、農業経営基盤強化促進法およびその他の関係法令の権限に基づき、農地の権利移動や転用の調整等を行う。					
成果・実績	・毎月1回、農地法等の規定に基づく農地の権利移動・転用等に関する審議および承認を行った。 (令和7年度処理件数:51議案) ・農地の有効利用を促進するため、農地利用状況調査を実施し、地域の農地利用状況の確認、遊休農地の実態把握および違反転用防止に努めた。					
事業評価	農業委員および農地利用最適化推進委員による一斉調査(6月～8月)を通じて、遊休農地の発生防止や違反転用の早期発見など、農地の適正な管理に努めることができた。また、毎年度策定する活動計画の確実な実行と、年度終了後の点検評価、さらにホームページを通じた公表を行うことで、委員会の適正な運営と透明性の確保を図ることができた。					

款項目 6-1-1【決算書 P.208-213】

事業名称	農地利用最適化交付金事業			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費(円)	当初予算額	16,201,000	最終予算額	16,140,000	決算額	15,348,681
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	農業委員会法に基づき、農地利用最適化推進委員(30人)を配置し、農業委員と連携して農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消等を行う。また、地域計画策定を見据えた農業者等との話し合いや調整作業においても、中心的な役割を担うものである。					
成果・実績	地域の実情を考慮し、市内15地区に農地利用最適化推進委員30人を配置(公募・推薦による選任)する体制を維持した。各委員は担当地区の状況に精通しているため、例年の農地利用状況調査等において積極的な現場活動を行い、精度の高い調査を実現することができた。					
事業評価	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地利用状況調査(6月～8月)を実施し、遊休農地の実態把握や違反転用の早期発見などに努め、農地の適正管理に一定の成果を上げることができた。今後も、推進委員の地域力を活かし、地域計画の策定に向けた農業者等との話し合いを推進することで、さらなる農地利用の最適化を図っていく必要がある。					

事業名称	農業次世代人材投資事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費(円)	当初予算額	6,150,000	最終予算額	1,950,000	決算額	1,950,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	農業者の高齢化や後継者不足により、担い手確保が課題となっているなか、国の制度である「農業次世代人材投資事業」を活用し、将来の地域農業の担い手となる新規就農者の確保を図る。国の制度では、原則50歳未満の新規就農を目指す者の経営確立を支援するため、年間最大150万円を最大5年間(令和4年度採択分からは最長3年間)交付する。 【事業内容】 ～令和2年度採択分 150万円×5年間 令和3年度採択分 1年目～3年目 150万円/年、4年目～5年目 120万円/年 ※令和4年度以降は中間評価の評価区分による。 令和4年度採択分～ 150万円×3年間 【採択要件】 原則50歳未満の新規就農者 【特定財源】 農業次世代人材投資事業補助金 1,950,000円(補助率:定額)					
成果・実績	令和7年度においては、本事業の対象となる新規の就農実績はなかったが、令和2年後期以降からの受給者2人に対し支援を行った。 【令和7年度交付実績】 令和2年度受給開始者:1人 750,000円(5年目後期分のみ) 令和3年度受給開始者:1人 1,200,000円 ※令和7年度交付合計額 1,950,000円(上記2経営体)					
事業評価	令和4年度以降、本事業の対象となる新規就農者はいなかった。しかし、市単独事業の対象となる就農実績はあるため、今後も就農相談を継続する。関係機関と連携しながら就農に向けた計画策定や定着に向けたサポートの充実を図り、市単独事業である「新たな就農者支援事業」による施設整備支援も併用することで、地域農業の担い手の確保が図られた。					

事業名称	新たな就農者支援事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費(円)	当初予算額	14,700,000	最終予算額	20,326,000	決算額	20,287,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手不足が課題となるなか、国の支援制度の対象とならない50歳以上の新規就農者や親元就農者に対し、営農生活支援として、就農初期の支援を行う。また、施設整備支援では、国の支援制度の対象者を含めた新たな就農者に対し、農業用機械導入や施設の整備に対する支援を行い、将来の地域農業の担い手の確保を図る。					
	①営農生活支援(就農して初期の生活費を支援するもの) ア)新規参入者 50歳以上61歳未満 120万円×3年間 イ)親元就農者 就農2年以内の者で年齢61歳未満 年齢40歳未満で西海市青年農業者の会加入者は1年目60万円、2年目30万円、3年目30万円の合計120万円 50歳未満 60万円×1年間、50歳以上61歳未満 30万円×1年間 ②施設等整備支援(就農初期の農業施設等の整備に係る経費の一部を支援するもの) 補助率:2/3以内 補助上限300万円(1回限り) 【特定財源】 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 15,000千円 農業振興基金繰入金 3,000千円					
成果・実績	令和7年度において、新規就農者1人、親元就農者1人の計2人が新たに就農した。 営農生活支援については、新規認定者及び継続支援者8人に対し支援を行った。 また、施設整備支援については、6人の申請者に対し、農機具や生産資材、農業用倉庫整備に対する支援を行い、生産体制の向上に寄与した。 ①営農生活支援 計8人 合計額3,900,000円 ア)新規参入者 【2年目】1,200,000円×1人 イ)親元就農者等 【1年目】600,000円×1人 【2年目】300,000円×3人 【3年目】300,000円×1人 【50歳未満1回のみ】600,000円×1人 【50歳以上1回のみ】300,000円×1人 ②施設等整備支援 計6人 合計額 16,387,000円 合計(①+②) 20,287,000円 【支援者累計】(令和2年度～令和7年度) ①実人数26人 ②30人 ※支援対象者については、他業種からの新規参入や親元への就農など様々である。貴重な若手の担い手として西海市青年農業者の会への入会も促すことで同会も活性化され、情報共有や研修などの実施により、次世代人材としての活躍が期待される。					
事業評価	国事業の要件に該当しない50歳以上の新規就農者や親元就農者への支援を行うことにより、就農初期の経営の安定化や機械・施設整備による生産性の向上が図られた。 本市において担い手確保は重要な課題の一つであることから、新規参入者の支援は国事業を基本としながら、国事業に該当しない新規就農者や離農リスクが低い親元就農等による経営継承者へも並行して支援を行い、制度の見直しや拡充を図りながら、担い手の確保・育成に努めることができた。 また、ふるさと納税の返礼品への出品も促し、市内産農産物のPRと併せ、新規就農者確保に向けた取組の知名度向上が図られた。					

款項目 6-1-3 【決算書 P.212-219】

事業名称	柑橘マルチ資材高騰緊急支援事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	農産物のブランド化と販路拡大		細施策	農産物のブランド化推進	
事業費(円)	当初予算額	4,000,000	最終予算額	4,000,000	決算額	2,882,500
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【事業概要及び目的】 農業資材価格の高止まりにより柑橘の糖度を上げるシートマルチ栽培の維持・拡大が難しく、ブランド率が停滞していることから、柑橘用シートマルチ資材の購入費用の一部を支援することで、シートマルチ栽培を拡大させ、柑橘のブランド率向上を図るとともに生産者の所得向上を図る。 【受益者】 市内柑橘生産者 【補助率】 購入費用の30%以内(上限額300千円/1戸あたり) 【特定財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,882,500円					
成果・実績	令和7年度中に使用する柑橘栽培用シートマルチの購入費用について、下記のとおり支援を行い、シートマルチ栽培の維持・拡大が図られた。 【申請件数】 6件(西海柑橘農業協同組合 他5件) 【受益戸数】 48戸 【受益面積】858.7a 【事業費】9,616,252円 【補助額】2,882,500円					
事業評価	柑橘栽培用シートマルチは、水分コントロールによる糖度向上および果実の着色促進等に効果があるため推進を図っているが、近年の世界情勢による資材価格の高騰により、農業経営に大きな負担となっている。助成によりマルチシートの導入コストが抑えられ、高品質なブランドみかんの安定生産が図られた。					

款項目 6-1-3 【決算書 P.212-219】

事業名称	化学肥料低減緊急支援事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	人と自然にやさしい農業の推進		細施策	家畜排泄物の有効活用	
事業費(円)	当初予算額	15,000,000	最終予算額	10,363,000	決算額	10,362,500
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【事業概要及び目的】 肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の肥料費上昇分(有機質肥料購入費)の一部を支援することで、負担の軽減及び経営の安定化を図るとともに、環境保全型農業を推進する。 【受益者】 化学肥料低減の取り組みを行う市内農業者(農業販売額200万円以上の者) 【補助率】 対象経費(30千円以上)の1/3以内(上限100千円) 【特定財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10,362,000円					
成果・実績	有機率20%以上の有機質肥料および市内産畜産堆肥購入費について、下記のとおり支援を行い、環境保全型農業の推進が図られた。 【申請件数】170件 【購入数量】273.9t 【事業費】33,312,945円 【補助額】10,362,500円					
事業評価	近年の世界情勢による肥料価格の高騰は、農業経営に大きな負担となっている。 また、農林水産省が策定しているみどりの食料システム戦略では「2030年までに化学肥料使用量の20%低減、2050年までに30%低減」という数値目標を掲げており、有機質肥料購入費に対する助成により、化学肥料低減の取組の推進と農業者の負担軽減が図られた。					

事業名称	ながさき農業気候変動総合対策事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物の振興・導入	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	1,950,000	決算額	1,121,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 気候変動に強い産地づくりを推進するため、各産地において安定した生産・出荷体制を早急に構築し、農業の持続可能な生産体制を確立することを目的とする。 【事業内容】 気候変動に強い産地づくり支援 (1)高温対策、(2)大雨・長雨対策、(3)低温・凍霜害対策 【特定財源】 ながさき農業気候変動総合対策事業費補助金 862,000円					
成果・実績	2件の気候変動対策の支援により、気候変動に強い生産体制が図られた。 【アスパラガス】 受益面積31aにおいて、散乱光フィルムの設置によりハウス内の昇温抑制を行い、気候変動による高温化においても収量の確保および高品質な生産が可能となった。 取組主体名:大西海アスパラガス高温対策組合 受益戸数:3戸 事業内容:散乱光フィルム 31a 事業費:535,488円 補助金:225,000円(うち県補助金:173,000円) 補助率:県1/3以内、市1/10以上 【みかん】 受益面積2.16haにおいて、マルチ巻上装置の導入によりマルチ被覆作業の省力化を図ることでマルチ栽培面積を拡大した。これにより、気候変動による大雨や長雨の影響下でも安定して高品質な果実の生産が可能となった。 取組主体名:大西海地区果樹管理資材第3組合 受益戸数:12戸 事業内容:果樹管理資材 2.16ha(直管、黒ポリ、パッカー) 事業費:2,068,000円 補助金:896,000円(うち県補助金:689,000円) 補助率:県1/3以内、市1/10以上					
事業評価	高温や大雨・長雨といった気候変動に起因する収量不足や品質低下は、農家にとって大きな問題である。本事業は気候変動対策への支援を通じて収量の確保および高品質化を図るものであり、農業所得の向上が図られた。					

事業名称	農産物等販売力強化対策事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	農産物のブランド化と販路拡大		細施策	農産物の販路拡大	
事業費(円)	当初予算額	1,000,000	最終予算額	1,000,000	決算額	1,000,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海市内農産物や農産加工品の販路拡大と新規需要開拓の促進を図るため、農林事業者の販売力の強化にかかる取組を支援するもの。 【対象者】 (1)認定農業者または市内に住所を置く農業者(2)農業を営む一般農業法人、または農業振興公社(3)市内に本店を置く直売所、加工所 【事業内容】 ・対象事業は市内産農産物等の安定した販売を進めるために必要な次の2事業とする。 ①商品PR事業、②商品製造力強化対策事業とする。 【補助率】 1/2以内、上限額50万円(※①商品PR事業の販売促進資材等の作成にかかるもの＝上限額10万円)					
成果・実績	5件の農産物販売販路拡大事業に対して支援を実施し、農林事業者の販売力強化が図られた。 【商品PR事業実績】 ロゴ、パンフレット制作、WEBサイト制作、オリジナル段ボールデザイン・製作、パックご飯のパッケージ製作等 申請件数 5件 事業費 2,253,440円 補助額 1,000,000円					
事業評価	事業者の販売力強化は事業者の所得向上や農産物のブランド力向上に繋がり、地域産業の活性化に寄与する重要な取組である。 事業の活用により、生産者の直販に繋がるインターネットを介した商品PRや、オリジナル段ボールの製作により、販路が拡大され、販売力の強化に繋がった。					

事業名称	多面的機能支払交付金事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	人と自然にやさしい農業の推進		細施策	農村の多面的機能の維持	
事業費(円)	当初予算額	17,747,000	最終予算額	17,767,000	決算額	16,605,666
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動、及び非農業者や子どもたちを含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して交付金を交付し、総合的に支援する。 【事業内容】 多面的機能支払交付金 16,350,611円（負担区分:国50%、県25%、市25%） 推進事務費 255,055円 【特定財源】 多面的機能支払交付金(本体交付金):12,262,952円(国50%、県25%) 多面的機能支払交付金(推進交付金): 226,000円(国定額、推進事務費分)					
成果・実績	市内の活動組織において、遊休農地解消に向けた取組や農業用水路、農道等の管理を行い、農地・農業用施設の適正な保安全管理を行うとともに、水源の涵養や自然環境の保全など農村環境における多面的機能の効果を発揮している。また、景観作物の作付けなど、地域における農村環境保全の維持と意識啓発が図られている。 令和7年度 活動組織数:13組織 取組面積:381.68ha 交付金額16,350,611円					
事業評価	農業者と非農業者、子どもたちを含めた地域ぐるみでの活動により、各地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上が図られた。					

事業名称	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業			所管課	農林緑推進課（農林課）	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	20,000,000	最終予算額	4,800,000	決算額	4,800,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで農業の振興を図る。 【事業計画：小迎地区】 事業期間：平成30年度～令和8年度 総事業費：1,740,000千円 事業内容：区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha 負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%（市10%・受益農家7.5%） 【事業内容】 小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 4,800,000円 【特定財源】 過疎対策事業債：4,600,000円					
成果・実績	平成30年4月に事業採択となり、令和5年度までに区画整理工事が完了し、担い手への農地の集積・集約化が図られた。併せて舗装工事、畑地かんがい施設の整備を実施しており、R8年度の事業完了を目指して事業の進捗が図られた。 【R7年度事業実績】 貯水・加圧施設工事（貯水施設＝1基、加圧施設＝1式、建屋＝1式） 畑地かんがい施設工事（A＝1.0ha、送水管66m・給水管869m） 連絡道路舗装工事（L＝440m） 末端散水施設（A＝10.7ha） 水質調査 付帯工事 【前年度までの実績】 令和2年度：区画整理（1工区・2工区 5.1ha）、工事用連絡道路の整備 令和3年度：区画整理（付帯工（3工区のコンクリート舗装・張芝等）） 令和4年度：区画整理（3工区 2.5ha繰越分、4-1工区 1.6ha、4-2工区 0.6ha） 令和5年度：区画整理（4-3工区 2.2ha）、かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管等） 令和6年度：区画整理工（舗装工 1,400㎡）、畑地かんがい施設（送水管・給水管）12.6ha、準備休憩施設、測量設計、かんがい用水施設（揚水ポンプ、送配水管等）、換地業務					
事業評価	区画整理工事による担い手への集積と集約化が進み、農業経営の効率化や安定化が図られた。また、畑地かんがい施設の整備により、高品質な生産が期待されるほか、スマート農業の取組も加速され、農業者の高齢化や後継者不足による労働力不足に対する取組にもつながっている。					

事業名称	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業		所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額
繰越事業費(円)	繰越予算額	5,200,000		決算額	5,200,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで農業の振興を図る。 【事業計画:小迎地区】 事業期間:平成30年度～令和8年度 総事業費:1,740,000千円 事業内容:区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 5,200,000円 【特定財源】 公共事業等債:4,600,000円				
成果・実績	令和6年度からの繰越事業により、貯水・加圧施設工事などを実施し、R8年度の事業完了を目指して事業の進捗が図られた。 【令和6年度繰越事業実績】 貯水・加圧施設工事(貯水施設=1基、加圧施設=1式、建屋=1式) 畑地かんがい施設工事(A=1.0ha、送水管66m・給水管869m) 連絡道路舗装工事(L=440m) 末端散水施設工事(A=10.7ha) 水質調査				
事業評価	区画整理工事による担い手への集積と集約化が進み、農業経営の効率化や安定化が図られた。また、畑地かんがい施設の整備により、高品質な生産が期待されるほか、スマート農業の取組も加速され、農業者の高齢化や後継者不足による労働力不足に対する取組にもつながっている。				

事業名称	面高地区農業競争力強化基盤整備事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	35,150,000	最終予算額	17,026,000	決算額	17,024,350
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画：面高地区】 事業期間：平成31(令和元)年度～令和9年度 総事業費：4,420,000千円 事業内容：区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha 負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 16,996,350円 農業経営高度化支援事業補助金：28,000円 【特定財源】 過疎対策事業債：9,200,000円 農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金：7,284,150円(事業費の7.5%) 農業経営高度化支援事業県補助金：23,400円(国55%、県30%)					
成果・実績	平成31年4月に事業採択となり、令和6年度から区画整理工事に着手し、農地の集積・集約化が図られた。 【R7年度事業実績】 区画整理工 2工区 1.94ha、 【前年度までの事業実績】 令和元年度：地形図作成、境界測量 令和2年度：実施設計及び換地業務 令和3年度：換地基図作成 1式(繰越と合併)、境界測量 1式(繰越と合併) 令和4年度：換地業務委託 令和5年度：流末排水路 1式、換地業務 1式、基本設計及び流末排水路実施設計、 流末排水路測量 令和6年度：区画整理工、水質調査 1式、流末排水路実施設計 1式					
事業評価	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手確保が課題となっているなか、農地の区画整理工事により担い手への集積と集約化が期待される。 また、区画整理工事等について計画通り事業の進捗が図られた。					

事業名称	防災重点ため池災害対策事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	8,400,000	最終予算額	8,987,000	決算額	8,263,192
繰越事業費(円)	繰越予算額				決算額	
事業目的 及び 事業内容	近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、老朽化したため池の整備と農業用としての利用がされていないため池の廃止を行うことで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 事業箇所:観音谷ため池(西海町太田原郷) 事業内容:県営農村地域防災減災事業負担金 47,292円 事業箇所:川島ため池(西海町水浦郷) 事業内容:防災重点ため池廃止工事設計業務(測量・設計) 7,676,900円 防災重点ため池廃止工事に係る環境調査業務 539,000円 【特定財源】 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金:7,676,000円					
成果・実績	防災重点ため池として位置付けられている川島ため池について、ため池廃止工事に向けた測量・設計業務及び環境調査業務を委託し、また、同じく防災重点ため池として位置付けられている観音谷ため池についても、令和8年2月に改修工事を着工した。					
事業評価	防災重点ため池の計画的な改修と廃止に向けた測量調査・委託を行うことで農業用施設の防災機能が確保され、持続的な営農と地域住民に対する防災機能の強化が図られた。					

事業名称	天久保地区農業競争力強化基盤整備事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	4,060,000	最終予算額	4,060,000	決算額	1,360,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 【事業計画】 事業期間:令和7年度～令和13年度(令和7年度新規事業採択) 総事業費:1,710,000千円 事業内容:区画整理 19.2ha、畑地かんがい施設 19.2ha 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 天久保地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 1,300,000円 農業経営高度化支援事業補助金:60,000円 【特定財源】 過疎対策事業債:1,200,000円 農業経営高度化支援事業県補助金:49,500円(国55%、県27.5%)					
成果・実績	令和7年4月1日付けで県営基盤整備事業として事業採択され、工事着手に向け、地形図作成等を実施した。 【R7年度事業実績】 地形図作成業務委託 1式 換地計画等事務委託 1式					
事業評価	事業採択を受け、工事着手前の、地形図作成等について事業の進捗が図られた。					

事業名称	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	4,100,000	最終予算額	1,651,000	決算額	547,560
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進し、担い手の経営規模を拡大することで農業の振興を図る。 【事業計画：太田和地区】 事業期間：令和6年度～令和12年度(令和6年度事業採択) 総事業費：1,798,000千円 事業内容：区画整理工 25.0ha、畑地かんがい施設 25.6ha 負担割合：国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 太田和地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 447,560円 農業経営高度化支援事業補助金：100,000円 【特定財源】 過疎対策事業債：300,000円 農業経営高度化支援事業補助金：77,500円(国50%、県27.5%)					
成果・実績	令和6年4月1日付けで県営基盤整備事業として採択された本事業において、地形図作成、換地基図作成を実施し、区画整理工事着手に向けた事業の進捗が図られた。 【R7年度事業実績】 地形図作成、換地基図作成、用地測量 【前年度までの事業実績】 令和6年度：地形図作成、換地基図作成					
事業評価	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手確保が課題となっているなか、農地の区画整理工事により担い手への集積と集約化が期待される。 また、工事着手前の、地形図作成、換地基図作成等について事業の進捗が図られた。					

事業名称	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業		所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額
繰越事業費(円)	繰越予算額	1,170,000		決算額	1,170,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理および畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進する。さらに、担い手の経営規模を拡大することで、農業の振興を図る。 【事業計画:太田和地区】 事業期間:令和6年度～令和12年度(令和6年度事業採択) 総事業費:1,798,000千円 事業内容:区画整理工 25.0ha、畑地かんがい施設 25.6ha 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 太田和地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 1,170,000円 【特定財源】 公共事業等債:1,000,000円				
成果・実績	令和6年度からの繰越事業により、地形図および換地基図の作成を実施し、区画整理工事着手に向けた事業の進捗が図られた。 【令和6年度繰越事業実績】 地形図作成、換地基図作成				
事業評価	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手の確保が課題となっている中、農地の区画整理工事により担い手への農地の集積と集約化が見込まれる。 また、工事着手前の、地形図作成、換地基図作成について事業の進捗が図られた。				

事業名称	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業(R6国補正1号)		所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額
繰越事業費(円)	繰越予算額	13,000,000		決算額	13,000,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理および畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進する。さらに、担い手の経営規模を拡大することで、農業の振興を図る。 【事業計画:小迎地区】 事業期間:平成30年度～令和8年度 総事業費:1,740,000千円 事業内容:区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 13,000,000円 【特定財源】 公共事業等債:13,000,000円				
成果・実績	令和6年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、事業の進捗が図られた。 【令和6年度繰越事業実績】 貯水・加圧施設工事(貯水施設=1基、加圧施設=1式、建屋=1式) 畑地かんがい施設工事(A=1.0ha、送水管66m・給水管869m) 末端散水施設(A=10.7ha) 水質調査				
事業評価	令和6年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、令和7年度への繰越事業として実施したことにより、事業の進捗が図られた。				

事業名称	面高地区農業競争力強化基盤整備事業(R6国補正1号)		所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額
繰越事業費(円)	繰越予算額	33,250,000		決算額	33,250,000
事業目的 及び 事業内容	県営基盤整備事業による区画整理および畑地かんがい施設の整備により、農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積と集約化を促進する。さらに、担い手の経営規模を拡大することで、地域農業の振興を図る。 【事業計画:面高地区】 事業期間:平成31(令和1)～令和9年度 総事業費:4,420,000千円 事業内容:区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha 負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) 【事業内容】 面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金 33,250,000円 【特定財源】 公共事業等債:19,000,000円 農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金:14,250,000円(事業費の7.5%)				
成果・実績	令和6年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、事業の進捗が図られた。 【令和6年度繰越事業実績】 区画整理工 2工区 1.94ha 水質調査 1式 畑地かんがい施設実施設計				
事業評価	令和6年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、令和7年度への繰越事業として実施することにより、事業の進捗が図られた。				

事業名称	防災重点ため池災害対策事業(R6国補正1号)		所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額
繰越事業費(円)	繰越予算額	1,760,000		決算額	1,760,000
事業目的 及び 事業内容	近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、老朽化したため池の整備を行うことで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産および生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 事業箇所: 観音谷ため池(西海町太田原郷) 事業内容: 県営農村地域防災減災事業負担金 1,760,000円 【特定財源】 公共事業等債(防災重点ため池災害対策事業): 1,700,000円				
成果・実績	県営事業により、ため池改修工事の用地測量が実施され、令和7年度の工事着手を目指し事業の進捗が図られた。				
事業評価	令和6年度の国の補正予算(第1号)による予算配分を受け、令和7年度への繰越事業として委託業務等が実施されたことにより、事業の進捗が図られた。				

事業名称	未来につなぐ西海の森づくり事業			所管課	農林緑推進課(農林課)											
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	森林(もり)の恩恵を生かした林業の振興											
	施策	自然の恩恵を守り・育てる森林(もり)づくり		細施策	森林の保全と活用											
事業費(円)	当初予算額	113,000	最終予算額	27,796,000	決算額	27,378,446										
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額												
事業目的 及び 事業内容	本事業は、西海市の豊かな森林資源および地域の強みを活かし、林業の持続的な成長発展を促すことを目的として策定した「西海市森林・林業成長産業化戦略プラン」に基づき、木材生産量の拡大と新たな森林サービス産業の創出を図り、林業の産業化を推進する。 【主な事業内容】 <table><tr><td>・森林整備委託料</td><td>18,706,600円</td></tr><tr><td>・タイニーハウス西海モデル開発委託料</td><td>4,796,000円</td></tr><tr><td>・クアオルト健康ウォーキングガイド養成委託料</td><td>760,000円</td></tr></table> 【特定財源】 <table><tr><td>林業振興基金繰入金(森林環境譲与税分)</td><td>11,235千円</td></tr><tr><td>〃 (企業の森寄付金分)</td><td>6,740千円</td></tr></table>						・森林整備委託料	18,706,600円	・タイニーハウス西海モデル開発委託料	4,796,000円	・クアオルト健康ウォーキングガイド養成委託料	760,000円	林業振興基金繰入金(森林環境譲与税分)	11,235千円	〃 (企業の森寄付金分)	6,740千円
・森林整備委託料	18,706,600円															
・タイニーハウス西海モデル開発委託料	4,796,000円															
・クアオルト健康ウォーキングガイド養成委託料	760,000円															
林業振興基金繰入金(森林環境譲与税分)	11,235千円															
〃 (企業の森寄付金分)	6,740千円															
成果・実績	森林整備委託料として、市有林での利用間伐(9.12ha)や天然林の除伐(4.0ha)のほか、企業の森の取組として、令和3年に植林したセンダンの森の芽かきや下刈りを実施した。 タイニーハウス西海モデル開発委託料では、タイニーハウス西海モデル研究会への委託により久良木地区のチューリッヒの森での作業やイベント等で利用するため、電気や上水道を利用しないオフグリッドモデルの木造トイレを設置した。 クアオルト健康ウォーキングでは、専門ガイドの資格(認定期間2年間)の更新講習を委託し、西海市のガイド9人が更新を行った。 また、市内4コースにおける27回のクアオルト健康ウォーキングを実施し、市内外から延べ367人の参加があった。															
事業評価	人工林の間伐や天然林の除伐などの整備を行い、森林の適正な管理による多面的機能の向上が図られた。 また、新たな森林サービス産業の創出として取り組んでいる「クアオルト健康ウォーキング」の実施により、市民の森林に対する関心と理解を深めるとともに、健康増進と生活の質の向上に寄与することができた。															

事業名称	森林・林業戦略プランブラッシュアップ事業 第2世代交付金(地方創生型)			所管課	農林緑推進課(農林課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	森林(もり)の恩恵を生かした林業の振興	
	施策	森林資源を生産から消費までつなげる基盤づくり		細施策	タイニーハウス西海モデル開発プロジェクト	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	11,706,000	決算額	11,640,344
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	本事業は、デジタル技術の活用などを含めた先導的な取組を支援する国の交付金を活用した3か年の事業として、令和5年度から令和7年度において、本市が取り組んでいる「森林・林業成長産業化戦略プラン」に基づくスマート林業パイロットプロジェクトおよびタイニーハウス西海モデル開発プロジェクトの取組の実行性を高め、持続可能な林業の振興を図る。 【事業内容】 ・資源量調査データ編集解析業務委託料 5,401,000円 ・タイニーハウスデザインコンテスト業務委託料 3,872,000円 ・タイニーハウス設計・監理業務委託料 1,926,100円 【特定財源】 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地方創生型) 4,636千円					
成果・実績	スマート林業の取組として、ドローンを活用したレーザー測量による森林資源量調査では、市内3地区を対象とした17.64ヘクタールの調査を実施した。 タイニーハウスの取組では、西海市産ヒノキの活用促進を目的とした「さいかいヒノキと暮らす2つの時間」をテーマとしたデザインコンテストを開催し、77点の応募作品の中から最優秀賞として「tree Ring House」を選定した。また、令和6年度の最優秀賞に選定されたデザインをモデルとしたタイニーハウスの建築を計画していたが、実施設計を行ったところ、近年の人件費高騰や資材価格高騰などの物価高騰の影響から建築費が膨らみ、予算を大幅に超過することとなったため、建築を見合わせる事となった。					
事業評価	本事業は、令和5年度から令和7年度の3か年において、スマート林業の実証的な取組とタイニーハウスの普及の取組による市内産ヒノキの需要拡大と関連産業の活性化、交流人口の拡大などに取り組んできた。スマート林業の取組では、ドローンを活用した森林資源量調査の実証の取組により、従来の毎木調査と比較して大幅な省力化が見込まれる結果となった。今後、森林組合等への実装を目指し、関係機関と連携したスマート林業の推進を図る。 また、タイニーハウスの取組では、デザインコンテストなど話題性の高い取組の実施により、国内外から多くの建築デザインのアイデアが寄せられるなど、本市の森林・林業の取組の認知度向上が図られた。一方で、近年の物価高騰などの影響により令和7年度に計画していたタイニーハウス建築は実現できなかったが、今後、公共施設の木質化なども含めた市内産ヒノキの需要拡大を目指す。					

款項目 6-3-2 【決算書 P.230-233】

事業名称	漁業と漁村を支える人づくり事業			所管課	里海推進課(水産課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	漁業就業者の確保育成	
事業費(円)	当初予算額	9,785,000	最終予算額	8,240,000	決算額	8,240,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	漁業と漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業現場での長期研修や、研修を終え着業した新規漁業就業者の就業初期の生活費等を支援することで、新規漁業就業者の定着促進を図る。 ○財源内訳:県補助金(720,000円)、ふるさと西海応援寄附金基金(7,500,000円)、一般財源(20,000円)					
成果・実績	【漁業就業実践研修支援(独立型)】 ・研修生支援 1人(西彼町)、指導者支援 1人(西彼町) 【新規漁業就業者生活支援】 ・研修修了後、就業初期の支援 4人(西彼町3人、崎戸町平島1人) 【漁具等購入支援】 ・研修修了後に独立した新規就業者の漁具等購入支援 2人(西彼町) ・西彼町において、地元漁業者を指導者として、独立型の漁業就業実践研修を実施した。 ・研修を修了し、西彼町で親元に就業した者1人、経営を開始した者2人及び、崎戸町平島で経営開始した者1人に対し、就業初期の生活費支援を行った。 ・研修を修了し、西彼町で経営を開始した2人に対し漁具等の購入支援を行った。					
事業評価	漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、新規漁業就業者の確保・育成に向け、地元漁業者の指導による漁業就業実践研修が実施され、研修生の技術向上が図られた。また、漁業就業実践研修を修了し就業した新規漁業就業者の生活費や漁具等の購入を支援することで確実な着業が図られた。					

款項目 6-3-2 【決算書 P.230-233】

事業名称	漁業用燃油高騰緊急支援事業			所管課	里海推進課(水産課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	収益性の高い魅力ある経営体の育成		細施策	漁業者の経営力強化	
事業費(円)	当初予算額	3,200,000	最終予算額	3,200,000	決算額	2,864,622
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	燃油価格高騰による漁業経営への影響が懸念されることから、県と連携し、国の燃油高騰対策である漁業経営セーフティーネット制度への加入に必要な積立金の支援を行うことにより、漁業経営の安定を図る。 ○事業主体 :市内漁業協同組合 ○支援対象者:漁業経営セーフティーネット制度に加入する市内漁協正組合員 ○補助率 :3分の1(県と同率を支援) ○財源内訳 :物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(2,799,000円)、一般財源(65,622円)					
成果・実績	燃油価格の高騰により厳しい経営環境に直面している漁業者の負担を軽減するため、県と連携し、漁業経営セーフティーネット制度への加入に必要な積立金に対する支援を実施した。 ・支援対象者数 148人					
事業評価	県との連携による積立金に対する支援を行い、漁業者の経済的負担を軽減するとともに、国の支援制度の活用を促進したことで、経営安定が図られた。					

款項目 6-3-4 【決算書 P.232-235】

事業名称	【緑越】漁港施設車止め整備事業			所管課	里海推進課(水産課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	漁場づくりと漁港・漁村の環境整備		細施策	安全で快適な漁港・漁村の環境整備	
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額	
繰越事業費(円)	繰越予算額	19,000,000		決算額	18,660,400	
事業目的 及び 事業内容	漁港施設の安全性の向上のため、岸壁等に車止めを整備する。 ○対象地区:大島町(大島漁港、黒瀬漁港)、大瀬戸町(江切漁港) ○事業量:車止め整備工 L=280.5m ○財源内訳:県補助金(12,555,000円)、過疎対策事業債(5,100,000円)、一般財源(1,005,400円)					
成果・実績	市内3漁港(大島漁港、黒瀬漁港、江切漁港)において、岸壁等に車止めの整備を行った。 大島漁港(L=171.0m)、黒瀬漁港(L=38.5m)、江切漁港(L=71.0m)					
事業評価	車止めの整備により、漁港施設の安全性の向上が図られた。					

事業名称	プレミアム付商品券発行支援事業			所管課	ふるさと資源推進課(商工観光課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	商店街・商店の活性化と創業者支援による新たなビジネスの形成		細施策	キャッシュレスの普及促進	
事業費(円)	当初予算額	40,000,000	最終予算額	41,741,000	決算額	41,740,324
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【目的】 西海市プレミアム付デジタル商品券「さいかいPay」を発行することで、地域内経済好循環の創出を図るとともに、利用者の利便性向上及び、キャッシュレス決済の普及を図る。 【事業内容】 2種類のプレミアム付デジタル商品券を10,000円で販売した。 スマートフォンアプリ式:13,000円(プレミアム30%)を6,000セット 2次元コード付カード式:12,000円(プレミアム20%)を2,500セット 【特定財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫支出金)16,566,000円 ながさき消費拡大・地元企業応援事業費補助金(県補助金)20,663,000円					
成果・実績	①加盟店舗数:127店舗 ②利用期間:令和7年10月1日～令和7年12月28日 ③発行実績 スマートフォンアプリ式:6,153セット、79,989,000円(延べ3,631人) 2次元コード付カード式:2,264セット、27,168,000円(延べ1,726人) 合計:8,417セット、107,157,000円(延べ5,357人) ④利用実績 スマートフォンアプリ式:79,808,404円(消化率99.77%) 2次元コード付カード式:26,839,527円(消化率98.79%) 合計:106,647,931円(消化率99.52%)					
事業評価	2種類のデジタル商品券を8,417セット販売し、106,647,931円が市内で消費されたことにより、地域経済が停滞する中、市民自らの消費力をもって地元経済を支える「地域循環型消費」に寄与できた。また、アンケート結果から消費喚起における一定の効果が確認された。 ①消費喚起効果 既存の購買の置き換えだけでなく、商品券をきっかけとした追加消費(消費喚起効果)が約3,114万円創出されたと推計される。 ②行動の変化 利用者の55%以上が「購入量が増えた」または「来店頻度が増えた」と回答した。 【主要な利用業種】 1.スーパー・コンビニ:52.6%(56,062,588円) 2.ガソリンスタンド:12.9%(13,769,758円) 3.薬局:8.5%(9,071,842円) 4.直売所・生産直売:6.9%(7,409,677円)					

事業名称	特産品ブランド力強化対策事業			所管課	ふるさと資源推進課(商工観光課)	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	西海ブランド認知度向上	
事業費(円)	当初予算額	27,117,000	最終予算額	27,290,000	決算額	26,112,064
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【目的】 平成30年7月に策定した「西海ブランド戦略」に基づき、生産者、出荷団体、経済団体・行政等が連携と役割分担のもと一体となって「西海ブランド」の構築を進め、生産者・サービス提供者の所得向上を目指す。 【内容】 ・「西海フェア」の開催及び各戦略商品のPR・営業活動 ・商談会等出展補助 ・販売促進ツールの作成 ・販路を見据えた商品づくり 【特定財源】 電源立地地域対策補助金 14,000,000円					
成果・実績	①西海ブランドプロモーション推進業務 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェア」の開催 →阪急西宮フェア、西九州させば広域都市圏フェア、AMU×西海 マルシェ、西都市このはな館マルシェ・認知度調査 ②西海市産品販路開拓及び生産基盤強化コンサルティング業務委託 ・食品関連企業の産地招聘、商談支援 →市内産品の新規取引や既存取引拡大に繋げるため、食品卸会社やスーパーマーケットのバイヤーなどを本市へ招聘し、商談機会を設け、その際、商談成立に向け、専門的知見により必要な指導、助言を行った。 ・展示商談会への生産者参加あっせん 【成果】 ①西海ブランドプロモーション推進業務 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェア」の総売上 4,569,263円 →阪急西宮駅フェア …… 3,730,663円 →西九州させば広域都市圏フェア …… 652,160円 →AMU×西海 マルシェ …… 1,186,104円 →西都市このはな館マルシェ …… 186,440円 ・知名度調査 →西海市知名度 38.0% →西海市特産品認知 かんころ餅 23.5%、みかん(西海市産) 15.0%、西海ポーク 10.0%、大島トマト 9.8%、西海トマト8.8% ②西海市産品販路拡大コンサルティング業務委託 ・水産物の販路拡大 →ブリ、マダイ【うおいち⇒万代】 …… 19,607,000円 ※昨年取引のあったヒラメは、災害停電による設備不良で斃死し、出荷不可のため取引なし。 ・加工品の販路拡大 →漬物(きゅうり、大根)【エレナ】 …… 64,248円 →焼肉たれ、鉄火みそ【エレナ・がんばらんど】 …… 194,371円 ・商社主催展示商談会における特設ブース設置 本市生産者参加実績:大阪市(1社)、福岡市(2社)、横浜市(1社)					
事業評価	各フェアの開催による市産品の消費拡大、西海ブランドの認知度向上に向けた取組みによる一定の効果が出始めている。 特に今年度は阪急西宮北口において「ぎゅぎゅっと！西海フェア」を初開催したが、昨年まで実施地である阪急梅田よりも駅の規模こそ小さいものの、売り上げについて上々であり、今後の開催地として十分な可能性が見えた。本市ブランド認知度向上に向け、継続実施を検討するに足る十分な実績であった。 離島振興地方創生協会と連携し、農林水産物の生産現場、食料品製造業者などをバイヤーとともに訪問し、新たな出口戦略を確立し、今後の販売先や数量などについて協議を行った。 また、大手商社の展示商談会における当該協会の特設ブースに本市生産者から数社参加し、販路拡大に向けた取り組みがより進められた。					

事業名称	市道東岳線道路改良事業			所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で快適なみちづくり	
	施策	生活道路の整備		細施策	生活道路の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	10,915,000	決算額	10,914,200
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 市道東岳線は、西彼町烏加地区内を通る路線であるが、本整備区間は大雨時の冠水、幅員狭小により通行に支障を来している。このため、道路の嵩上げ及び拡幅を行い、地域交通の安全性と利便性の向上を図る。 【事業概要】 道路改良、整備延長L=100m、幅員W=4.0m 【財源】 過疎対策事業債 95.0%、一般財源 5.0% 【事業期間】 令和7年度～令和8年度 (令和7年度:測量設計、令和8年度:改良工事)					
成果・実績	令和7年度は測量設計業務委託を実施した。 - 測量設計業務委託 - 業務委託内容:路線測量、用地測量、道路詳細設計 - 業務委託料:10,914,200円					
事業評価	地域交通の安全性と利便性の向上を目的として令和7年度に事業に着手し、計画どおり進行している。					

款項目 8-6-2【決算書 P.258-261】

事業名称	市営住宅改修事業(補助分)			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	民間活力による住宅整備の促進	
事業費(円)	当初予算額	75,640,000	最終予算額	75,640,000	決算額	46,239,600
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長期的な活用を図るため、耐久性の向上、躯体の劣化低減、および維持管理の簡易性向上を目指す。一般の改善工事仕様よりも高性能・高品質な材料・工法を採用した予防保全的な改善工事を実施し、建物の長寿命化を図るものである。 【事業概要】 内浦団地A棟 :1棟(屋上防水および外壁改修) 浅間団地3棟 :1棟(屋上防水および外壁改修) 真砂団地A-1棟:1棟(転落防止柵およびLED改修) 国 費:社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金事業)45%(対象:内浦団地・浅間団地改修事業) 起 債:公営住宅建設事業債100%(対象:内浦団地・浅間団地改修事業)					
成果・実績	内浦団地A棟屋上防水外壁改修工事設計業務委託 1式(RC造 3階建14戸) 浅間団地3棟屋上防水外壁改修工事監理業務委託 1式(RC造 3階建6戸) 浅間団地3棟屋上防水外壁改修工事 1式(RC造 3階建6戸) 真砂団地A-1棟転落防止柵・LED改修工事 1式(RC造 5階建30戸)					
事業評価	改修工事を実施することで、市営住宅の長寿命化を図った。					

款項目 9-1-1【決算書 P.260-261】

事業名称	常備消防費			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	常備消防の支援	
事業費(円)	当初予算額	405,141,000	最終予算額	408,196,000	決算額	407,193,200
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	佐世保市へ常備消防事務を委託し、消防・救急における体制を確立させ、市民の生命・財産を保護することを目的とし、消防事務委託負担金を支出する。 事務委託先:佐世保市長 宮島 大典					
成果・実績	救急搬送人員数(R7.1～R7.12): 1,381人(出動回数 1,540回) 火災発生件数(R7.1～R7.12):10件(建物2件、車両1件、その他7件) ほか、消防に関する助言、指導及び市内水利実態調査					
事業評価	救急救命搬送や火災消火等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

款項目 9-1-2 【決算書 P.260-265】

事業名称	本部分団運営費			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	消防団の強化	
事業費(円)	当初予算額	83,801,000	最終予算額	84,136,000	決算額	81,429,811
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	地域防災力向上のため、西海市消防団の統制及び活動の支援を行う。 西海市消防団が円滑に消防活動を行うための活動服購入や、団員報酬、技術向上のための訓練、消防学校入校費用、各種会議等への出張費用、福利厚生にかかる経費等を支出する。					
成果・実績	新入団員等に対し新基準活動服等の貸与、必要な物品を購入したほか、消防学校入校により消防団活動の充実や技能向上を図った。 また、団員に福祉共済金を支給するなど、福利厚生の充実に努めた。 消防団活動服購入：上衣39着、ズボン36着、アポロキャップ40個、ナイロンベルト35本、階級章38個ほか 消防学校入校者数：16人 福祉共済金支給：4人					
事業評価	防火及び防水並びに激甚化する災害に対し、消防団は重要な役割を担っている。消防団の強化や技術向上のための訓練、消防学校入校、各種会議等への参加、福利厚生の充実について継続して取り組む必要がある。					

款項目 9-1-3 【決算書 P.264-267】

事業名称	小型動力ポンプ付積載車等購入事業			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	30,930,000	最終予算額	28,930,000	決算額	2,145,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	購入より20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ付積載車等を更新し、消防力の向上を図る。財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金 25,985,000円					
成果・実績	20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ積載車3台を更新予定。 小型動力ポンプ積載車:西彼方面団 第12分団、大瀬戸方面団 奥浦分団(ポンプ付)及び大島方面団 塔の尾分団 ※法規制及び世界情勢の影響でベース車両の調達に遅れが生じたためR8年度に繰り越しを行った。 繰越額 26,785,000円					
事業評価	救急救命搬送や火災消火等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

款項目 9-1-3 【決算書 P.264-267】

事業名称	消防水利整備事業			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	13,360,000	最終予算額	17,200,000	決算額	16,325,650
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	火災発生時の消防水利を確保するため、不足する地域に消防水利を整備する。					
成果・実績	西海町横瀬地区などに新たに消火栓を整備した。 財源：緊急防災・減災事業債 9,800,000円 防災対策事業債 1,700,000円					
事業評価	火災発生時に市民の生命・財産を守るため、消防水利の確保が図られた。					

款項目 9-1-3 【決算書 P.264-267】

事業名称	消防施設整備事業			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	51,206,000	決算額	50,901,058
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい消防詰所・格納庫について、火事・災害時の地域の活動拠点として整備し、消防力の向上を図る。					
成果・実績	大島方面団塔の尾分団消防詰所・格納庫の新築建て替えを行った。 財源:合併特例事業債 46,600,000円					
事業評価	老朽化が著しい消防詰所・格納庫について、各行政区長から消防詰所・格納庫新築の要望が寄せられており、今後も適宜消防詰所・格納庫を新築していく予定である。					

款項目 9-1-3 【決算書 P.264-267】

事業名称	防災無線整備事業			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり			基本政策	安全で災害に強いまちづくり
	施策	消防・防災基盤の整備			細施策	防災行政無線の保守
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	3,390,000	決算額	2,200,000
繰越事業費(円)	繰越予算額				決算額	
事業目的 及び 事業内容	土地の所有者等から移設依頼があった屋外拡声子局について、移設要望者の要望に応えとともに、市民の安全・安心を守るための防災行政無線の適正な管理・運用を図る。 【移設要望箇所】 ・中郷(西彼町) ・西海総合支所(西海町) ・丹納B(西海町)					
成果・実績	中郷については撤去完了した。 西海総合支所及び丹納Bは、今後の管理上、移設候補地を私有地以外に選定する必要がある。周辺世帯をカバーできる適地の選定には時間を要した。					
事業評価	土地所有者から移設依頼のあった屋外拡声子局について、中郷は撤去を完了し、要望への対応を進めることができた。一方、西海総合支所及び丹納Bについては、将来的な維持管理を考慮し、私有地以外への移設を基本方針として候補地の選定を進めた。しかし、放送エリアを確保できる適地の調整に時間を要し、年度内の事業完了には至らなかった。引き続き関係者との調整を行い、適切な候補地を選定した上で、防災行政無線の安定した運用を通じて市民の安全・安心の確保に努める。					

款項目 9-1-4 【決算書 P.266-269】

事業名称	災害対策費			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	災害救急救助体制の充実		細施策	防災体制の充実	
事業費(円)	当初予算額	4,869,000	最終予算額	4,869,000	決算額	4,030,825
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	災害発生時に迅速な対応が行えるよう防災会議の開催や、地域防災計画の見直し、総合防災訓練の実施など、危機管理体制の充実を図る。					
成果・実績	防災会議を実施し、地域防災計画の見直しを行うなど、危機管理体制の充実を図った。 総合防災訓練を実施し、各関係機関との連携強化を図った。					
事業評価	防災会議及び総合防災訓練の開催により、各関係機関との災害時の連携を再確認することができた。					

事業名称	防災力向上支援事業			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できるまちづくり		基本政策	自主防災組織の育成	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	自主防災組織の育成	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	2,930,000	決算額	2,928,950
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	地域住民が一体となって防災対策に取り組むよう、自主防災組織を育成し、地域防災力の向上を図る。 自主防災組織に対し、1組織あたり50,000円を限度に、防災用品の整備を支援する。 防災士の資格を取得しようとする者に対し、防災士資格取得試験受験料及び防災士資格認証登録料並びにその納付に係る手数料を補助する。					
成果・実績	自主防災組織の61組織に対し、防災用消耗品・備品を支援した。 防災士の資格取得の補助申請はなかった。					
事業評価	自主防災組織に対し、防災用品の支援を行うことで、地域防災力の向上を図ることができた。 また、防災士資格取得に対する補助を行うことで、今後、各自主防災組織で防災リーダーとして活躍をしてもらう。					

事業名称	市内高等学校魅力向上支援事業			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	高校との連携		細施策	市内高校の活性化支援	
事業費(円)	当初予算額	13,240,000	最終予算額	23,380,000	決算額	15,546,211
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	市内中学校から市内高等学校への進学率を向上させ、若年層の市外流出抑制を図るため、特色ある教育など、独自性を持った魅力ある高等学校づくりに取り組む各振興協議会に対して、西海市内高等学校魅力向上支援事業補助金を交付する。 また、西彼杵高等学校へスポーツ専門指導員を配置し、校区外の入学者増加を図る。併せて、音楽プロモーション事業を専門家に委託し、市内高等学校の音楽関連事業の充実を図る。 ※特定財源 ふるさと西海応援寄附金基金 8,200,000円 青少年スポーツ振興基金 4,542,000円 子ども夢基金 1,750,000円					
成果・実績	○市内高等学校魅力向上支援事業補助金:9,002,955円 うち魅力ある学校づくり支援事業:744,435円 うち進学及び就職支援事業:1,221,210円 うち大学進学応援事業:2,037,310円 うち入学支援事業:5,000,000円 ・入学支援事業による支援者数 ※()内は市内からの入学者数 西彼農高52(23)人、大崎高校24(10)人、西彼杵高校24(15)人 計100(48)人 ○スポーツ専門指導員の配置 ・報酬・手当等:4,542,400円(報酬+手当+費用弁償) 県高総体連覇や、九州大会、インターハイなど、ハイレベルの大会へ出場し、高校のみではなく、西海市の知名度向上にも寄与している。 ○音楽プロモーション事業 ・委託料:2,000,856円 吹奏楽の指導を通じて市内高等学校魅力向上にアプローチするとともに、この枠にとらわれない音楽活動に対しても幅広い支援を行い、市の文化活動の振興にも寄与した。					
事業評価	魅力向上補助金の交付によって、各校の特色ある活動に対する支援や、保護者の負担軽減を図ってきたこと、また、スポーツ専門指導員の配置により、当該高校の知名度が上昇したこともあいまって、減少傾向にあった入学者数は、市内3校全体として近年横ばいから若干の上振れを見ていたが、令和8年度の新入学生は、昨年比マイナス21%(27人減)と、大幅に減少した。 このほど長崎県から、県立高校の再編に係る大綱が公表されたが、長期的には3校の再編・統合を視野に入れ、新たな取組の在り方を模索する必要がある。 音楽プロモーション事業にあっては、市内高等学校の吹奏楽に対する支援のニーズの問題もあり、直接的に高等学校の魅力向上へ寄与することがなかなか困難な状況にある。 ただし、高度専門人材とのコネクションを築いてきたことは大きな財産であり、より幅広い指導・支援によって、西海市全体の文化活動の振興を目指し、令和9年度からは社会教育分野の事業として再スタートを切ることとしたい。					

款項目 10-1-2 【決算書 P.268-277】

事業名称	学力向上支援事業			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	6,600,000	最終予算額	6,649,000	決算額	5,840,148
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西海市の未来を担う子どもたちの基礎的・基本的な学力の向上を図るため、1. メタバースを活用した新しい学びの場としての「放課後オンライン学習会」を実施、2. 英語検定の受験環境の整備を行う。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 5,800,000円					
成果・実績	中学校2・3年生が英語検定を年間1回ずつ受験した。 メタバースを活用した放課後オンライン学習会を年間30回実施し、家庭学習の習慣の定着及び算数・英語の学力向上を目指す取り組みを行った。 ・小学4、5、6年生：算数 ・中学1年生：英語					
事業評価	メタバースを活用した放課後オンライン学習会を受講した児童生徒について、約68%の学力向上が見られた。また、西海市学力調査(小学校12月、中学校1月実施)において経年比較をしたところ、全体(小学校4学年3教科、中学校2学年4教科)の約4割の教科において学力の向上が見られた。児童生徒の学びに向かう力の向上や家庭学習習慣の定着にもつながった。また、英語検定では、検定に向けて、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習の充実が見られた。					

款項目 10-2-2 【決算書 P.284-287】

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(小学校分)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校情報通信技術の整備	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	9,639,000	決算額	9,636,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	令和6～10年度を「GIGA第2期」として端末の更新を見据え、国がネットワークの強化を推進しており、その前段であるネットワーク診断(アセスメント)を令和6年度に実施した結果、通信環境改善のためアクセスポイントの増設が必要であるとのことであったため、整備を行う。 令和6年度 ネットワークアセスメント 令和7年度 アセスメント結果により、アクセスポイント追加設置 特定財源：公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール構想支援体制整備事業) 国費(補助率1/3)：小学校分3,212,000円(全体4,198,000円)					
成果・実績	校内LAN整備工事(西海市内 小学校9校、中学校4校) 無線アクセスポイント設置 新設 38台(小学校31台、中学校7台) 移設 64台(小学校47台、中学校17台) 西海市学校通信ネットワーク環境施設改修工事 小学校分 9,636,000円(全体12,595,000円)					
事業評価	無線アクセスポイントを追加設置することにより、GIGA第2期に向けて校内ネットワーク環境を改善することができた。					

款項目 10-2-2 【決算書 P.284-287】

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(小学校分)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	5,721,000	最終予算額	5,721,000	決算額	5,624,960
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるICT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣:1校あたり10回/年 授業支援アプリ:ロイロノート 教材ソフト:AIドリル「eライブラリ」					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

款項目 10-2-2 【決算書 P.284-287】

事業名称	校内教育支援センター設置事業(小学校)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費(円)	当初予算額	1,160,000	最終予算額	1,352,000	決算額	1,351,801
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	不登校から学校復帰する段階にある児童や、不登校の兆候がみられる児童が、学校内において、自分にあったペースで学習・生活できる環境として、設置する。 ・スマイルルーム(大崎小学校) 特定財源: 学校内外における児童生徒の学びの場創出事業補助金 452,000円					
成果・実績	R7. 3月末現在で、4名が利用。 校内教育支援センター設置による効果としては、通常学級での学習活動にほぼ移行した児童や欠席が減り、校内教育支援センターの利用時間・日数が増加した児童等の成果が見られた。					
事業評価	不登校児童が個々の状況に応じて、相談したり適切な指導を受けたりすることができた。今後も児童が安心して学校・学級復帰に向けた支援を受けることができるように、事業の継続をはじめ、不登校児童のニーズに応じた多様な学びの場や居場所を確保・提供していく。					

款項目 10-2-3 【決算書 P.286-287】

事業名称	大瀬戸小学校施設等整備事業			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	381,898,000	決算額	136,890,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	建築後50年以上(昭和46年建設)が経過し、外壁や屋上防水などに経年劣化が見られる大瀬戸小学校校舎の改修を行い、児童等施設利用者の安全確保及び利便性向上を図る。 令和6年度 実施設計 令和7年度 改修工事、監理業務(6月補正予算であり、余裕期間等を考慮すると工期が不足することから、令和8年度へ繰越 ※令和7年度は前金払分のみ) 特定財源 … 公共施設等適正管理推進事業債 123,200,000円					
成果・実績	主な内容 委託:工事監理業務 建築内部工事:内部の建具改修及び床張替、内壁塗装工事 建築外部工事:外壁の補修工事及び塗装工事、屋上防水工事 機械設備工事:空調設備及び給水設備工事 電気設備工事:照明器具及び放送設備工事					
事業評価	令和8年度へ繰越 委託業務期間:R7.10.22~R8.7.31 工事期間:R7.10.28~R8.7.17					

款項目 10-2-3 【決算書 P.286-287】

事業名称	小学校屋内消火ポンプ改修事業			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	4,730,000	最終予算額	4,730,000	決算額	4,664,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	西彼北小学校の消防設備について、消防設備点検において、老朽化による腐食や動作不良の報告があったため、改修工事を行い施設の機能回復を図るもの。 令和7年度 屋内消火ポンプ改修(1校) 特定財源 … 合併特例債 3,400,000円					
成果・実績	西彼北小学校の屋内消火ポンプの改修を施工した。					
事業評価	消火ポンプ改修工事により、施設の機能を回復することができた。					

款項目 10-3-2 【決算書 P.292-297】

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(中学校分)		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校情報通信技術の整備
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	3,863,000	決算額 2,959,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	令和6～10年度を「GIGA第2期」として端末の更新を見据え、国がネットワークの強化を推進しており、その前段であるネットワーク診断(アセスメント)を令和6年度に実施した結果、通信環境改善のためアクセスポイントの増設が必要であるとのことであったため、整備を行う。 令和6年度 ネットワークアセスメント 令和7年度 アセスメント結果により、アクセスポイント追加設置 特定財源:公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(GIGAスクール構想支援体制整備事業) 国費(補助率1/3): 中学校分986,000円(全体4,198,000円)				
成果・実績	校内LAN整備工事(西海市内 小学校9校、中学校4校) 無線アクセスポイント設置 新設 38台(小学校31台、中学校7台) 移設 64台(小学校47台、中学校17台) 西海市学校通信ネットワーク環境施設改修工事 中学校分 2,959,000円(全体12,595,000円)				
事業評価	無線アクセスポイントを追加設置することにより、GIGA第2期に向けて校内ネットワーク環境を改善することができた。				

款項目 10-3-2 【決算書 P.292-297】

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(中学校分)		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上
事業費(円)	当初予算額	3,160,000	最終予算額	3,160,000	決算額 3,110,602
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額	
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるICT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援				
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣:1校あたり10回/年 授業支援アプリ:ロイロノート 教材ソフト:AIドリル「eライブラリ」				
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。				

款項目 10-3-2 【決算書 P.292-297】

事業名称	校内教育支援センター(SSR)設置事業(中学校)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費(円)	当初予算額	1,160,000	最終予算額	1,107,000	決算額	1,106,025
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	不登校から学校復帰する段階にある生徒や、不登校の兆候がみられる生徒が、学校内において、自分にあったペースで学習・生活できる環境として、設置する。 ・みらいサポートルーム(大崎中学校) 特定財源: 学校内外における児童生徒の学びの場創出事業補助金 452,000円					
成果・実績	R7. 3月末現在で、7名が利用。 校内教育支援センター設置による効果としては、通常学級での学習活動にほぼ移行した生徒や欠席が減り、校内教育支援センターの利用時間・日数が増加した生徒等の成果が見られた。また、中学3年生の利用者2名は、高等学校(全日制)と通信制高等学校に進学できた。					
事業評価	不登校生徒が個々の状況に応じて、相談したり適切な指導を受けたりすることができた。今後も生徒が安心して学校・学級復帰に向けた支援を受けることができるように、事業の継続をはじめ、不登校生徒のニーズに応じた多様な学びの場や居場所を確保・提供していく。					

款項目 10-3-2 【決算書 P.292-297】

事業名称	部活動指導員派遣事業			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校体育の充実と体力の向上	
事業費(円)	当初予算額	2,885,000	最終予算額	2,865,000	決算額	1,497,287
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	中学校における部活動指導体制の充実を図るとともに、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を推進するために、必要な学校に部活動指導員を配置する。 配置中学校: 2校に5人配置 特定財源: 部活動指導員配置事業費補助金 916,000円(国庫補助金を伴う県費補助金)					
成果・実績	中学校保健体育科の教員経験がある者や、コーチとして長らく部活動指導経験がある者が市内本土部の2校に5人配置し、専門的な知識や技能を生かした実技指導や、各部活動への専門的視点からのアドバイス、各種大会への引率等の支援を行ったことで、部活動の質的な向上を図ることができた。					
事業評価	専門的な知識や技能を有していない部活動顧問にとって、生徒たちが部活動指導員による直接的な指導及び間接的な支援等を受けられることで、部活動指導への負担感が減っている。部活動のさらなる充実を図るために、今後も継続する必要がある。					

事業名称	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭事業			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化・芸術活動の推進		細施策	文化芸術と触れ合う機会の創出	
事業費(円)	当初予算額	1,223,000	最終予算額	1,223,000	決算額	1,008,473
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭に係る西海市における事業として、西海市の文化振興と芸術交流の機会創出を目的とした3事業を実施する。 ○アートのまち西海展覧会 ○西海の橋を巡るクルーズガイドツアー ○西海橋架橋70周年・国重要文化財指定5周年記念シンポジウム					
成果・実績	○ アートのまち西海展覧会 出展数:102点 来場者数:521人 ○西海の橋を巡るクルーズガイドツアー 参加者数:343人 申込者数:679人 ○西海橋架橋70周年・国重要文化財指定5周年記念シンポジウム 参加者数:120人					
事業評価	西海橋のクルーズガイドツアーは、定員を超える申し込みがあり、大変好評な事業である。今後は民間業者によるツアーが継続して展開されることとなる。また、アートのまち西海展覧会も事業により生まれた交流から、今後も同様の芸術ワークショップが展開される予定である。このように、事業の実施により西海市内における文化振興や芸術交流の気運を高めることができた。					

款項目 10-4-2 【決算書 P.300-307】

事業名称	西彼教育文化センター施設整備事業			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	学習環境の充実		細施策	社会情勢に対応した生涯学習の推進と学習環境の整備	
事業費(円)	当初予算額		最終予算額		決算額	
繰越事業費(円)	繰越予算額	7,880,000		決算額	6,314,600	
事業目的 及び 事業内容	西彼教育文化センターは、公立公民館としての地域拠点としての役割と、有事の際における避難所としての防災拠点という重要な役割を担っている。令和5年8月頃から事務室内の天井から雨漏りが発生しており、天井の落下や漏電の危険がある。屋上にブルーシートを張り応急的な処置を施したが、雨漏りを完全に止めることができない状況である。施設改修には設計から施工まで期間を要することから、次年度の梅雨の時期までに改修を行い、適切な維持管理を図る。					
成果・実績	1階屋上部分の屋上防水改修工事に係る設計・監理業務:1式 西彼教育文化センター1階事務室上の屋上防水工事:1式					
事業評価	生涯学習推進の拠点である公民館施設の改修完了により、学習環境の充実につながった。					

款項目 10-5-1 【決算書 P.314-317】

事業名称	青少年スポーツ振興事業			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	競技スポーツの推進	
事業費(円)	当初予算額	14,386,000	最終予算額	15,886,000	決算額	14,257,000
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	市内の小学校及び中学校または高等学校の児童生徒が行うスポーツ活動を支援し、市内学校等のスポーツ振興を推進する。 【特定財源】青少年スポーツ振興基金繰入金 14,000,000円					
成果・実績	スポーツ大会出場補助 41件 2,098,000円 備品購入事業 長崎県立西彼農業高等学校ウェイトリフティング部 12,150,000円					
事業評価	市内青少年のスポーツ振興を図ることができた。					

事業名称	中学校部活動の地域移行事業			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	生涯スポーツの推進	
事業費(円)	当初予算額	272,000	最終予算額	251,000	決算額	96,297
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	近年の中学校部活動については、少子化等による部員不足のため、部活動運営が困難になってきており、学校単位での部活動の存続が年々難しくなっている状況である。そのような状況の中で、子どもたちが多様なスポーツや文化活動を選択できる環境整備をするために、中学校部活動から地域クラブへの移行を推進する事業を行う。					
成果・実績	西海市部活動の地域移行あり方検討委員会 2回開催					
事業評価	本委員会において、「西海市認定地域クラブ活動の認定に関する要綱(改正)」や「西海市地域クラブ補助金交付要綱」の策定を行い、中学校部活動の地域移行への推進を図ることができた。					

事業名称	社会体育施設トイレ洋式化事業			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境の充実		細施策	スポーツ施設の整備充実	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	19,700,000	決算額	19,699,400
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸総合運動公園体育館内のトイレについて、洋式化改修工事を行い、施設利用者の利便性向上を図るものである。 特定財源・・・緊急防災減債事業債 18,700,000円					
成果・実績	○建築工事 - 防水改修 1式 - 内装改修 1式 - 塗装改修 1式 ○機械設備工事 - 衛生器具設備 1式 - 給水設備 1式 - 排水設備 1式 ○洋式トイレ 2基 → 9基 ○和式トイレ 17基 → 6基					
事業評価	本工事により、和式トイレの使用が困難な子どもたちも安全に利用できるようになり、利便性の向上を図ることができた。					

事業名称	学校給食物価高騰対策食材費補助事業			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	10,313,000	最終予算額	15,668,000	決算額	15,188,111
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	学校給食食材の物価高騰により、現状の学校給食費ではこれまでと同様の給食の提供が難しい状況にあるため、物価高騰分の給食費補助を行うことで給食の質を維持し、保護者の負担軽減を図る。 特定財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 14,106,000円					
成果・実績	(補助実績) 食材費:97,219,255円(うち、物価高騰分:15,188,111円) 対象児童生徒数:1,666人(小学校:1,097人、中学校:569人)					
事業評価	学校給食食材の高騰分を補助することにより、保護者負担の軽減を図った。また、物価高騰の中、補助金を活用することで、地産地消による栄養価を満たした給食を提供した。					

国民健康保険特別会計 (事業勘定)

20_国民健康保険特別会計(事業勘定)

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_総務費	50,502,000	42,872,130	
1_総務管理費	11,285,000	9,334,200	
1_一般管理費	9,497,000	7,550,936	
2_連合会負担金	1,788,000	1,783,264	
2_徴税費	8,988,000	7,692,112	
1_賦課徴収費	8,988,000	7,692,112	
3_運営協議会費	518,000	242,774	
1_運営協議会費	518,000	242,774	
4_国民健康保険特別対策事業費	9,066,000	7,925,280	
1_収納率向上等特別対策事業費	9,066,000	7,925,280	
5_医療費適正化特別対策事業費	20,645,000	17,677,764	
1_医療費適正化特別対策事業費	20,645,000	17,677,764	
2_保険給付費	2,911,361,000	2,479,414,529	
1_療養諸費	2,493,533,000	2,129,506,123	
1_一般被保険者療養給付費	2,468,436,000	2,112,007,754	
2_一般被保険者療養費	17,754,000	11,556,186	
3_審査支払手数料	7,343,000	5,942,183	
2_高額療養費	407,868,000	345,720,406	
1_一般被保険者高額療養費	406,988,000	345,369,800	
2_一般被保険者高額介護合算療養費	880,000	350,606	
3_移送費	300,000	140,000	
1_一般被保険者移送費	300,000	140,000	
4_出産育児諸費	7,500,000	2,988,000	
1_出産育児一時金	7,500,000	2,988,000	
5_葬祭諸費	2,000,000	1,060,000	
1_葬祭費	2,000,000	1,060,000	
6_傷病手当諸費	160,000	0	
1_傷病手当金	160,000	0	
3_国民健康保険事業費納付金	837,417,000	837,414,703	
1_医療給付費分	578,664,000	578,663,097	
1_一般被保険者医療費給付費分	578,664,000	578,663,097	
2_後期高齢者支援金等分	195,175,000	195,174,411	
1_一般被保険者後期高齢者支援金等分	195,175,000	195,174,411	
3_介護納付金分	63,578,000	63,577,195	
1_介護納付金分	63,578,000	63,577,195	
4_共同事業拠出金	1,000	0	
1_共同事業拠出金	1,000	0	
1_その他共同事業拠出金	1,000	0	
5_財政安定化基金拠出金	1,000	0	
1_財政安定化基金拠出金	1,000	0	
1_財政安定化基金拠出金	1,000	0	
6_保健事業費	61,593,000	45,237,280	
1_保健事業費	61,593,000	45,237,280	

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_保健衛生普及費	176,000	162,800	
2_疾病予防費	6,288,000	4,787,047	
3_特定健康診査等事業	54,128,000	39,667,933	
4_針灸費	1,001,000	619,500	
7_基金積立金	42,217,000	42,217,000	
1_基金積立金	42,217,000	42,217,000	
1_財政調整基金積立金	42,217,000	42,217,000	
8_公債費	1,000	0	
1_公債費	1,000	0	
1_利子	1,000	0	
9_諸支出金	57,124,000	53,054,709	
1_償還金及び還付加算金	10,017,000	6,377,700	
1_一般被保険者保険税還付金	6,000,000	2,462,700	
2_退職被保険者等保険税還付金	100,000	0	
3_一般被保険者還付加算金	1,000	0	
4_退職被保険者等還付加算金	1,000	0	
5_保険給付費等交付金償還金	853,000	853,000	
6_その他償還金	3,062,000	3,062,000	
2_延滞金	1,000	0	
1_延滞金	1,000	0	
3_繰出金	47,106,000	46,677,009	
1_直営診療施設勘定繰出金	44,397,000	44,397,000	
2_一般会計繰出金	2,709,000	2,280,009	
10_予備費	29,150,000	0	
1_予備費	29,150,000	0	
1_予備費	29,150,000	0	

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

30_国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_総務費	148,071,000	126,132,631	
1_施設管理費	148,071,000	126,132,631	
1_一般管理費	148,071,000	126,132,631	
2_医業費	26,772,000	18,526,042	
1_医業費	26,772,000	18,526,042	
1_医療用機械器具費	5,832,000	5,476,251	
2_医療用消耗器材費	2,340,000	1,140,585	
3_医薬品衛生材料費	17,100,000	11,464,085	
4_検査委託料	1,500,000	445,121	
3_公債費	7,224,000	7,190,025	
1_公債費	7,224,000	7,190,025	
1_元金	7,118,000	7,116,484	
2_利子	106,000	73,541	
4_施設整備費	48,779,000	48,777,300	
1_施設整備費	48,779,000	48,777,300	P.123
1_施設整備費	48,779,000	48,777,300	
5_予備費	1,000,000	0	
1_予備費	1,000,000	0	
1_予備費	1,000,000	0	

事業名称	松島診療所医師住宅建替事業			所管課	健康ほけん課(医療保険課)	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費(円)	当初予算額	55,940,000	最終予算額	48,778,000	決算額	48,777,300
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	昭和53年4月に診療所に併設して医師住宅を建築したが、築46年を経過しており老朽化が進んでいる。医師確保の観点からも住宅の整備を行う。2LDK、延床面積：90.53㎡ 【財源内訳】 過疎債：32,400,000円 へき地診療所施設整備補助金：14,200,000円 施設整備促進支援事業補助金：280,000円 繰入金(建設改良費分)：1,898,000円					
成果・実績	医師住宅建替工事監理業務委託料：1,514,700円 契約日：令和7年9月10日 完成日：令和8年3月18日 医師住宅解体工事費：2,647,700円 契約日：令和7年6月18日 完成日：令和7年8月20日 医師住宅建替工事(建築工事)：31,251,000円 契約日：令和7年9月9日 完成日：令和8年3月18日 医師住宅建替工事(機械設備工事)：8,780,200円 契約日：令和7年9月9日 完成日：令和8年3月18日 医師住宅建替工事(電気設備工事)：4,583,700円 契約日：令和7年9月9日 完成日：令和8年3月18日					
事業評価	住宅を建築することにより、医師の快適な住環境を確保するとともに、今後の医師の島内での長期間の定住が見込まれる。					

後期高齢者医療特別会計

40_後期高齢者医療特別会計

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_総務費	3,559,000	3,357,682	
1_総務管理費	812,000	617,544	
1_一般管理費	812,000	617,544	
2_徴収費	2,747,000	2,740,138	
1_徴収費	2,747,000	2,740,138	
2_後期高齢者医療広域連合納付金	476,407,000	469,431,529	
1_後期高齢者医療広域連合納付金	476,407,000	469,431,529	
1_後期高齢者医療広域連合納付金	476,407,000	469,431,529	
3_諸支出金	500,000	390,000	
1_償還金及び還付加算金	500,000	390,000	
1_保険料還付金	500,000	390,000	

交通船特別会計

70_交通船特別会計

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_事業費	144,154,000	134,694,029	
1_総務管理費	79,042,000	72,926,489	
1_一般管理費	79,042,000	72,926,489	
2_施設費	65,112,000	61,767,540	
1_動力費	24,059,000	21,083,788	
2_施設修繕費	41,053,000	40,683,752	
2_予備費	326,000	0	
1_予備費	326,000	0	
1_予備費	326,000	0	

介護保険特別会計 (保険事業勘定)

80_介護保険特別会計(保険事業勘定)

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_総務費	54,165,000	47,381,956	
1_総務管理費	4,882,000	3,230,152	
1_一般管理費	4,832,000	3,230,152	
2_連合会負担金	50,000	0	
2_徴収費	375,000	272,790	
1_賦課徴収費	375,000	272,790	
3_介護認定審査会費	48,862,000	43,833,034	
1_介護認定審査会費	12,155,000	10,349,569	
2_認定調査等費	36,707,000	33,483,465	
4_趣旨普及費	46,000	45,980	
1_趣旨普及費	46,000	45,980	
2_保険給付費	3,780,690,000	3,521,650,696	P.132
1_介護サービス等諸費	3,376,400,000	3,147,383,900	
1_居宅介護サービス給付費	869,959,000	779,477,852	
2_特例居宅介護サービス給付費	3,218,000	2,463,705	
3_地域密着型介護サービス給付費	715,044,000	643,632,595	
4_特例地域密着型介護サービス給付費	3,030,000	2,552,827	
5_施設介護サービス給付費	1,655,321,000	1,599,932,127	
6_居宅介護福祉用具購入費	4,790,000	3,833,899	
7_居宅介護住宅改修費	7,740,000	7,739,063	
8_居宅介護サービス計画給付費	117,298,000	107,751,832	
2_介護予防サービス等諸費	135,254,000	133,732,909	
1_介護予防サービス給付費	101,478,000	101,477,392	
2_地域密着型介護予防サービス給付費	5,086,000	5,085,828	
3_介護予防福祉用具購入費	3,075,000	2,529,556	
4_介護予防住宅改修費	8,887,000	7,913,057	
5_介護予防サービス計画給付費	16,728,000	16,727,076	
3_その他諸費	3,054,000	3,051,155	
1_審査支払手数料	3,054,000	3,051,155	
4_高額介護サービス等費	94,355,000	94,327,565	
1_高額介護サービス費	94,142,000	94,141,149	
2_高額介護予防サービス費	213,000	186,416	
5_高額医療合算介護サービス等費	17,588,000	8,329,421	
1_高額医療合算介護サービス費	17,527,000	8,283,080	
2_高額医療合算介護予防サービス費	61,000	46,341	
6_特定入所者介護サービス等費	154,039,000	134,825,746	
1_特定入所者介護サービス費	153,875,000	134,748,059	
2_特定入所者介護予防サービス費	164,000	77,687	
3_財政安定化基金拠出金	1,000	0	
1_財政安定化基金拠出金	1,000	0	
1_財政安定化基金拠出金	1,000	0	
4_地域支援事業費	128,498,000	104,191,739	
1_介護予防・生活支援サービス事業費	90,891,000	71,941,129	

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_訪問型・通所型・生活支援サービス事業費	76,218,000	58,760,139	
2_介護予防ケアマネジメント事業費	14,673,000	13,180,990	
2_一般介護予防事業費	11,126,000	9,878,921	
1_一般介護予防事業費	11,126,000	9,878,921	
3_包括的支援事業・任意事業費	26,225,000	22,202,276	
1_任意事業費	19,299,000	15,637,285	
2_在宅医療・介護連携推進事業費	2,131,000	1,895,575	
3_認知症総合支援事業費	4,795,000	4,669,416	
4_その他諸費	256,000	169,413	
1_審査支払手数料	256,000	169,413	
5_保健福祉事業費	2,193,000	1,689,643	
1_保健福祉事業費	2,193,000	1,689,643	
1_介護用品支給事業費	667,000	659,331	
2_しまの介護支援事業費	1,526,000	1,030,312	
6_基金積立金	1,183,000	1,182,640	
1_基金積立金	1,183,000	1,182,640	
1_介護給付費準備基金積立金	1,183,000	1,182,640	
7_公債費	1,000	0	
1_公債費	1,000	0	
1_元金	1,000	0	
8_諸支出金	23,404,000	20,881,610	
1_償還金及び還付加算金	18,710,000	16,390,012	
1_第1号被保険者保険料還付金	500,000	459,410	
2_償還金	18,210,000	15,930,602	
2_繰出金	4,694,000	4,491,598	
1_他会計繰出金	4,694,000	4,491,598	

事業名称	保険給付費(2款全体)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	3,777,590,000	最終予算額	3,780,690,000	決算額	3,521,650,696
繰越事業費(円)	繰越予算額			決算額		
事業目的 及び 事業内容	介護や日常生活の支援が必要となった要支援者、要介護者の方に対し、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した生活を営めるように、介護が必要な状態の軽減と悪化の防止を図る。 特定財源 国庫負担金:638,599,957円 国庫補助金(調整交付金):317,569,000円 支払基金交付金:945,993,000円 県負担金:533,722,158円 市繰入金:440,206,337円 ※R7年度の収入済額を記載している。					
成果・実績	介護を必要とする方が、能力に応じて自立して生活ができるよう、必要な介護サービス給付を行った。 R3年度 3,352,508,047円 R4年度 3,286,037,728円 R5年度 3,364,185,028円 R6年度 3,538,789,557円 R7年度 3,521,650,696円 主な支出 居宅介護サービス給付費 779,477,852円 地域密着型介護サービス給付費 643,632,595円 施設介護サービス給付費 1,599,932,127円 居宅介護サービス計画給付費 107,751,832円 介護予防サービス給付費 101,477,392円 高額介護サービス費 94,141,149円					
事業評価	今後も施設介護サービス給付費の高止まりが予想される。また、介護予防サービスの利用が増加し、給付費の伸びが増加することが見込まれる。					

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

90_介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_総務費	1,285,000	1,131,677	
1_総務管理費	1,285,000	1,131,677	
1_一般管理費	1,285,000	1,131,677	
2_事業費	18,937,000	16,109,299	
1_居宅サービス事業費	18,937,000	16,109,299	
1_介護予防サービス等事業費	18,937,000	16,109,299	

工業団地整備事業特別会計

100_工業団地整備事業特別会計

款 項 目	予算額(円)	決算額(円)	説明ページ
1_公債費	4,013,000	4,012,162	
1_公債費	4,013,000	4,012,162	
1_元金	3,986,000	3,985,192	
2_利子	27,000	26,970	

